

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度当初予算等関係)

商 工 労 働 部

- * 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「今年度」－「前年度」の額
- * トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 3
			商工政策課 4
			立地戦略課 10
			産業振興課 27
		企業支援課 45	
		通商物流課 61	
		雇用政策課 74	
		とっとり働き方改革支援センター 89	
		産業人材課 92	
		鳥取県立ハローワーク 101	
		販路拡大・輸出促進課 108	
		食のみやこ推進課 113	
	2	歳入歳出事項別明細書	114
	3	節の明細	122
	4	債務負担行為に関する調書	立地戦略課他 128

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第7号	令和3年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算		
	1	歳入事項別明細書	137
	2	当初予算説明資料	138
	3	歳入歳出事項別明細書	139
	4	節の明細	140
	5	地方債の調書	141

【当初予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	485,891	487,968	△ 2,077	25,182	0	5,124	455,585	
立地戦略課	5,742,161	5,904,946	△ 162,785	111,800	0	993	5,629,368	
産業振興課	1,766,661	1,867,086	△ 100,425	73,830	54,000	276,801	1,362,030	
企業支援課	6,200,118	2,363,616	3,836,502	599,297	0	3,977,592	1,623,229	
通商物流課	255,865	306,433	△ 50,568	38,355	0	0	217,510	
雇用政策課	1,015,712	928,078	87,634	360,534	0	11,193	643,985	
とっとり働き方改革支援センター	54,551	48,112	6,439	10,768	0	0	43,783	
産業人材課	650,203	730,248	△ 80,045	483,640	13,000	2,055	151,508	
鳥取県立鳥取ハローワーク	146,382	192,655	△ 46,273	78,694	0	0	67,688	
鳥取県立倉吉ハローワーク	15,000	16,177	△ 1,177	4,935	0	0	10,065	
鳥取県立米子ハローワーク	16,149	16,173	△ 24	4,918	0	0	11,231	
鳥取県立境港ハローワーク	3,200	3,938	△ 738	546	0	0	2,654	
販路拡大・輸出促進課	77,599	101,569	△ 23,970	14,698	0	0	62,901	
食のみやこ推進課	4,601	4,724	△ 123	1,750	0	0	2,851	
一般会計合計	16,434,093	12,971,723	3,462,370	1,808,947	<46,000> 67,000	4,273,758	10,284,388	10,330,388 県費負担
【特別会計】								
企業支援課	55,816	69,318	△ 13,502	0	0	22,821	32,995	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新)産業未来創造事業 (新)ESG経営による企業価値向上推進事業 (新)コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業							
【立地戦略課】	鳥取県産業成長応援補助金 (新)企業分散立地支援事業 企業立地事業補助金							
【産業振興課】	(新)オープンイノベーション新事業創出事業 (新)とっとりDX推進事業							
【企業支援課】	(新)県内多角化・新展開応援事業 企業自立サポート事業(制度金融費)・信用保証料負担軽減補助金 (新)新型コロナ克服特別金融支援事業 (新)小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業							
【通商物流課】	環日本海航路促進対策事業 (新)ニューノーマル(新常態)型海外需要獲得強化支援事業							
【雇用政策課】	(新)地域活性化雇用創造プロジェクト事業(地域雇用再生コース) (新)新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業 (新)多様な雇用機会創出促進事業							
特別会計								
【企業支援課】	中小企業高度化資金貸付事業費							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働部管理運営費	11,750	15,094	△3,344				11,750	
トータルコスト	67,653千円（前年度 97,369千円） [正職員：6.7人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	部総括・総合調整・人事・組織運営、議会・予算編成・監査、褒章・表彰							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工労働部各課（局）、地方機関、商工団体等との総合調整や施策普及資料の作成、企業情報の収集等により、商工施策等の円滑な執行を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
商工労働部管理運営費	・鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費（150） ・商工労働部長の業務に係る交際費（100）	250
標準事務費	・事務的経費	11,500
	合計	11,750

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 商工労働部内の各課および商工団体・企業等との円滑な連絡調整により各種施策の円滑な執行を図る（企業支援ガイドブック作成・配布、商工団体・民間調査会社等からの情報収集等）。
- 県産業振興に係る功績が顕著な者に対して知事表彰を実施することで県内事業者等の意欲向上を図る（鳥取県産業振興功労知事表彰の実施）。

<取組状況・改善点>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者に対して、商工団体・金融機関等と円滑な連絡調整を図るため県ワンストップ相談窓口を設置し3万件以上[1月末現在]の申請相談等に対応。また、県・国経済支援策の早期申請および交付を目指して専門家（社会保険労務士、行政書士、税理士）により個別申請支援（400件以上[1月末現在]）を実施。
- 令和2年度は鳥取県産業振興知事表彰により4名（鳥取商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、中小企業団体中央会より各1名）を表彰。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （商業総務費）	328,136	327,477	659	9,769		<雑入> 72	318,295	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職員43名（商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員7名（商工政策課、企業支援課）の人件費</p>								

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （工鉱業総務費）	114,365	137,474	△23,109			<雑入> 52	114,313	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職員9名、会計年度任用職員5名（立地戦略課）及び定数外職員1名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課・産業未来創造課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）産業未来創造事業	3,578	0	3,578	1,789			1,789	
トータルコスト	11,499千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営、アフターコロナ産業未来創造研究会の運営							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、PDCAサイクルを構築するとともに、アフターコロナ期を見据えた成長産業分野への参入等に向けた研究会活動を行い、県内企業による新たな産業需要獲得を図る。

（※）「鳥取県産業振興未来ビジョン」：現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）の後継戦略の位置づけであり、令和2年度末の策定を予定している。

2 主な事業内容

（1）産業未来創造研究会の設置・運営（3,000千円）

アフターコロナ期を見据え、国内外において今後、産業需要拡大が見込まれる分野における県内企業参入や産業集積を図るため、官民連携による研究活動プラットフォーム（事務局：県）を構築する。

①活動内容

- ・テーマ別研究会を設置し、関心を寄せる県内企業、学術機関、金融機関等が参加し、先端技術動向にかかわる情報共有とともに、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。
- （セミナー・交流会、見学会の実施、専門家派遣、試作等技術支援、販路開拓支援等）

②検討分野

- ・グリーンテック（次世代自動車関連技術、脱炭素代替素材開発 等）

<その他想定される検討分野>

- ・メディカルテック（デジタル医療、AI等先端技術活用による医療機器開発 等）
- ・宇宙・航空テック（衛星データ活用ビジネス 等）
- ・フードテック（機能性食品、代替肉素材開発 等）

（2）鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営（578千円）

有識者や関係団体等を構成員とする鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の設置・運営し、ビジョンのKPI（重要業績評価指標）や推進状況の点検・評価を行うなど、基本目標の着実な達成を目指す。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・脱炭素、自動車（次世代自動車関連）などアフターコロナを見据えた成長分野において、県内企業の参入促進や産業集積を図る。
- ・策定を予定している「産業振興未来ビジョン」の基本目標の着実な達成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・2020年10月、国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう包括的な措置を講じる旨の政策転換を表明した（海外主要各国でも2030年代以降想起での電動車化や、脱炭素化社会構築に向けた革新的技術導入などの表明が相次いでいる。）。
- ・本県では、これまで成長分野（自動車、医療機器等）への事業参入・産業集積に向けた取り組みを行ってきており、県内企業の新規参入や受注確保に繋がるなど、成果も出つつある。
- （※「自動車部品研究会」の参画企業：約60社、「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の参画企業：約80社）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ESG経営による企業価値向上推進事業	8,017	0	8,017	1,508		5,000 〈寄附金〉	1,509	
トータルコスト	10,393千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金事務、関係機関との調整、イベント運営実施等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

金融市場における投資判断のほか、国内外企業における事業活動の価値判断の一つとして、「環境（Environment）」、「社会（Social）」、「企業統治（Governance）」（3分野を総称して「ESG」という）への関心が高まる中、ESG経営への意識転換や事業参入を支援し、投資家や大手企業、労働者、社会から選ばれる企業となるべく、県内企業の価値向上を図る。

（※）「ESG経営」：企業が長期的な成長を遂げるために必要な3つの要素「ESG」を重視する考え方を実践する経営

2 主な事業内容

（1）クラウドファンディング型ESG企業支援事業（6,581千円）

県内企業によるESG経営につながる取り組み（環境分野における新たな商品・サービス開発等のビジネス展開、社会貢献活動等）を支援するため、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達支援を行う。

（※）「クラウドファンディング」：インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達

①ESGプロジェクト支援補助金（5,500千円）

・審査会により選抜されたプロジェクトの資金調達支援等のため、補助金を交付する

（資金調達支援）

支援内容	選抜プロジェクト実施にかかる必要経費支援
補助率	10/10
補助上限	クラウドファンディングによる資金調達額（目標金額：1,000千円/件）
支援件数	5件

（プロモーション支援）

支援内容	選抜プロジェクトの社会的認知度を高めるためのプロモーション経費支援
補助率	1/2
補助上限	100千円
支援件数	5件

②クラウドファンディング事業者への委託、審査会経費（1,081千円）

（2）ESG経営サポート事業（1,230千円）

- ・ESG経営に取り組もうとする県内中小企業を対象としたセミナー開催
- ・プロジェクト実施企業への専門家支援（プロジェクト企画の練り上げ、プロジェクト実施前後の事業展開アドバイス等）

（3）新たな企業認証制度構築に向けた調査研究（206千円）

- ・国において検討が進められている「SDGs認証」について、先駆的に県版認証制度を創設するため、金融機関や民間有識者を交えた検討会を開催する。

※「ESG」は「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた手段ともされており、今後、金融機関による投融資をはじめとした企業支援の際に、「SDGs認証」が判断材料の一つとなることも期待される。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・ESG経営への意識転換や事業参入などを支援し、新たな投資・取引を呼び込むなど県内企業の価値向上を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・環境債をはじめとしたESG債の発行市場の規模拡大など（2020年の世界市場規模は56兆円と前年比2.1倍）、ESG経営に対する投資需要は大きく拡がりつつある。また、米欧企業を中心として、ESG経営を行っていることが、サプライチェーン企業に参画する要件とされるケースも増大している。
- ・県内においても、プラスチック代替素材の製品開発や再生可能エネルギーによる発電事業の推進、廃棄物再製品化など、ESGに関連した活動を活発化する企業も増加傾向にある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業	14,232	0	14,232	12,116			2,116	
トータルコスト	18,985千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金業務、関係者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナ感染症拡大に伴う事業リスクの軽減とともに、感染予防を図りつつ事業継続を確かなものとするため、県内企業による新型コロナ感染症対応BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）（以下「コロナBCP」という。）の策定や実効性向上などの取組を支援し、事業継続力強化を図る。

2 主な事業内容

（1）「コロナリスク対応型」事業継続補助金（10,000千円）

- ・コロナBCPを策定した県内企業を対象に、同BCP実行に要する経費支援のため、補助金を交付する。

支援対象	コロナBCPを策定（又は策定予定）した県内中小企業
補助率	1/2
補助上限	500千円
対象経費	コロナBCP実行に要する経費 （対象経費の例） <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク導入に伴うサイバーセキュリティ対策の導入費 ・オフィス・製造現場における3密回避のための改修費 ・新事業展開に向けた調査・検討費 等

（2）コロナBCP策定支援事業（4,232千円）

- ①「新型コロナウイルス事業継続サポートセンター」の開設
 - ・コロナBCP策定及び実行に際し技術・ノウハウ支援を行うとともに、企業内におけるリスク診断等相談案件に応じて分野別専門家による無料相談を実施するなど、県内中小企業からの各種相談に対応する相談窓口を開設する。
 （開設場所）県内3カ所（商工労働部、中西部総合事務所）
 （相談対応する専門分野例）
 - ・感染症対策、サイバーセキュリティ、BCP策定支援、オフィス・製造現場リスクマネジメント 等
- ②コロナBCP普及啓発・策定支援
 （普及啓発）
 - ・コロナBCP策定に向けた理解促進、意識醸成を目的とした県内中小企業向けセミナー（オンライン）を商工団体等と連携して開催する。（3回開催予定）
 - ・自社におけるコロナリスクなど、事業者が自らWEB上で簡易に確認・点検できる県独自のセルフ診断サイトを開設し、セミナーへの参加促進とともに、コロナBCP策定に向けた導入支援を行う。
 （策定支援）
 - ・専門家の指導・相談対応により、事業者の規模や業態に応じたコロナBCP策定に向けたワークショップを開催する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）（令和3年3月策定予定）に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で新規策定や見直しを含め200件（災害対応型、コロナ対応型）のBCP策定を目標とする。

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナ感染症拡大に伴い、オフィス・製造現場のレイアウト変更やテレワーク導入に伴うサイバーセキュリティ対策の構築、更には、リスクマネジメント以外の観点での新規事業展開検討の必要性など、新たに発生した事業上のリスクが顕在化しつつある。
- ・「新型コロナウイルスBCP策定推進事業（令和2年4月臨時補正）」により、コロナBCP導入に向けたリモートセミナー等を開催し、参加企業のうち20社が今年度中のBCP策定を目指している。なお、県内企業における専門人材不足や新型コロナ感染症への対応にかかる知見不足などの要因もあり、コロナBCP策定に向けた検討など逡巡する企業も多い。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	5,813	7,923	△2,110				5,813	
トータルコスト	8,189千円（前年度 10,284千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	普及啓発の推進 県内企業によるBCP計画策定の推進 企業経営力の向上に資するBCP計画策定の推進							
工程表の政策目標（指標）	令和7年度までに新規策定や見直しを含み計200件のBCP策定を目標							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の災害対応型BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定・見直しや防災措置、地域住民の安全・安心に資する活動を支援することで、近年頻発する水害や発生が予想されている大規模地震への災害対応力強化を図り、ひいては平時における社会的信用力の向上及び地域経済の強靱化につなげる。

※新型コロナウイルス感染症対応型BCPの策定・事項支援については、「コロナに打ち克つ！事業継続支援強化事業」で実施。

2 主な事業内容

（1）災害対応型BCPの普及啓発・計画策定の推進（3,013千円）

区分	内容
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及啓発セミナー（3回/年） BCP策定意識醸成を目的としたセミナーを商工団体等と連携してオンラインで開催する。 ● 震災対策アドバイザー派遣 企業に専門家を派遣し、ハザードマップに基づくリスク診断等を実施する。
策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP策定ワークショップ（3回/年） 専門家の指導のもとにBCPを策定するワークショップをオンラインで開催する。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP継続改善スキル研修（2回/年） 実践的模擬訓練や訓練マニュアルの提供によりBCPの実効性向上を支援する。

（2）事業継続強化補助金（2,800千円）

補助メニュー	対象経費	補助率・上限額
BCP策定・改善型	専門家を活用したBCPの策定・見直しに要する経費	補助率1/2 上限額15万円
防災措置型	BCPの実効性向上や災害対策強化に要する防災措置の導入経費（対象経費の例） <ul style="list-style-type: none"> ● 停電対応に必要となる設備（蓄電池、投光器、携帯充電等） ● 従業員安否確認システム、バックアップサーバー ● 防災設備（土嚢、止水壁、排水ポンプ等） ● 従業員の安全確保のために必要となる備蓄品等 	補助率1/2 上限額50万円 （下限額30万円）
地域連携型	BCPに基づいて行う地域住民の安心・安全に資する活動（電力の地域開放、備蓄品の提供等）に要する経費 ※地域住民へ協力する旨の協定等の締結を条件とする。 （対象経費の例） <ul style="list-style-type: none"> ● 電力の地域開放（蓄電池、災害用携帯充電器、投光器等） ● 地域住民に提供する備蓄品（非常食、簡易トイレ等）等 ● 社屋等を避難所として提供する場合に必要となる設備等 	補助率2/3 上限額100万円 （下限額30万円）

3 事業目標、取組状況、改善点

＜事業目標＞

- 鳥取県国土強靱化地域計画[第2期計画]（令和3年3月策定予定）に基き、令和3年度から令和7年度の5年間で新規策定や見直しを含め200件（災害対応型・コロナ対応型）のBCP策定を目標とする。

＜取組状況・改善点＞

- 災害対応型BCP策定・見直しについては、リスク診断の専門家派遣制度や、中小・小規模事業者でも取り組み易い簡易版BCPの策定を支援するワークショップ入門コースの創設など、継続的に支援内容の改善に取り組んできた結果、県又は国等の支援を受けて県内企業が策定したBCP件数は235件（令和3年1月現在）となった。
- また、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえて、平成30年9月補正で企業の防災力向上を目的とした防災設備に対する補助制度を創設するとともに、令和元年11月補正予算では、地域住民の安心・安全に対する取組を行う企業の活動を支援することで地域全体の災害対応力向上を図るための支援枠を創設した。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンライン形式によるセミナー等を開催し、普及啓発セミナーには45社、ワークショップには17社が参加した。結果的に、令和2年度は計15社が自然災害BCP策定を予定している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】 鳥取県産業成長応援資金貸付金(大型投資)	4,854	6,036	△1,182				4,854	
トータルコスト	7,230千円 (前年度 8,397千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内において工場等を新設・増設又は移転する企業に対して長期・低利の資金融資を実施するため、金融機関に対し利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

○融資対象

鳥取県産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援に限る。)の認定を受け、県内において工場等の新增設等を行う事業者

○対象施設等

区分	対象施設等	融資限度額
工場等の新增設	土地、建物及び償却資産	50億円(投資額、雇用増人数等による)
工場等の移転		
情報処理・提供サービス業、 ソフトウェア業等	施設又は設備・備品(取得費)	4億円(経費、雇用増人数等による)
	施設又は設備・備品 (事業開始から1年間の賃借料)	対象経費又は3千万円のいずれか低い額
運転資金	人件費、その他操業に必要な経費	1億円

○融資期間 設備資金: 15年(据置2年)以内 運転資金: 10年(据置2年)以内

○基準金利 信用保証あり: 年2.1% 信用保証なし: 年2.6%

○融資利率(変動利率) 信用保証あり: 年1.43%以内 信用保証なし: 年1.68%以内

※県の利子補給率(基準金利-融資利率)

立地場所	利子補給率(%)		負担割合
	信用保証あり	信用保証なし	
市部	0.335	0.46	県1/2、市1/2(市は預託方式)
上記以外	0.67	0.92	県10/10

(2) 事業費 利子補給方式 4,854千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 設備投資案件の動向を踏まえた最適な融資提案を支援する。

<取組状況・改善点> 平成18年度に預託方式から利子補給方式に移行し、近年の融資実績は以下のとおり。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(R2.12末)
融資件数	4	1	0	0	0	1	0	1

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	〔債務負担行為〕 790,000 1,001,000	〔債務負担行為〕 790,000 1,000,500	〔債務負担行為〕 0 500				〔債務負担行為〕 790,000 1,000,000	
トータルコスト	1,028,724千円（前年度 1,027,258千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、事業者・商工団体等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った事業者の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。また、県内事業者を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえた制度改正を行うとともに、成長を指向する県内事業者を対象に、新規上場及び新規資金調達等に向けた機会を提供する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 1,000,000千円（債務負担行為 790,000千円）（単位：千円）

区分	補助対象事業	基本補助率(補助上限額)	予算額
A 小規模事業者挑戦ステージ	小規模事業者による新たな取組を幅広く支援（商品開発、販路開拓等）	1/2 (200万円)	464,438 (交付決定枠 650,000)
B 生産性向上挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	1/2(※) (500万円)	82,200 (交付決定枠 140,000)
C 成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2(※) (重点分野1,500万円、上記以外1,000万円)	453,362
D 成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの（先進性を有するものに限る）	1/5 (10億円) ※+5%加算あり	
E 一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 (5億円) ※+5%加算あり	
合計			1,000,000

(※) 組合・任意グループの場合は2/3

<令和3年度交付見込の主な大型投資（成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）>（単位：千円）

区分	企業名	所在地（本社所在地）	事業内容	総投資額	交付予定額（交付予定総額）
成長・一般	(株)鶴見製作所	米子市（大阪府）	米子工場内に新たな大型ポンプ生産棟を整備	1,976,750	200,000 (368,350)
成長・一般	(株)門永水産	境港市（境港市）	水産加工の新棟整備及びICT活用生産管理システム導入	305,930	52,743
一般	(株)岡瀧工業	境港市（境港市）	金属加工の新工場棟整備による半導体分野・自動車分野等の受注拡大	216,350	32,453

※ 複数年に分割して補助金交付する案件に係る総投資額は累計の額を記載

(2) 地域経済を牽引する中核的な企業の創出 1,000千円
経営者の成長意欲を高めるセミナー等を通じて、更なる成長を目指す企業の資金獲得や事業拡大を支援する。（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】成長企業応援セミナー（相談会）	IPO（新規株式公開、上場）、事業拡大により企業を成長させた経営者の講演や監査法人による上場のポイント・メリット等の解説セミナーと個別相談会を開催	500
【継続】中核企業育成に向けた投資プレゼンテーション会開催事業	県内中小企業に対して、投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンド等）から資金調達面でのアドバイス等を受けることのできる場を提供 【対象】経営革新計画や地域経済牽引計画の承認を受けた企業	500

※ その他関連事業により、成長を目指す企業の拡大・資金繰りを支援（別事業）
 ・外部専門家の活用：とっとり企業支援ネットワークで資本金劣後ローンに係る事業計画の策定を支援
 ・マッチング登録補助金：M&A仲介委託等に係る経費を支援
 ・事業承継支援資金：事業承継・合併等を行う中小企業者等に対し融資
 ・オープンイノベーション新事業創出事業：新たな技術等を有する企業等とのマッチングによる新事業創出を推進

3 制度改正事項（9件）

リモートワーク、ワーケーション等の働き方の新たな潮流に着目して支援対象等を拡充する。併せて国内回帰、遠隔・非接触技術も含めたDX（デジタル・トランスフォーメーション）、温室効果ガス削減を推進するための支援を新設する。

	区分	項目	概要
A	小規模事業者挑戦ステージ	DX推進	「デジタル技術を活用した新たな販路開拓手法への取組」を対象に追加 ・コロナ禍でバーチャル・非対面でのコミュニケーションやEC等のニーズが拡大していることを受け、補助対象範囲を拡充する。（補助限度額等は変更なし）
B	生産性向上挑戦ステージ	DX推進	「管理・間接部門のデジタル化による生産性向上の取組」を対象に追加 ・コロナ禍等、様々な経営環境の変化に対応するための業務転換、イノベーションの基礎となる産業のデジタル化を推進するため、補助対象範囲を拡充する。（補助限度額等は変更なし）
C	成長・挑戦ステージ	温室効果ガス削減の推進	重点分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加 ・低炭素化に寄与する新たな技術を開発する事業（＝低炭素技術開発関連分野）を重点分野に追加する。 〔現行の重点分野〕 成長ものづくり関連、自然環境調和関連、国際需要拡大、IoT等先端技術
D	成長・規模拡大ステージ		次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金の雇用要件の見直し 5人の1/3（2人）までは、一定の条件でリモートワーカー等（本県拠点在籍を要件に県外在住者も可）、兼業・副業者等も可とする 【現行】常時雇用労働者 5人増 ↓ 【改正】常時雇用労働者 5人増（うち1/3（2人）を上限にリモートワーカー等及び兼業・副業者等も可とする。）
D	成長・規模拡大ステージ	リモートワーク拡大への対応	
		ワーケーション環境の整備支援	ワーケーションにも活用できる福利厚生施設（保養所等）の整備を対象に追加 ・保養所、シェアハウス、社宅など「従業員の短期～長期のワーケーション活動にも活用できる福利厚生施設の整備費用」を新たに補助対象に追加する。（補助限度額）20,000千円
		人材募集・研修の支援	「県外からのI・JUターン者の人材確保費用」を「県内在住者」にも拡大し、「人材育成費用」も補助対象に追加 ・現行は「県外からのI・JUターン者の確保費用」のみを補助対象としているが、この範囲を拡充する。（補助限度額等は変更なし） （補助限度額）1人当たり30万円（補助率：1/2） 成長・規模拡大ステージ、次世代ソフトウェア補助金は5人まで（総額150万円） 一般投資支援は3人まで（総額90万円）
E	一般投資支援	DX推進	成長・規模拡大ステージ、一般投資支援の加算対象（5%）に、「県内で開発された先端技術を活用したDX投資を行う場合」を追加 〈要件〉以下のDX関連投資を行い、投資総額に占める割合が3割超であること ①県内で開発された技術で構成されるもの ②県外の技術・製品等も含め構成するが、設計部分を県内事業者又は自社が手掛けるもの
		国内回帰	一般投資支援の加算対象（5%）に、県外本社企業が「①土地・建物を取得し」、「②サプライチェーン・生産工程等の国内回帰」を行う場合を追加 ・現行の「県内本社企業が土地・建物を取得した場合」の5%加算を、県外本社企業が本県に新たに国内回帰拠点等を設ける場合にも拡大適用するもの。
		新型コロナウイルスによる投資減少対策	雇用増・付加価値増要件の緩和措置（＝雇用維持のみ）を令和3年度も継続 ・令和2年3月6日から実施している雇用増・付加価値増要件の緩和措置を令和3年度も継続。 ※ なお新型コロナウイルスに対応したリスク回避のための設備投資への加算措置（5%）は終了する。

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

<取組状況・改善点> 産業成長応援補助金認定件数の状況

区分・年度	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
R1（7月～）	39	57	3	3	14	116
R2（～12月）	42	54	3	5	31	135

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	71,237	95,735	△24,498				71,237	
トータルコスト	72,821千円（前年度 97,309千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との折衝・協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内におけるソフトウェア系産業の振興を図るため、先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者に対し、事業所及び設備機器の賃借に要する経費の一部に助成する。
 なお、リモートワークの普及等の動きに対応した要件の見直し等を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助要件等の見直し（次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金）

- 雇用要件の1/3(2人)までは、一定の条件でリモートワーカー等(在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可。)、兼業・副業者等も可とする。

【現行】 常時雇用労働者 5人増

↓
 【改正】 常時雇用労働者 5人増(うち1/3(2人)を上限にリモートワーカー等及び兼業・副業者等も可とする。)

- 補助対象経費としている「県外からのITUターン者の人材確保費用」を「県内在住者」にも拡大し、「人材育成費用」も補助対象に追加する。

(2) 制度概要（改正後）

補助対象業種	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 イ) コンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業
雇用要件	常時雇用労働者 5人増 (うち1/3(2人)を上限にリモートワーカー等及び兼業・副業者等を含めることができる。)
補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用（※事業開始から5年間が対象） i) 人材確保費（県内在住者の確保経費も対象とする。） ii) 従業員及びその家族の県内への転居費用等（社内規程に基づき企業が負担する移転に係る経費） iii) 人材育成費
補助率・期間	1/2（事業開始から5年間）
補助限度額	1,000万円/年 ※2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内で5年間で総額150万円かつ雇用増1人につき30万円を限度とする。(ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。)

(3) 事業費 71,237千円

(内訳) ①次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 2件 2,364千円
 ②情報通信関連雇用事業補助金 8件 53,148千円
 ③コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 2件 15,725千円

※②③については、新規事業認定は終了している。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 令和3年度に3件の新規認定を行う。

<取組状況・改善点> 平成30年度に「情報通信関連雇用事業補助金」「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」の新規事業認定を終了し、「次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金」に一本化。さらに令和元年度に対象業種等を見直し、「次世代ソフトウェア産業等創出支援事業」に再整理した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)企業分散立地支援事業	100,000	0	100,000	100,000				
トータルコスト	107,921千円 (前年度 0千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	事業者との折衝・協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

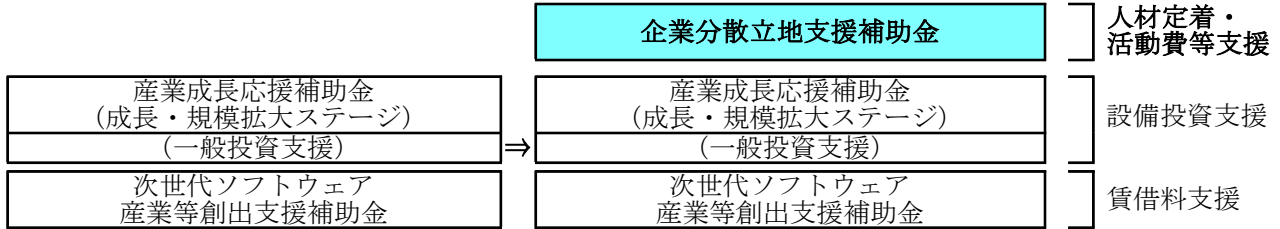
大都市圏等からの企業の地方分散を本県への企業立地につなげるため、新たな支援制度を創設する。

2 主な事業内容

県外本社企業の本県への機能・業務の一部移転を支援する。現行の設備投資支援(産業成長応援補助金)、賃借料支援(次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金)との併用型とし、県外からの転入人材の定着、新たな製品・サービス開発、機能移転等のために必要となる設備の取得など、活動経費を幅広く対象に支援することで本県への立地を推進する。

【現行】

【制度創設後】



補助金名	企業分散立地支援補助金
補助対象事業	県外本社企業が本県内に県外拠点の機能・業務の一部を移転する事業等 ・事務(調査・企画、情報処理、国際事業、その他管理業務等) ・研究(工場内研究開発部門を含む)、人材育成 ・生産(当該企業の主要な生産製造等) ・新規事業(当該企業が初めて実施する取組)、本県の地域課題解決に資する事業
補助対象経費	ア 分散活動費(新商品(役務)開発費、販路開拓費、少額資産(備品等)、賃借料、拠点運営費等) イ 人材定着支援費(県外から採用・移転した従業員が県内拠点に1年間定着した場合、1人当たり30万円を定額交付。(最大100人分まで) ※リモートワーカー等、兼業・副業者等については、県外在住者及び常時雇用労働者ではない者は人材定着支援費の対象からは除く。 ウ ネットワーク利用費(専用回線通信料等) エ 拠点改修費(リモート環境整備費、セキュリティ対策費等を含む。) オ 設備等取得費(機能移転等のために特に必要となる固定資産の取得費(施設・設備)等)
認定要件	・ 鳥取県産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)、次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金のいずれかの認定を受けること。 ・ 別途提示する本県の地域課題メニューから取り組みたい地域課題を選択し、県内事業者・団体・自治体と連携して取り組むこと。 ※県が提示する地域課題メニューから選択、又は県に地域課題解決の逆提案を行う。
補助率	1/2
補助限度額	50,000千円(最大3年間) ※1事業者1回限り
事業継続要件	併用する補助金の事業継続努力義務期間を適用する。 ・ 産業成長応援補助金 7年、次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 10年
事業費	100,000千円 (50,000千円×2件)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 令和3年度に2件の新規認定を行う。

<取組状況・改善点> 令和2年度の本社機能・業務移転実績 1件(東京都→米子市)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,929,649	4,097,927	△168,278				3,929,649	
トータルコスト	3,949,452千円（前年度 4,117,602千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県外企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業者の新增設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

<補助金交付予定額> 3,929,649千円

	県内新增設	県外企業誘致	合計
交付対象件数	14件	7件	21件
総投資額	8,092,302千円	34,874,316千円	42,966,618千円
補助金額	1,172,476千円	2,757,173千円	3,929,649千円

<令和3年度交付予定企業の業種別内訳>

（単位：件、人、千円）

項目	製造業、地域経済牽引事業等		自然科学研究所・技術者研修所		合計		
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数	11	5	3	2	14	7	21
新規雇用計画	119	355	11	25	130	380	510
総投資額	7,290,255	19,430,976	802,047	15,443,340	8,092,302	34,874,316	42,966,618
補助金額	871,973	1,557,173	300,503	1,200,000	1,172,476	2,757,173	3,929,649

<令和3年度交付見込みの主な大型投資>

（単位：千円、人）

企業名	所在地（本社所在地）	事業内容	総投資額	今回交付予定額（交付予定総額）	新規雇用計画（うち正規雇用）
(株)城洋	鳥取市（兵庫県）	工作機器・航空機部品製造開発	5,181,272	700,000 (1,217,442)	23 (23)
(株)ビック・ツール	日吉津村（日吉津村）	金属ドリル製造	1,120,066	391,073 (391,073)	13 (3)
(株)タグチ工業	大山町（岡山県）	建設機械用アタッチメント製造	2,216,119	332,417 (332,417)	20 (20)
(株)明治製作所	倉吉市（倉吉市）	自動車部品製造	1,820,000	323,000 (323,000)	19 (19)
(株)モリタ製作所	倉吉市（京都府）	医療用機器製造	4,240,000	300,000 (2,120,000)	130 (130)

※ 複数年に分割して補助金交付する案件については、総投資額、新規雇用計画は累計額・人数を記載。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 認定事業者の設備投資の円滑な実施及び新規雇用確保を推進する。

<取組状況・改善点> 近年の企業立地認定件数の推移は以下のとおり。

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

※ 県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

※ 令和元年度は鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業成長事業 社宅整備費補助金	2,000	2,589	△589				2,000	
トータルコスト	3,584千円（前年度 4,163千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業立地事業又は産業成長事業の認定を受けた県内事業者が人材の確保を目的として行う社宅の整備・取得に対し助成を行う。

なお、令和3年度から産業成長事業(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)の補助対象に、新たに「ワーケーションにも活用できる福利厚生施設(保養所等)の整備」を追加し、社宅整備もこの中に含めることとした。今後の新規事業認定は、産業成長応援補助金の中で一体的に行うこととする。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象事業者	企業立地事業又は産業成長事業の認定事業者（※県内に工場等を有すること）
補助対象事業	企業立地事業又は産業成長事業の認定を受けた設備投資に伴う社員用住宅の整備で、次のいずれにも該当するもの ①認定を受けた企業立地事業又は産業成長事業に係る工場等の新增設完了の日から3年以内に整備するもの。 ②事業拡大に伴うもので常時雇用労働者（県外からの移住者に限る。）が5名以上増加する、又は常時雇用労働者が10名以上増加かつ空き家又は空き店舗を改修するもの。
補助対象経費	社員用住宅の整備・取得に要する経費 （建物の建築及び設備の工事、建物の取得、空き家の改修、建物付帯設備（キッチン、風呂・トイレ等）に係る経費） ※土地取得、土地造成、外構工事、各居室に備え付ける家具・家電に係る経費は除く。
補助率	1/10
補助限度額	20,000千円

(2) 事業費 2,000千円 ・既認定分 1 件

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

認定済案件に係る社宅整備を推進する。

< 取組状況・改善点 >

平成30年度当初予算での制度創設以降、5件の認定を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	〔債務負担行為〕 60,834 114,345	〔債務負担行為〕 52,375 111,975	〔債務負担行為〕 8,459 2,370				〔債務負担行為〕 60,834 114,345	
トータルコスト	115,137千円 (前年度 112,762千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	事業者・市町村との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 工業団地整備支援補助金 (補助率: 1/2、補助限度額: 5億円 (企業立地決定前は2億円))

市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額の1/2を補助する。(単位: 年度、千円)

区分	工業団地名	補助事業期間	全体事業費	令和3年度補助対象経費	令和3年度補助金額
整備に係る補助	1 伯耆(令和3年度整備分)(伯耆町)	令和3~13	120,099	99	50
	2 布袋(令和3年度整備分)(鳥取市)	令和3~23	44,500	6,300	3,150
起債償還に係る補助	3 灘手1(倉吉市)	平成30~令和18	1,247,400	73,363	54,142
	4 灘手2(倉吉市)	平成29~令和18	453,888	26,686	13,343
	5 布袋(平成27年度整備分)(鳥取市)	平成29~令和26	449,610	23,379	11,689
	6 米子インター(米子市)	令和2~8	305,461	41,388	20,694
	7 伯耆(令和元年度整備分)(伯耆町)	令和3~12	133,101	13,977	6,989
合計			2,754,059	185,192	110,057

【債務負担行為】複数年にわたる起債元金償還額への補助について債務負担行為を新規設定する。

(単位: 年度、千円)

工業団地名	債務負担行為期間	起債元金償還総額	補助対象経費	債務負担行為額
1 伯耆(令和3年度整備分)(伯耆町)	令和4~13	120,000	78,000	39,000
2 布袋(令和3年度整備分)(鳥取市)	令和4~23	38,200	38,200	19,100
合計				58,100

※ 補助対象経費は、起債元金償還総額から地方交付税措置額等を除いた額

(2) 工業団地整備支援補助金(利息分) (補助率: 1/2)

市町村が工業団地整備の経費を起債又は借入により調達する場合に発生する利息の1/2を補助する。

(単位: 年度、千円)

工業団地名	補助事業期間	利息総額	令和3年度補助対象経費	令和3年度補助金額
1 灘手(倉吉市)	平成27~令和16	123,158	6,435	3,217
2 山手(鳥取市)	平成29~令和19	17,327	438	219
3 布袋(鳥取市)	平成29~令和32	50,049	1,434	717
4 伯耆(伯耆町)	令和2~12	4,613	268	135
合計			8,575	4,288

【債務負担行為】複数年にわたる利息への補助について債務負担行為を新規設定する。(単位: 年度、千円)

工業団地名	債務負担行為期間	利息総額	補助対象経費	債務負担行為額
1 布袋(令和2年度借入)(鳥取市)	令和4~22	2,072	1,905	953
2 布袋2(令和2年度借入)(鳥取市)	令和4~32	3,212	2,832	1,416
3 伯耆(令和2年度借入)(伯耆町)	令和4~12	1,750	730	365
合計				2,734

※ 補助対象経費は、利息総額から地方交付税措置額等を除いた額。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 市町村による工業団地整備の円滑な実施を支援する。

<取組状況・改善点> 工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、13団地(鳥取市5、倉吉市2、米子市2、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1)において、工業団地整備支援補助金(利息分)は平成26年度の創設以降、4団地(鳥取市2、倉吉市1、伯耆町1)において活用されている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	〔債務負担行為〕 13,800 10,800	0	〔債務負担行為〕 13,800 10,800	〔債務負担行為〕 13,800 10,800				
トータルコスト	12,384千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 制度概要 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで支援する。

[対象事業] 自然科学研究所、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画作成業等のうち、先駆的な取組を行う事業

(ア) 事前調査支援

本県で先駆的事业の実施を検討中の事業者に対し、県内事業者等と連携した事前調査費用等を支援する。

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者等
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費(県内事業者・団体等に限る)、通信費 等
補助限度額等	300千円 (補助率) 1/2 (補助期間) 最長12カ月

(イ) オフィス設置支援

県内へのサテライト的な拠点の設置・運営を支援する。(ア)の活用は必須としない。)

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者等
補助要件	県内事業者・団体等と連携して事業を推進すること
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信費、セキュリティ対策費、交通費(県外拠点と県内拠点との往復に限定)、共同研究費 等
補助限度額等	2,000千円 (補助率) 1/2 (補助期間) 最長24カ月

(ウ) 研究開発拠点設置支援

恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。(ア)又は(イ)の活用は必須としない。)

補助対象者	先駆的事业を行おうとする事業者等 又は (ア)又は(イ)を活用した事業者
補助要件	2人以上の雇用(代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。) ・雇用者の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー等(在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可。)、兼業・副業者等も可とする。
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費等 ・リモートワーカー等、兼業・副業者等の直接人件費等は補助対象外。
補助限度額	5,000千円 ((イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。) ・事業所改修費補助は2,000千円以内、直接人件費補助は補助総額の30%以内。
補助率・期間	< 中山間地域に設置する場合 > 1/2 ・中山間地域＝地域振興三法(過疎法、山村振興法、特定農山村法)で定める地域。 中山間地域の場合は先駆的事业に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 < 上記以外の地域に設置する場合 > 1/3 (補助期間) 最長36か月 ((イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。)

(3) 事業費 **10,800千円** (債務負担行為 13,800千円)

(ア) 事前調査支援 1,800千円 (うち新規6件×300千円)
(イ) オフィス設置支援 3,000千円 (うち新規1件×1,000千円(1年目分))
(ウ) 研究開発拠点設置支援 6,000千円 (うち新規2件×3,000千円(1年目分))

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

事前調査支援6件、オフィス設置支援1件、研究開発拠点設置支援2件の認定を行う。

< 取組状況・改善点 >

令和2年9月補正で制度を創設し、事前調査支援1件、研究開発拠点設置支援1件(智頭町)の交付決定を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)リモートオフィス環境整備支援補助金	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	11,584千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内におけるテレワーク等に適したリモートオフィス（分散支援オフィス）の開設を促進するため、民間の施設運営事業者が行う未利用施設等の改修経費の一部に助成する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象者	県内に事業所を設置する法人
補助対象事業	補助対象者が、テレワーク等を実施する個人、企業等の利活用を見込んで、未利用施設をリモートオフィスとして整備する事業
補助対象経費	(1) リモートオフィスへの改修経費 ・未利用施設の躯体に関わらないオフィス等の改修費（内外装や壁面等固定式パーテーション等の設置費等） ・円滑なテレワーク実施に必要なシステム構築・改修費（インターネット・Wifi環境設備、電気・電話配線整備費、照明・空調・セキュリティ関連整備費等） (2) 1件10万円以上の機器・設備等の取得に要する費用 (3) 機器・設備等の賃借に要する費用（初年度分のみ）等
補助率	1 / 3
補助限度額	5,000千円
補助要件	・補助事業完了後、運用開始の日から3年以上継続してリモートオフィスとして運営するよう努めること。 ・運用開始の日から3年間は、県が行う企業の立地・誘致活動の入居等対象施設に登録し、情報提供等に協力すること。 ・補助は1事業者につき1回限りとする。

(2) 事業費 10,000千円

・新規分 2件

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 新規2件分の交付決定を行う。

<取組状況・改善点> 令和2年9月補正で制度を創設。現在数件の活用予定があり、調整を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり小規模ラボ開設支援事業	4,080	〔債務負担行為〕 10,000 6,100	〔債務負担行為〕 △10,000 △2,020				4,080	
トータルコスト	5,664千円（前年度 7,674千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県外企業等による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点（小規模ラボ等）の開設を支援する。
 なお「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」の創設に伴い、本制度による新規交付決定は終了している。

2 主な事業内容

（1）制度概要

補助対象事業	ア) 情報処理・提供サービス業 イ) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 ウ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ企画作成に属する事業 エ) 自然科学研究所 上記事業のうち、新たな技術・テーマの研究開発に取り組む事業
補助対象事業者	県外企業等のうち、中山間地域に補助対象事業を行う事業所を開設し、2人以上（代表者を含む）の雇用を行う事業者 ※代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。 ※中山間地域・・・地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）で定める地域。
補助対象経費	1) オフィスの改修に要する費用 2) 事業所等の賃借に要する費用 3) 機器・設備の賃借に要する費用 4) 機器・設備費（取得金額30万円未満のものに限る） 5) 減価償却費（取得金額30万円以上の機器・設備について補助事業の実施期間中に発生する減価償却費相当） 6) 直接人件費（従業員の人件費のみ）
補助率・期間	1 / 2（最長36か月）
補助限度額	5,000千円 ※うちオフィス改修経費に係る補助額は2,000千円以内。 ※うち直接人件費に係る補助額は補助金総額の30%以内。

（2）事業費 4,080千円

・既交付決定分 2件

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

既交付決定案件の円滑な事業実施を支援する。

< 取組状況・改善点 >

令和元年6月補正で本補助金を創設し、2件の交付決定を行っている。

ドローンビジネス開発（大山町）、地域資源を活用した化粧品開発（若桜町）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
里山オフィス開設支援事業補助金	2,400	2,400	0				2,400	
トータルコスト	3,192千円（前年度 3,187千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県外企業等による里山オフィス(※)の開設費用等を支援することにより、中山間地への新規立地を促進する。なお令和元年7月をもって本制度による新規交付決定は終了している。

※里山オフィス…IT、コンテンツ関連等の事業者が県内移住を伴い中山間地域に開設する事業所。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象業種	ア) 情報処理・提供サービス業 イ) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 ウ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ企画作成に属する事業 エ) 総務事務、企画・調査事務等の事務管理業務 等
補助対象事業者	県内の中山間地域に1名以上転入し、地域の空き家・空き店舗等を活用して里山オフィスを開設する事業者
補助対象経費	1) 空き家の改修に要する費用（撤去、清掃、リフォーム費用） 2) 事業所等の賃借に要する費用 3) 通信に要する費用 4) 直接人件費（従業員の人件費のみ） 5) その他の費用（定款作成費、調査・マーケティング費等）
補助率・期間	1/2（最長36か月）
補助限度額	5,000千円（1年目3,000千円 2・3年目各1,000千円） ※うち直接人件費に係る補助額は年500千円を上限とする。

(2) 事業費 **2,400千円**

・既交付決定分 3件

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 既交付決定案件の円滑な事業実施を支援する。

<取組状況・改善点> 現在までに5件の交付決定を行っている。

平成29年度：2件（大山町、鳥取市用瀬町）

平成30年度：3件（智頭町、日野町、大山町）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	993	993	0			〈財産収入〉 993		
トータルコスト	1,785千円（前年度 1,780千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約・調整事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取市南吉方(旧三洋電機(株)跡地)の旧鳥取高等農業学校校舎(以下「旧高農校舎」)の維持管理に要する経費である。なお、入居している県内企業((株)LASSIC(鳥取市))からの入居料を財源充当する。(財産収入)

・旧鳥取高等農業学校校舎（木造2階建(大正10(1921)年建築) 建築面積 232.73㎡、延床面積 424.2㎡）
 (旧高農校舎建物に係る経緯)

- 平成24年6月 三洋電機(株)(当時)、鳥取市南吉方の工場敷地を売却するため建物の解体工事に着手
- 平成25年3月7日 県議会において「旧鳥取高等農業学校玄関の建物の存置を求める決議」を可決
- 平成25年3月13日 県、三洋電機(株)に対し、建物の保存を求める知事の要望書を提出
- 平成25年9月13日 鳥取市、南吉方工場跡地・旧高農校舎を取得
- 平成25年10月31日 県、鳥取市から旧高農校舎を取得
- 平成26年 鳥取市、旧高農校舎敷地を含む用地を県内企業((株)LASSIC)に譲渡
- 平成27～28年 県、旧高農校舎の耐震等改修工事を実施
- 平成29年4月1日～ 県、(株)LASSICと建物賃貸借契約を締結
 → 現在、建物は県、敷地は県内企業((株)LASSIC)が所有。



2 主な事業内容

施設維持管理 993千円 旧高農校舎の維持管理を行う。

- ・建物敷地賃借料 545千円 (県内企業(株)LASSICから敷地を賃借)
- ・警備委託料 26千円
- ・電気料金 310千円
- ・上下水道料金 40千円
- ・清掃委託料 72千円

(※【臨時】旧鳥取高等農業学校校舎建築100周年記念事業 500千円)
 子育て・人財局総合教育推進課「高等教育機関等支援事業」に計上。
 旧高農校舎建築100周年に当たり、鳥取大学が行う記念事業に対し定額補助を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 旧高農校舎を保全しつつ、活用を推進する。

<取組状況・改善点>

- ・旧高農校舎建物については、前所有企業(旧三洋電機(株))の事業縮小に伴い解体される可能性があったことから、県が建物を取得した上で企業へ賃貸することで利活用と保全を図ることとし、平成27～28年度にかけて施設改修を実施した。
- ・その後、建物敷地を含む一帯の土地を取得した県内企業((株)LASSIC(鳥取市))と折衝を行い、同社が建物を借り受けて活用することとなった、現在、建物の一部が同社の開発部門として活用されている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子崎津地区 基盤整備・維持 管理事業	3,481	3,317	164				3,481	
トータルコスト	4,273千円 (前年度 4,104千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子市が行う崎津団地の整備事業(基盤整備事業、承水路維持管理事業)に要する経費に助成する。

2 主な事業内容

(1) 基盤整備事業

崎津団地内の基盤整備事業(道路整備)の起債償還に要する経費に助成する。

(※県補助額の算出方法: (元利償還額 - 交付税措置額) × 補助率) (単位: 千円)

区分	事業実施	元利償還額	地方交付税 措置額	補助対象 経費	補助率	県補助額
承水路外周管理道路(市道 葭津(よしづ)21号線)整備 事業	平成14年度	2,337	1,076	1,261	1/2	631

事業費(補助金) 631千円

(2) 承水路維持管理事業

米子市に移管した崎津団地承水路(準用河川)の維持管理経費(水質調査、樋門管理、浚渫、清掃)に助成する。

補助対象経費 5,698千円 補助率 1/2 事業費(補助金) 2,850千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 米子市による円滑な事業実施を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・崎津団地は、昭和20年代以降、農業用地として国による干拓事業が進められたが、米子市の意向も踏まえ、県が事業主体となって用地取得し、工業団地として整備を行った。しかしながら工業団地としての売却には至らず、現在は県・米子市・鳥取県住宅供給公社がそれぞれ分割所有し、大規模太陽光発電所への賃貸、ウインズ米子の立地等により活用されている。
- ・同団地の基盤整備事業(道路整備)については、平成11年6月に県と米子市が今後の負担割合等を定めた「崎津団地開発に関する覚書」に基づいて、また承水路維持管理事業については、昭和61年4月に県・米子市・米子崎津地区開発促進公社が取り交わした「財団法人米子崎津地区開発促進公社の運営に関する覚書」に基づいて、県が米子市に対し補助を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業成長応援活動費	8,802	9,621	△819				8,802	
トータルコスト	91,083千円（前年度 91,243千円）〔正職員：8.6人、会計年度任用職員：5人〕							
主な業務内容	事業者との折衝活動、事業者情報等収集及びPR資料作成							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業成長事業等の推進に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	産業立地担当参与の配置	県外本部及び商工労働部に産業立地担当参与(会計年度任用職員)を配置し、県外での企業誘致活動や企業動向等の情報収集、県内企業の新増設促進、誘致企業と県内企業との受発注促進に向けた取組等を行う。 ・ 県外本部(東京・関西・名古屋)：1名×3機関 ・ 商工労働部：1名	— ※職員人件費(工鉦業総務費)で別途計上
2	補助金検査支援担当職員(会計年度任用職員)の配置	・ 商工労働部：1名	— ※職員人件費(工鉦業総務費)で別途計上
3	県内視察支援制度	県外企業による県内視察経費を支援し、本県への立地決定につなげる。	277
4	ベンチャー企業等評価システム運営費	ベンチャー企業等による県内立地検討に関し、信用調査機関による調査や複数の専門家からの意見の聴取を行い、県による支援決定の判断材料とする。	—
5	情報収集及び情報提供	日経テレコン、民間調査会社等を通じて企業の情報を収集し、企業誘致、県内企業の新増設促進に活用する。	149
6	一般財団法人日本立地センター賛助会費	企業立地に係る調査研究等を行う(一財)日本立地センターから有益な情報等を得るため、同センターの活動に賛助する。	315
7	産業立地貢献者表彰	企業の新規立地計画の情報提供などにより本県への立地が決定した場合、貢献があった者に対し表彰を行う。	—
8	標準事務費		8,061
合計			8,802

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内企業の新増設及び県外企業誘致活動を円滑に推進する。

<取組状況・改善点>

- ・ 新型コロナウイルスにより特に県外本部による企業訪問活動は大きく制約されたが、各本部の産業立地担当参与は、リモートを活用して積極的に企業との折衝に当たっている。
- ・ なお、ベンチャー企業等評価システム運営費については、案件発生時に所要額を標準事務費から充当することとする。また産業立地貢献者表彰については表彰のみを行うこととし、副賞贈呈(10万円)は終了する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(休止)産業成長事業環境整備補助金	0	17,378	△17,378					
トータルコスト	0千円（前年度 18,165千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内における工場等の新增設に当たり、工場排水に伴う周辺環境や農林水産業への影響を防止するとともに、工業用水の利用促進を図るため、新增設を行う事業者の排水処理施設整備に係る経費の一部に助成する。当該制度の活用予定案件がないことから事業休止とするもの。</p>								

13款 諸支出金

1項 公営企業支出金

1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業（鳥取地区）	308,120	305,075	3,045				308,120	
トータルコスト	308,912千円（前年度 305,862千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査、出資金交付手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>企業局の鳥取地区工業用水道事業の起債償還額に対し一般会計から出資を行い、経営の健全化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>鳥取地区工業用水道(鳥取地区工水)の整備等に要した起債の元金償還金について、地方公営企業法の規定に基づき出資を行う。</p> <p style="text-align: center;">事業費（出資金） 308,120千円</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> 工業用水道会計の健全化を図る。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水道事業は利用料収入を伴うため、経済性発揮の観点から企業会計により運営しており、企業局・知事部局は役割を分担して事業に当たっている。 <ul style="list-style-type: none"> (企業局) 低廉で良質な工業用水を安定供給する。 (知事部局) 工業用水道を活用して製造業等の振興を図り、雇用創出を推進する。 ・平成5年度から整備が始まった鳥取地区工水は、平成24年4月から本格供給を開始し、低廉で良質な工業用水の安定供給を通じ、県東部地区の産業インフラとして企業の経費削減による競争力強化に一定の役割を果たしている。 ・しかしながら現状では利用者数及び水量が想定を下回り、施設整備等に要した経費が料金収入で賄い切れない状況となっている。このため工水の公益的役割に鑑み、施設整備等に要した企業債の元金償還額について、償還が開始された平成11年度以降、一般会計から出資を行っている。 ・なお令和元年度決算に係る決算審査特別委員会において、中長期的な視点から工業用水道事業の経営改善を図るよう指摘があったことを踏まえ、今後、一般会計による支援のあり方等について企業局と検討を行いつつ、知事部局としては県内企業の新增設支援等を通じ、工水利用者数及び利用水量の増加に努めていく。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	〔債務負担行為〕 350 3,404	〔債務負担行為〕 350 5,102	〔債務負担行為〕 0 △1,698				〔債務負担行為〕 350 3,404	
トータルコスト	8,949千円（前年度 10,611千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金申請受付・審査 補助金支払・検査 審査会 普及啓発 企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県認定グリーン商品の認定や販路拡大の支援等により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 県認定グリーン商品普及促進事業	○県認定グリーン商品の認定及び普及啓発を行う。 ○「鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会」が行う県認定グリーン商品の普及活動経費の一部を助成する。 ・補助率：1/2 ・限度額：800千円	892
2 リサイクル製品販売促進事業	○県認定グリーン商品等の販路拡大を目的として、県外の展示会・見本市への出展等に係る経費の一部を助成する。 ・補助率：1/2 ・限度額：350千円（採択予定1件） ・実施期間：最長2ヵ年度（債務負担行為：令和3年度）	350
3 環境産業支援資金（企業自立サポート事業）	○廃棄物を利活用するための施設・設備等のインフラ整備に対する融資制度「環境産業支援資金」の融資継続分。 ・期間：10年以内 ・利率：年1.66% ・限度額：1億円	32
4 事務費	○環境関連事業に係る標準事務費	2,130
合計		3,404

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和3年度：グリーン商品の新規認定20件

<取組状況・改善点>

- 平成15年度から鳥取県グリーン商品認定制度を開始し、県の公共工事等での優先利用や企業への積極的な働きかけなど認定商品の認知度向上のための取組を行い、令和2年12月末時点で60事業者666商品を認定している。
- 平成17年度から県内企業14社（16件）のリサイクル製品の県外展示会への出展経費を補助しており、展示会やそのフォローアップにより商談が成立するなど販路拡大に成果を上げている。また、廃棄物を原料としたリサイクルビジネスの事業化の支援により循環システム構築に寄与している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学官連携強化推進事業	9,951	14,308	△4,357				9,951	
トータルコスト	14,704千円（前年度 19,030千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	トライアル発注に係る全体調整、関係者との連絡調整、産学官関係機関との連絡調整、会議等への出席							
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の中小企業が開発・製造する製品等について、県の機関が試行的に発注する「バック・アップ型トライアル発注」によって製品の改良や販路開拓を支援するほか、関係機関と連携して県内企業の製品・特徴的な技術等を広く県民に発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
バックアップ型トライアル発注	新規性・独創性等の基準を満たす県内企業の製品等について、県の機関で発注するとともに使用後の評価を企業へ報告し、製品の改良・販路開拓につなげる。	2,592
県内企業の製品・技術のPR	県内企業の製品・技術について、商工団体等の関係機関と連携して、製品展示やホームページ等により、広く県民にPRを行う。	(標準事務費で対応)
その他	標準事務費(産業振興課)	7,359
合計		9,951

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

情報発信や県機関発注による県内企業の製品・技術の知名度向上、販路開拓

<取組状況・改善点>

- 平成19年8月に「バックアップ型トライアル発注制度」創設以来、これまでに158件（令和3年1月現在）を選定した。
- このうち、98製品を県の機関からトライアル発注するとともに、使用後評価を企業に還元し、製品改良等につなげている。採択された企業は、ホームページ・パンフレット等にトライアル発注選定品であることを記載しPRを行い、販路拡大につなげている。
- 「とっとり産業技術フェア」には、例年3千人前後の来場者があり、多くの方に「鳥取県にある優れた産業技術への興味と県内企業の魅力」を知っていただけている。（令和2年度はコロナ禍で中止）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	12,295	14,557	△2,262	761			11,534	
トータルコスト	26,553千円（前年度 27,936千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	人材育成・普及啓発 知財活用 知財創出 特許等の出願・登録等に係る経費措置 鳥取県知的財産マネジメント委員会に係る事務、その他関係者との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術、研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

知的財産の普及啓発や相談窓口の設置、ビジネス活用等の支援を行うことにより、県内企業の事業競争力の強化を図る。また、知財創造教育の推進を図るため、小中学生等を対象に県内企業の技術や工夫について学ぶ出前授業や発明アイデアコンテストを開催し、次世代産業人材の育成を図る。（「鳥取発 知財創造教育推進事業」を統合）

2 主な事業内容

(1) 人材育成・普及啓発

[委託・補助先：(一社)鳥取県発明協会]

(単位：千円)

区分	内容	予算額
啓発イベント・セミナー	○一般県民・児童向けの知財啓発イベントを実施する。 ○県内企業向けの知財活用セミナーを開催する。	548
県民発明奨励	○鳥取県発明くふう展の開催等に要する経費を助成する。(補助率1/2) ○県知事賞の表彰に係る経費	584

(2) 知財創造教育の推進

[委託先：(一社)鳥取県発明協会]

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県内企業と連携した「発明楽」授業の実施	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」を活用した県内企業の技術・製品を学ぶ出前授業を実施する。	1,157
発明チャレンジコンテスト開催	小中学生等から発明に関する企画を募集し、大学関係者及び県内企業の技術者等から評価やアドバイスを受けるコンテストを開催する。	646
イノベーション教育の普及促進	啓発用チラシを作成し、学校現場や企業へ配布する等広く県民への周知を図る。	119
合計	発明協会への県委託料：1,522 発明協会への商工団体・会員企業からの協賛金：400	1,922 (1,522)

(3) 知財活用

[補助先：(公財)鳥取県産業振興機構]

(単位：千円)

区分	内容	予算額
外国出願支援	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を補助する。 ・間接補助事業者：県内中小企業者等 ・補助限度額：300千円/企業 ・補助率：1/2	720

(4) 知財創出

[補助先：(一社)鳥取県発明協会]

(単位：千円)

区分	内容	予算額
鳥取県知的所有権センター運営費補助	知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営に要する経費を補助する。(補助率:10/10)	7,121

(5) 県有知的財産管理

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県有知的財産マネジメント	○県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価及び検討を実施する。 ○特許出願及び登録、弁理士相談等に係る経費を措置する。	1,800

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県知的財産の創造に関する基本条例に基づき、本県産業の活性化を図るため、知的財産を戦略的に活用できる基盤づくりを行う。

<取組状況・改善点>

- 海外特許・商標出願に係る経費を補助し、県内企業の知財活用による海外ビジネス展開を積極的に支援した。
- 県有知的財産の保有状況(令和3年1月時点) 特許21件、意匠5件、商標111件
- 内閣府知財創造教育推進コンソーシアムにおいて高く評価された産学官連携による知財出前授業に加え、発明アイデアコンテスト等の実施により知財教育の取組を推進している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オープンイノベーション新事業創出事業	10,000	0	10,000	5,000			5,000	
トータルコスト	15,545千円（前年度 0千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	コーディネーターの配置、新たな技術・ノウハウ等を有する企業等の探索・マッチング、実証プロジェクトの構築・実施、新事業展開に関する普及啓発イベントの開催							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍を契機とした市場環境の変化へ対応しようとする「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー）等」とのマッチング・連携による新事業創出を推進するため、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポートを行う体制を（公財）鳥取県産業振興機構に構築し、オープンイノベーション手法を用いた新製品・ビジネスモデル開発を支援する。

※オープンイノベーション：自前主義にとらわれず、積極的に外部の人材、技術、アイデアなどの資源を活用することによってイノベーション（革新的な製品やサービス・事業）を生み出していく手法。

2 主な事業内容

《事業の流れ》

第1段階：普及啓発及び課題抽出・分析、新事業戦略の検討

オープンイノベーションの発想を県内企業にセミナー・事例発表会等により普及啓発するとともに、企業訪問やヒアリングなどから新事業展開を進める上での課題分析、方向性の検討を支援する。

↓

第2段階：テーマ別マッチング、プロジェクトの構築

第1段階で整理された各県内企業の課題・取組の方向性に基づき、県内外の新技术等を有する企業を検索しながら、県内企業とのマッチング、プロジェクトの構築を進める。

↓

第3段階：事業化に向けた実証・実装の推進、サポート

第2段階で組成された案件の事業化に向けた具体的な計画の策定、実証等の取組を推進する。

《委託事業の概要》

[委託先：（公財）鳥取県産業振興機構]（単位：千円）

区分	概要	予算額
1 オープンイノベーションコーディネーターの配置	各企業の連携・融合・事業化サポートを行う「オープンイノベーションコーディネーター」を配置する。	6,045
2 オープンイノベーションの推進に係る研究会等の実施	プロジェクト構築・推進に向けた研究会、他の県内企業への事例の横展開やマッチングを促進する交流会、事例発表会等を実施する。	1,962
3 新たな技術・アイデアを有する企業等の検索	ベンチャーキャピタル、シンクタンク、コンサル等を活用し、県内企業との協業による革新的な事業創出が見込まれるベンチャー企業等の情報を収集する。	1,993
合計		10,000

※ベンチャーキャピタル：ベンチャー企業を主な投資対象とした投資会社。ベンチャー企業との幅広いネットワークを有し投資事業を行うほか、近年は投資対象ベンチャーの成長を目的として、オープンイノベーションを促す企業間マッチングをサポートする取組も行っている。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

「オープンイノベーション」の考え方を県内企業に浸透させ、鳥取県発の高付加価値かつ競争力の高い製品・サービスが持続的に生み出されていくイノベーション環境を構築する。

＜取組状況・改善点＞

- ・アフターコロナの世界においては、これまで以上に加速度的な市場競争環境の激化・変化が予想される。こうした状況に県内企業が対応していくためには、企業毎に今後の経営戦略やビジネスモデルそのものについてゼロベースで再検討していく必要がある。
- ・そのためには、自前主義にとらわれず、有望な外部の人材・技術・アイデアも活用し、スピード感を持って新事業展開の取組を進めていく「オープンイノベーション」の発想により、事業創出を志向する県内企業に対する支援体制を強化していくことが重要となる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
革新的事業創出支援事業	〔債務負担行為〕 23,000 24,708	〔債務負担行為〕 23,000 20,984	〔債務負担行為〕 0 3,724	〔債務負担行為〕 7,000 22,958			〔債務負担行為〕 16,000 1,750	
トータルコスト	29,461千円（前年度 25,706千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、補助事業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術、研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小企業者が革新的な製品・技術・サービスの開発を目指して行う研究開発等を支援することにより、新事業の創出や多角化、ビジネス形態の転換を推進するとともに、温室効果ガス削減など環境・エネルギー分野での事業化を促す。

2 主な事業内容

(1) 革新的事業創出支援補助金
※中小企業調査・研究開発支援補助金を拡充

区分		一般枠	環境・エネルギー枠【拡充】
事業の内容		革新的な製品・技術・サービスの開発、新事業の創出・ビジネス形態の転換等に向けた事業可能性調査、研究開発等	
補助条件	調査支援型	新製品の開発、新サービスの提供、異業種への進出などの新たな取組に先立つ市場調査等の基礎的な調査研究を支援する。 ＜補助率＞2/3以内 ＜事業実施期間＞12か月 ＜補助金上限額＞1,000千円	
	研究開発支援型	研究開発	基礎的な調査研究を終え、その結果を踏まえ事業化に向けてより具体的に発展させた研究開発を支援する。 ＜補助率＞1/2以内 ＜事業実施期間＞24か月 ＜補助金上限額＞5,000千円
		産学共同プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出する産学共同プロジェクトを支援する。 ＜補助率＞1/2以内 ＜事業実施期間＞24か月 ＜補助金上限額＞10,000千円
予算額		令和3年度採択枠23,000千円×年度内執行率1/2=11,500千円 ＜債務負担行為限度額＞令和4年度～令和5年度：23,000千円 令和元年度・令和2年度交付決定分：13,116千円	

※一般枠の対象分野は、次世代デバイス、次世代サービス、バイオ・食品、農林水産資源、観光ビジネス等

(2) 外部有識者による審査会運営費（92千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

- ＜事業目標＞
 - ・今後の事業化件数：4件
- ＜取組状況・改善点＞
 - ・中小企業調査・研究開発支援補助金は、平成26年の事業創設以降、延べ79テーマを採択し、医療・エネルギー・食品など様々な分野で新商品等の開発に繋がっている。
 - ・喫緊の課題である温室効果ガス削減などを旨とした製品・技術・サービスの開発を促進していくため、「環境・エネルギー枠」を新設した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学共同事業化プロジェクト支援事業	9,000	11,000	△2,000				9,000	
トータルコスト	10,584千円（前年度 12,574千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託契約締結、業務進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知的財産活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県経済再生成長戦略」の戦略的推進分野をはじめとする次世代型産業の発展・振興を図るため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した技術開発を支援し、鳥取県における産学連携による新産業創出を促進する。

2 主な事業内容

産学共同事業化プロジェクト支援事業【継続】 9,000千円

対象事業	県内にある優れた技術シーズを基に、県内中小企業者と県内大学・高専・公設試が連携して製品化・事業化を目指しながら、新産業基盤技術を創出する産学共同プロジェクト（令和元年度採択事業の継続分）
委託先	県内中小企業者及び県内の研究機関（大学、高専、公設試）で構成される共同体
委託料	20,000千円/件
事業期間	契約締結日から2年間
採択方法	有識者、専門家で構成される審査会（委員5名）で審査
予算額	令和元年度採択テーマの令和3年度委託料 20,000千円/件×1件×45%（令和3年度執行率）＝9,000千円 ※令和元年度採択分については、平成31年度当初予算において債務負担行為設定済み（令和2～3年度）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・研究成果の普及・実用化

<取組状況・改善点>

- ・平成27年度に創設し、令和元（平成31）年度までに7件を採択した。
（採択実績）
平成27年度：3件（風力発電、難病治療薬、氷温冷凍技術）
平成28年度：1件（ギンザケ陸上養殖）
平成29年度：1件（新ジャンル日本酒開発）
平成30年度：1件（体内リズム改善物質探索技術）
令和元年度：1件（柔軟曲面の圧力感知センサー）
- ・令和元年度までに委託終了となった6件については、特許申請や実証実験を開始するなど、事業化に向けた取組が進んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりDX推進事業	〔債務負担行為〕 18,000 37,020	0	〔債務負担行為〕 18,000 37,020	18,509			〔債務負担行為〕 18,000 18,511	
トータルコスト	54,446千円（前年度 0千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約業務、受託者との連絡調整、ラボの運営、ローカル5G活用に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、IoT・AI等先端技術導入の支援体制の整備、人材育成、新たなサービスの開発実証等の支援を行う。

※ DX：データとデジタル技術を活用して製品・サービス、ビジネスモデルや組織・業務プロセス等を変革すること

※ IoT：世の中の様々な物体に通信機能を持たせることにより、離れた”モノ”の状態を知り、操作することのできる技術

※ AI：人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称（人工知能）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
導入促進	<p>【新規】先端ICT活用ビジネス創出支援事業</p> <p>(1) 経営者向け意識啓発セミナー デジタル技術のビジネス活用に関するセミナーを開催し意識啓発を図る。</p> <p>(2) 実務者向け先端技術活用プログラム 企業内実務者向けに、先端技術を活用した事業計画の策定、検証等を伴走支援する連続講座を実施し、生産性向上、サービスの高付加価値化等を図る。</p>	8,045
導入促進	<p>【新規】小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業</p> <p>小規模事業者へのデジタル技術導入による生産性向上を図るため、小規模事業者のデジタル導入のモデルを創出・普及することで、デジタル導入の機運を醸成する。</p>	別予算 (企業支援課)
導入促進	<p>実装支援体制強化事業</p> <p>(公財)鳥取県産業振興機構に「IoT・AI導入サポートセンター」(相談窓口)を設置する。※公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業に統合</p>	別予算
導入促進	<p>【組替】先端ICT活用サービス等開発実証支援補助金(地域実装定着)</p> <p>地域での定着や実装が見込める先端ICT技術を活用した新たな商品・サービスの開発及び実証を支援する(補助上限：8,000千円/件、補助率：1/2、事業期間：最大12ヶ月)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度新規採択分 8,000千円×1件×執行率50%=4,000千円 <債務負担行為限度額>令和4年度：8,000千円 補助金審査会委員報酬 46千円 令和2年度採択継続分 8,000千円×1件×執行率30%=2,400千円 令和元年度採択継続分 15,000千円×1件×執行率45%=6,750千円 	13,196
未来人材育成	<p>産学官連携IoT・AI人材育成プログラム事業</p> <p>(1) 先端技術人材交流・育成拠点化事業(大学) 県内学術機関を人材交流・育成の拠点として、産学官連携先端技術人材育成カリキュラム、課題解決型ワークショップを実施する。</p> <p>(2) 先端技術人材育成に向けた実践教材開発・実証事業(高校) プログラミング技術習得における課題解決型の実践的な教材(高等学校向けのテキスト・機材)を開発・実証する。</p>	5,019
最先端技術活用	<p>ローカル5G利活用促進事業</p> <p>県内での実証結果等を踏まえ、スマート工場など県内企業への波及効果の高い取組の推進に向けた啓発セミナー等を開催する。</p> <p>※ローカル5G：高速大容量、超低遅延、同時多接続の特徴を持つ第5世代移動通信システムを地域の企業等が個別に利用できるネットワークのこと。</p>	3,460
最先端技術活用	<p>【新規】先端ICT活用サービス等開発実証支援補助金(最先端技術挑戦)</p> <p>将来的に普及が期待されるローカル5G等の最先端ICT技術を活用した新たな商品・サービスの開発及び実証を支援する(補助上限：10,000千円/件、補助率：1/2、事業期間：最大24ヶ月)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度新規採択分：10,000千円×1件×執行率50%=5,000千円 <債務負担行為限度額>令和4年度～令和5年度：10,000千円 	5,000
最先端技術活用	<p>「とっとりDXラボ」運営</p> <p>産学官が参画する「とっとりIoT推進ラボ」を「とっとりDXラボ」(仮称)に改め、専門家会議での戦略検討のほか、導入促進、未来人材育成、最先端技術挑戦の3分野ごとに事業推進を行う。</p>	2,300
合計		37,020

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 先端ICT技術等の導入による県内企業の生産性向上や商品・サービスの高付加価値化

<取組状況・改善点> 平成29年11月に県内企業の先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設立し、現在99の企業・団体が参画。先端ICT技術の導入に向けた支援の充実や各支援機関等との連携を強化し、更なる県内での先端技術利活用を図っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT（情報通信技術）企業基盤強化支援事業	3,024	2,940	84				3,024	
トータルコスト	3,816千円（前年度 3,727千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託関連事務 連絡調整、情報収集等 小中高生プログラミングコンテスト事務							
工程表の政策目標（指標）	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内ICT（情報通信技術）企業の経営基盤及び競争力強化に向け、企業が取り組む人材育成（在職者・小中高生向け）を支援し、県内ICT産業の振興を図るとともに、未来人材育成を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	情報通信産業における人材育成支援事業補助金〔在職者向け人材育成〕	ICT企業の従業員に対し、県内ICT産業で展開可能な実践的内容の人材育成を企業間共同で行う際、その経費を補助する。 補助対象者：（一社）鳥取県情報産業協会 補助率：1/3以内	2,100
2	情報通信産業における未来人材育成事業〔小中高生向け人材育成〕	(1) プログラム教育必修化により、子どもたちのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室等に係る開催業務を委託する。 委託先：（一社）鳥取県情報産業協会 委託額：824千円 (2) 県内小中高生を対象としたプログラミングコンテストの優秀者に知事賞を交付する。	924
合計			3,024

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 企業の実態に合った研修の実施を支援し、県内ICT（情報通信技術）企業の経営基盤及び競争力を強化する。
- 小中高生に向けたプログラミングをはじめとするICTスキルに触れる機会を多く創出することで、ICT産業への関心や、将来的な県内ICT産業への就業につなげる。

<取組状況・改善点>

- 情報通信産業における人材育成支援事業補助金（在職者向け人材育成）では、これまでに200講座を実施し、延べ約1,600名が受講した。平成29年度よりeラーニングを導入し、より企業のニーズにあった研修を実施しているほか、IoT等先端技術に関する研修も導入している。
※「eラーニング」…electronic learningの略称。パソコン等電子機器を通じて自主学習を行うために構築された教育システムや学習管理システム。
- 情報通信産業による未来人材育成事業（小中高生向け人材育成）では、これまでに延べ287名の小中高生が参加し、参加者の一部はプログラミングコンテストに挑戦するなど、取組を通じてICTへの関心は確実に高まっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業（公益財団法人鳥取県産業振興機構運営交付金）	〔債務負担行為〕 17,500 28,013	〔債務負担行為〕 14,500 29,263	〔債務負担行為〕 3,000 △1,250	8,086			〔債務負担行為〕 17,500 19,927	
トータルコスト	31,974千円（前年度 33,198千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務 関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業の新規事業展開を促進するため、（公財）鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を整備し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を図りながら、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

※令和2年度から公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金として交付している。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
医工連携推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○医工連携コーディネーター配置 医療連携推進に向け、現地調査や情報収集、企業・医療機関・支援機関等の連絡調整 ○専門家招聘 医療機器分野への参入、開発等各段階に応じて必要となる専門家支援及び海外展開に精通した専門家を招聘した支援体制の強化 ○医療・介護・福祉機関ニーズ調査 医療・介護・福祉機関のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援 ○販路開拓支援 県外展示会・商談会の出展支援による販路開拓の支援 ○企業紹介冊子作成 商談・営業用の県内企業技術シーズ紹介冊子の作成 ○医療機器開発補助金審査事務費 	16,263
医療機器開発支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機器開発、業許可取得等を行う県内企業に対する補助 令和2年度採択分：3,000千円 令和3年度採択分：8,750千円 【参入支援型】3,000千円×2件×年度内執行率1/2=3,000千円 (債務負担行為限度額：令和3年度6,000千円) 【医療・介護連携型】5,000千円×2件×年度内執行率1/2=5,000千円 (債務負担行為限度額：令和3年度10,000千円) 【専門学会展示会出展・改良事業】500千円×3件×年度内執行率1/2=750千円 (債務負担行為限度額：令和3年度1,500千円) 	11,750

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

鳥取県内における医療機器・福祉機器の製品化件数 3件

< 取組状況・改善点 >

- ・「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」を中心とした医療機器産業参入支援の取組により、県内企業の医療機器産業への参入意欲が高まり、自社の技術力を活かした医療機器開発案件や医薬品医療機器等の業許可取得の動きが活発となった。
- ・研究会を発展的に改組した「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」（令和2年11月発足、旧とっとり医療機器関連産業戦略研究会）を基盤に、医療・介護・福祉施設、製造販売業者、販売業者等、医療機器に係る関係者の連携強化を図るとともに、製品開発から販売までの一貫した戦略で取組を推進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ファインバブル産業創出事業	1,550	1,540	10				1,550	
トータルコスト	3,134千円（前年度 3,114千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査 補助金支払・検査 企画・連絡調整 セミナー運営							
工程表の政策目標（指標）	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農水産業・食品加工等の分野において幅広い用途（洗浄・鮮度保持等）への活用が期待されるファインバブル技術について、産官学が連携して実施する事業化に向けた研究開発を支援することにより地域産業の強化・創出を図る。

（※）ファインバブル：気泡のサイズが100 μ m（マイクロメートル）以下の泡の呼称（国際標準機構（ISO）で定められている）。気体溶解効果及び気体封入効果があり、封入する気体や気泡のサイズにより幅広い機能を付加することができる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ファインバブル研究会支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ファインバブルの活用を検討する企業と研究機関等で構成される研究会での事業化に向けた調査・研究経費を助成する。 ・限度額：400千円 （採択予定は、洗浄、食品加工、水産業の3研究会） ・補助率：2/3 	1,200
2 ファインバブル研究成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ファインバブル技術の可能性と導入実例、3年間の研究会の成果等を紹介する発表会を開催する。 	350
合計		1,550

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○事業開始から3年目を迎えるに当たり、関心の高い企業が集結し自発的に研究会を維持・発展させる方向を目指す。

<取組状況・改善点>

○平成30年度に、ファインバブル技術による新規産業の創出、地方創生を目指す自治体・関係機関による情報交換等を実施する「ファインバブル地方創生協議会」の総会を本県で開催した。その際、ファインバブル技術の導入可能性・実例等を紹介するセミナーを開催し、県内外の企業等約100名が参加した。

○令和元年度より県内企業・米子高専・研究機関等で構成する「ファインバブル研究会」が行う事業可能性調査・技術研究に対する支援を開始した。

○既に着手している洗浄分野、食品加工分野に加え、令和2年度より養殖等への活用念頭に、新たに水産業分野を加え、事業化に向けた調査研究を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬のゆりかご形成事業	〔債務負担行為〕 35,059 16,026	〔債務負担行為〕 5,059 12,288	〔債務負担行為〕 30,000 3,738	〔債務負担行為〕 1,500 7,500			〔債務負担行為〕 33,559 8,526	
トータルコスト	22,363千円（前年度 18,584千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	認定審査 補助金交付事務 企画・連絡調整 事業状況確認							
工程表の政策目標（指標）	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創薬に取り組む県内中小企業の事業化を支援することにより、本県バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

- 鳥取大学発の染色体工学技術等の研究成果を活用して事業化に取り組む認定事業者及び県内に事業所を持ち、創薬に繋がる研究開発を行う企業に対して研究開発への支援を行う。
- 認定事業者が金融機関から融資を受ける際の利息に対して補助を行うとともに、とっとりバイオフィロンティア施設利用料に対して補助を行う。

※認定事業者・・・染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。

現在の認定事業者：(株)chromocenter(クロモセンター)、(株)ジーピーシー研究所、(株)Trans Chromosomics (トランスクロモソミックス)

（単位：千円）

	補助金名等	補助対象事業・補助対象経費等	県補助率（上限額）	予算額
1	【拡充】バイオ・創薬イノベーション支援補助金	＜バイオ・創薬企業スタートアップ支援型＞ 認定事業者及び県内に事業所を持ち創薬及び創薬に繋がる研究開発を行う企業の事業化のスタートアップを支援する。（1企業2回まで） ＜バイオ・創薬企業ステップアップ支援型＞ 認定事業者及び県内に事業所を持ち創薬の事業化を目指す企業の研究開発を支援する。	2/3 (10,000千円) 12ヵ月	5,000
			1/2 (10,000千円) 2ヵ年度	10,000
2	バイオ産業支援資金（企業自立サポート事業）	認定事業者が金融機関から融資を受ける際に、低利融資となるよう県から金融機関へ利子補給を行う。 ・期間：最大15年（据置3年以内） ・利率：年1.43% ・限度額：1億円	—	970
3	その他	認定事業者の認定審査及び補助金の審査等に要する外部審査員経費	—	56
		合計		16,026

※バイオ産業支援資金利子補助金、バイオフィロンティア施設利用料補助金については、具体案件に応じて、既定予算で対応する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- とっとりバイオフィロンティア内での研究活動を基礎に、創薬の実現に向けて事業拡大し、県内に根付く企業の創出

＜取組状況・改善点＞

- 鳥取大学の染色体工学技術を核とした医療イノベーションの創出に向けて、文部科学省の事業等を活用した研究開発が進められてきた。
- 国の医薬品創出プロジェクトへの参画、大手製薬企業等との共同開発、業務提携による営業力強化、ファンドからの出資等、各企業において事業化に向けた取組が進められており、引き続き各企業の取組を支援することで、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。
- 「バイオ・創薬イノベーション支援補助金」を拡充し、鳥取大学の染色体工学技術を基礎に研究開発する認定企業に加え、県内で創薬を目指す中小企業の支援を行い、創薬に関わる企業の集積を目指す。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	91,973	105,864	△13,891			<雑入> 3,000	88,973	
トータルコスト	99,894千円（前年度 113,734千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認 業務報告書の確認 委託料支払 施設改修 企画、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	本県の次世代基盤産業とするため、バイオ産業関連企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を指定管理者に委託する。

2 主な事業内容

- (1) 指定管理者：（公財）鳥取県産業振興機構
- (2) 指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）
- (3) 予算額 91,973千円
 - ① 指定管理委託料 88,503千円
（参考：5か年間の委託料総額447,710千円。平成30年2月議会で債務負担行為設定済。）
 - ② とっとりバイオフロンティア開設10周年記念事業 3,030千円
（（一社）地方自治総合センターの助成を活用予定）
 - ③ 鳥取大学への賃借料（バイオフロンティア底地） 440千円

3 事業目標、取組状況、改善点

<事業目標>

とっとりバイオフロンティアの管理運営を指定管理者に委託し、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を促進する。

<取組状況、改善点>

隣接するとっとり創薬実証センター（H30.4月開設、鳥取大学所管）と連携した研究開発支援や創薬等の先端技術分野での事業化の支援を行うとともに、バイオ技術の向上と併せ、事業化に向けて企業経営に必要な知識を習得するための人材育成事業の拡充を図り、バイオ産業の創出を目指す。

将来のバイオ産業を担う人材の育成とバイオ産業に関わる地域住民の理解促進を目的として、10周年記念事業を実施する。

【入居状況（令和3年1月現在）】

	室数	企業数
3階居室	4	3
実験室	4	3（※）
動物飼育室	4	3（※）
1階オープンラボ	1	1

※1社が複数の居室に入居している例あり。

【機器利用状況】

	利用件数（時間）
令和2年度（見込み）	25,846件（29,538時間）
令和元年度	38,300件（43,800時間）
平成30年度	38,207件（43,722時間）
平成29年度	34,184件（39,596時間）

（参考）施設全体像



令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業創業促進事業	〔債務負担行為〕 49,764 71,356	〔債務負担行為〕 41,381 77,006	〔債務負担行為〕 8,383 △5,650	5,777		〈寄附金〉 6,000	〔債務負担行為〕 49,764 59,579	
トータルコスト	83,238千円（前年度 96,681千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	補助金関連事務、関係機関等との協議・連絡調整、委託先との調整業務、起業家支援関係イベント開催業務、資金調達支援等起業後の経営安定支援に関わる各種業務							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創業や成長性の高い起業の促進 ・地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援 							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内での起業を促進するため、起業家の掘り起こし・ネットワークづくりから事業プランの磨き上げ、資金調達・事業化までを関係支援機関と連携して支援する。（「伸びる起業家育成・応援事業」を統合）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ネットワーク形成支援	若者や女性、移住希望者等、広く起業を目指す者と先輩起業家・創業支援機関とのネットワークづくりのための交流セミナーを開催する。 ○とっとり起業交流セミナー 165千円	165
2 事業プランの磨き上げ支援	地域活性化につながる事業プランを公募し、専門家による磨き上げプログラムを県内創業支援機関と連携して実施する。 ○とっとりスタートアップチャレンジ2021 3,882千円 また、事業支援者の確保に向け、県外ビジネスコンテストへの参加経費を支援する。 ○県外ビジネスコンテスト参加支援事業 100千円	3,982
3 資金調達支援	創業初期の経費負担の軽減を図り、また地域課題の解決に取り組む起業、地域経済に好影響を与える新規性・実現性の高い起業等について助成する。 ①スタートアップ応援事業補助金 29,426千円（補助率10/10、新規144件、継続240件） 創業支援融資に係る当初3年間の利子補給 ②ローカルベンチャー支援補助金 7,653千円（補助率1/2、上限150万円、採択5件） 地域課題の解決（中山間地振興や地域資源活用等）に取り組む起業への経費支援 ○補助金額 7,500千円（1,500千円×5件） ○審査会経費 153千円（報酬92千円、旅費61千円） ③ふるさと起業家支援補助金 5,935千円（補助率10/10、想定5件） スタートアップチャレンジ2020で選抜された事業プランへのクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した経費支援 ○補助金額 5,000千円（1,000千円×5件） ○クラウド事業者への委託料 935千円（5,000千円×17%×1.1） ④起業創業トライ補助金 24,195千円（補助率1/2、上限300万円、採択4件、期間24ヵ月） 地域経済に好影響を与える新規性・実現性の高い起業への経費支援 ○令和3年度採択分 4,800千円（3,000千円×4件×執行率40%） ○過年度採択継続分 18,400千円（R2：4件、R1：4件） ○その他経費 995千円（審査会、鳥取県産業振興機構によるフォローアップ）	67,209
合計		71,356

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 市町村・商工団体との連携による地域創業 1,500件（平成31～令和6年度）
- 新規性・成長性の高い起業 50件（令和2～令和6年度）

<取組状況・改善点>

- ネットワークづくりの交流会（とっとり起業交流セミナー）には、387名が参加（H29～R1）
- とっとりスタートアップチャレンジでは、104プランの磨き上げを実施（H29～R2、U18部門34プランを含む）
- スタートアップ応援事業補助金では、651件の創業時の経費負担を軽減（H27～R2.12）
- ローカルベンチャー支援補助金では、10件の起業を支援（R1～R2）
- ふるさと起業家支援補助金では、クラウドファンディングによる6件の寄附金調達を支援（H30～R2）
- 起業創業トライ補助金では、54件の起業を支援（H23～R2）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア地域産業技術交流事業	528	528	0				528	
トータルコスト	2,112千円（前年度 2,102千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	江原道、吉林省との調整 県内関係機関との調整 フォーラム参加関係調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、鳥取県、韓国江原道及び中国吉林省の行政関係者、研究者が集まり、各地域の研究成果等の発表を行う北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催しており、令和3年度は韓国江原道でのフォーラムに参加する。
（新型コロナウイルス感染拡大により令和2年度の開催が延期となったもの）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
第10回北東アジア産業技術フォーラムへの参加	3地域の行政関係者及び研究者等が一堂に会し、生命工学（バイオ）、医療機器、新素材、機能性食品などの先端技術分野をテーマとして産業技術開発の研究成果発表を行うなど、参加者間の技術交流・連携を促進する。 <開催予定地：韓国江原道>	528

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

韓国江原道、中国吉林省、鳥取県の3地域の産業技術分野の交流を通じた、県内及び北東アジア地域の産業発展

<取組状況・改善点>

- 平成18年、北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットにおいて、3地域間で産業技術分野の交流を推進することを合意。平成20年10月、江原道において第1回北東アジア産業技術フォーラムを開催し、江原道、吉林省、鳥取県の3者間で産業技術交流協力協定書を締結した。
- フォーラムでの交流をきっかけに、（公財）鳥取県産業振興機構と江原道・原州医療機器テクノバレーが相互技術協力協定書を締結（平成28年1月）し、県内企業と原州企業が共同して医療機器開発に取り組むプロジェクトが複数進捗しているほか、県内企業と江原道企業が健康食品を共同開発し両地域で商品化するなど、地域間の連携事例も生まれてきている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	597,621	615,585	△17,964		<6,900> 9,000	<貸付金元利収入> 267,801	320,820	県費負担 327,720
トータルコスト	604,750千円（前年度 622,668千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成等の支援事業を実施する（公財）鳥取県産業振興機構（以下「機構」）の事業運営に必要な経費（人件費、事業費及び施設の修繕等）を助成することにより、中小企業支援体制の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 (公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	機構が県内中小企業に対して行う販路開拓支援、研修会等の経営サポートセンター事業や管理運営費等について助成する。 <基幹事業> 1. 管理運営費 228,834千円 ○基幹事業に係る人件費（正職員等42人分）214,065千円 ○庁舎管理費 14,769千円 2. 経営サポートセンター事業 56,789千円 ○専門家を活用したハンズオン支援（伴走型支援） ○県内企業が開発した自社製品の販路開拓 ○受発注情報の収集・取引斡旋 ○オンライン商談の支援、専門展示会への出展支援 ○現場改善や営業力向上等に係る各種研修会の開催 等 3. 支援体制整備 33,183千円 ○職員旅費、情報機器システム保守料 等	318,806
2 産業振興機構施設管理支援事業	機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図る。 ○貸付期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 ○償還財源：入居企業からの入居料等	267,801
3 産業振興機構施設整備事業	中小企業の支援機関として機能を充実させ、入居企業等利用者の安全を確保するため、施設の老朽化等に伴う施設の維持補修に必要な経費を補助する。 <公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金> ○補助率：10/10 ○整備内容：トイレ地下ピット改修工事、本部アトリウム内空調設置工事	11,014
合計		597,621

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小企業の新規取引件数の増加

<取組状況・改善点>

地域経済の活性化を図るため、産業技術センター、鳥取大学など他の支援機関等と連携し、県内中小企業の販路開拓、人材育成等を含む総合的な支援を展開するとともに、県内企業からの支援ニーズが高まりつつあるIoT、AI等先端技術の実装に向けた取組（AI・IoT導入サポートセンター、IoT専門家庭教育スクール等）の強化を図っている。

これまでの実績を踏まえ機構運営の効率化を図るとともに、非対面での受発注情報の収集・取引斡旋への対応や、オンライン商談用のWebカタログ・動画作成費用への助成等、コロナ禍での新たな受注獲得、販路開拓等に向けた支援を強化している。

※令和2年度から医工連携推進事業（28,013千円）を交付金に統合した。さらに令和3年度から県内企業海外展開サポート事業の一部（35,189千円）及びニューノーマル（新常態）型海外需要獲得強化支援事業の一部（2,000千円）を運営費交付金に統合する。（交付金総額：384,008千円）

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工 鉱 業 費
 2 目 中 小 企 業 振 興 費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7763）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) IoT・AI新時代！地域産業スマート化推進事業	0	[債務負担行為 8,000] 22,567	[債務負担行為 △8,000] △22,567					
トータルコスト	0千円（前年度 28,863千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 他事業で先端技術実装を支援することとしたため、本事業を廃止する。								
(廃止) 地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業	0	36,000	△36,000					
トータルコスト	0千円（前年度 39,935千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 他事業でローカル5G活用モデル創出を支援することとしたため、本事業を廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産性革命！ ロボットエンジニア育成推進事業	10,479	10,392	87	5,239			5,240	
トータルコスト	12,855千円（前年度 12,753千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約等 進捗管理							
工程表の政策目標 (指標)	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内製造業の生産性向上に必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に（地独）鳥取県産業技術センターに開設された「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

委託先：（地独）鳥取県産業技術センター（単位：千円）

区分	内容	予算額						
1 ロボットエンジニア 育成研修 (技術者育成)	<p>ロボットシステム導入を目指す県内企業及びロボットシステムを企業に提供するロボットシステムインテグレータ(ロボットSIer)を目指す企業を対象に専門技術等研修を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>ロボット導入に取り組む企業の技術者 ロボットSIerを目指す企業の技術者</td> </tr> <tr> <td>研修内容</td> <td>ロボット発注・導入に必要な知識、ロボット制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象	ロボット導入に取り組む企業の技術者 ロボットSIerを目指す企業の技術者	研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボット制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等	7,000
区分	内容							
対象	ロボット導入に取り組む企業の技術者 ロボットSIerを目指す企業の技術者							
研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボット制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等							
2 ロボット実装化支援 事業 (専門家による工程の 改善指導)	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程とロボットシステム技術の双方に高度な知見を有する専門家をロボット導入に意欲的な企業や導入の検討段階にある企業に派遣し、技術面や投資効果等の具体的な助言を行い、県内企業のロボットシステム導入を支援する。 専門家派遣：3,000千円 ロボットハブを活用した人材育成事業の進捗確認、関連施策への展開を検討する。 検討会：279千円 	3,279						
3 【新規】SIer活用成 功セミナー	ロボット等導入の経営決断をする経営者層を対象に、SIerを活用して省力化等の生産性向上に成功した他県成功事例を学ぶセミナーをオンラインで開催する。	200						
合計		10,479						

※ロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）

ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業者。AI、加工技術、生産管理など広範囲の知識、経験を活かし、ロボットの導入を検討する企業の現場課題を分析し、各企業に最適なロボットシステムを、仕組み・費用対効果等含めトータルで提案・設計・開発し、導入後も継続改良する生産技術のエキスパートであるが、現在、県内に人材が不足しており育成が急務となっている。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

事業終期（R4）までの目標

- ・SIer育成数 5社
- ・ロボット導入企業数 30社

<取組状況・改善点>

- ・（地独）鳥取県産業技術センターは、県と連携して県内製造業等における高付加価値化製品開発に向けた技術支援等に取り組む中、中四国地方公設試験研究機関として初めてロボットやAI・IoT技術等を活用した製造工程の検証が可能となる「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）を整備した。
- ・引き続き、「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用して、企業の技術人材やロボットシステムインテグレータを短期集中的に育成し、ロボットシステム導入による県内企業の生産性向上を推進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	839,713	887,162	△47,449		<28,300> 45,000		794,713	県費負担 823,013
トータルコスト	842,089千円（前年度 889,523千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	交付金交付業務 連絡調整、協議、評価の取りまとめ							
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術、研究成果の普及 次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）の運営に必要な経費について、運営交付金及び運営費補助金として交付するとともに、地方独立行政法人法に基づき、センターの業務実績の評価等を行うため、（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

2 主な事業内容

- (1) （地独）鳥取県産業技術センター運営費交付金 781,707千円
 ア 業務費 360,805千円
 技術支援、研究開発及び技術者育成等企業支援業務並びに組織運営に係る経費
 イ 人件費 420,902千円
 役職員の人件費、共済費等に係る経費

【運営交付金の算定ルール】

- 業務費・業務の効率化：毎年度、運営費交付金（業務費のみ）を前年度比1%減額する。
 - ・組織運営インセンティブ：評価結果を基に運営費交付金（業務費）を前年度比△2.0%～+2.0%の範囲で増減する。
 - ⇒評価結果が高ければ、最大で対前年比+1.0%の業務費増が可能となる。
- 人件費 予算算定上の定数（役職員58名分）に基づく給与、共済費の計上（県給与に準拠）

- (2) 運営費等補助金 57,271千円
 ア センター利用料減免補助金 6,960千円
 センターが、県内の小規模事業者（従業員20名以下）を対象に開放機器使用料及び依頼試験手数料を2分の1減免した場合の減免相当額分を補助する。
 イ 運営費補助金（施設設備の整備・修繕）50,311千円
 ・対象経費 施設設備の整備・修繕等 ・補助率 10/10以下

（単位：千円）

区分	内容	予算額
電子・有機素材研究所個別空調設備改修	研究室、実験室、起業化支援室等の個別空調設備の改修費用を補助する。	41,709 (直接工事費 39,271/その他経費 2,438)
電子・有機素材研究所複合火災受信機更新	複合火災受信機(火災やガス漏れを感知し警報鳴動)の更新費用を補助する。	8,602
合計		50,311

- (3) 評価委員会の開催（委員報酬及び費用弁償） 735千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>（第4期（H31（R1）～R5）のKPIのうち主なもの）

- ・企業訪問件数 2,500社 ・技術移転件数 60件
- ・研究開発（プロジェクト件数 年間30件/独自技術開発件数 50件）
- ・人材育成メニューの充実（参加企業数 800社/参加者数 1,600名/中級以上育成者数 260名）
- ・外部資金新規獲得件数 40件 等

<取組状況・改善点>

- ・人材育成者数、外部資金獲得件数など年度計画を上回る進捗を見せており、センターが保有する技術・研究成果・人材が、県内企業の技術力向上や課題解決、研究開発などのサポートにつながっていることから、センターが目指す「企業のホームドクター」としての機能を発揮している。
- ・令和元年12月に開設した「AI・IoT・ロボット等先端技術実装支援拠点（とっとりロボットハブ）」を活用し、県内企業ニーズが高まっているAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援の強化や、新たに策定される「鳥取県産業振興未来ビジョン」重点分野における企業支援、研究開発に取り組む。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	8,664	9,863	△1,199	4,332			4,332	
トータルコスト	24,745千円（前年度 25,737千円）〔正職員：0.6人、会計年度任用職員：4人〕							
主な業務内容	専門家派遣等に係る報償費の支払事務 とっとり企業支援ネットワーク連携推進会議（全体、圏域別）の事務 関係機関との連絡調整、企業支援体制構築等の事務 ビジネスサポートオフィスの運営事務 関係機関との調整業務・プロジェクト管理業務							
工程表の政策目標（指標）	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内金融機関・信用保証協会・商工団体等の関係機関が連携して県内中小事業者等の経営等支援を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 とっとり企業支援ネットワークの運営（事務局：鳥取県経営サポートセンター）	県内中小企業・小規模事業者の経営支援・金融支援を行うため、鳥取県経営サポートセンターを事務局に「とっとり企業支援ネットワーク」の枠組みにより商工団体・金融機関等との連携強化を図る。 ○オフィス運営費：5,124千円 ○コーディネーター活動費：540千円	5,664
2 【拡充】外部専門家の活用	専門的な見地から経営改善、財務分析等を行うための専門家を派遣する。 ○経営診断、経営改善等に係る計画策定支援、資本金劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 等 報償費：3,000千円	3,000
合計		8,664

(2) 次世代型企業創出支援事業

事業終了（令和2年度予算570千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○県内の中小事業者は、コロナ禍による景気の低迷及び人口減少により、売上の減少、収益性の低下、資金繰りの悪化等、経営環境が悪化しており、そうした事業者が抱える経営課題を解決していくため、「とっとり企業支援ネットワーク」において、県内中小事業者等の経営支援と金融支援を一体的に支援し、事業者の事業継続・成長拡大に繋げていく。

<取組状況・改善点>

○平成24年に金融円滑化法終了の出口対策として、県・信用保証協会・県内金融機関・商工団体等20機関で協定締結した本県独自の企業支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、これまで300社以上の事業者に対する経営等に関する取り組みを支援してきた。
○令和2年9月補正では、コロナ禍で経営に影響を受けた事業者の資本強化に向けて、政府系金融機関の資本金劣後ローンの活用に繋げるための事業計画策定支援を行うため、専門家派遣の制度を拡充した。
○今後は、ネットワーク構成機関の連携の更なる強化を図り、支援機能をより一層発揮させることで、経営改善・販路開拓等、多くの事業者の取組を支援していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	〔債務負担行為〕 2,000 14,088	〔債務負担行為〕 2,000 15,338	〔債務負担行為〕 0 △1,250	〔債務負担行為〕 2,000 14,088				
トータルコスト	22,009千円（前年度 23,208千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、会議運営 補助金制度設計、審査委員会運営、交付事務 委託業務制度設計、委託事務 奨励金制度設計、運用、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	事業承継を含めた支援機関及び商工団体等との連携強化による一体的な企業支援の推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

事業承継について、計画策定や経営安定化やマッチング仲介委託の支援など事業者の取組支援のほか、鳥取県事業承継ネットワークに参画する商工団体、金融機関、市町村等と連携を強化しながら、事業者の実態把握及び意識啓発を図り、戦略的に事業承継を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】事業承継実態調査	県内全事業者を対象とした事業承継に関する調査により実態を把握し、関係機関と連携して支援策を検討すると共に、個別の事業者支援に繋げる。 〔調査対象〕 県内に事務所を有する中小企業の経営者約19,000者 〔調査方法〕 郵送によるアンケート	5,850
マッチング登録補助金	後継者不在の中小企業のM&A仲介委託に要する経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限300千円 〔対象経費〕 仲介手数料、マッチング登録料、着手金	3,000
事業承継経営強化支援事業	事業承継に向けて事業承継計画策定や経営安定・強化などについて外部の専門家からの支援について奨励金を支給する。 〔支給額〕 上限2,000千円/件（対象経費の2分の1） 〔対象経費〕 専門家活用経費（謝金・旅費）	1,100
事業承継支援補助金	【移定住者・創業者支援タイプ】 移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備投入経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限2,000千円 〔対象経費〕 引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 【体制整備タイプ】 事業の引継ぎで雇用した従業員の人材育成及び体制整備の経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限1,000千円（1名あたり300千円・5名を上限） 〔対象経費〕 人材育成経費＜必須＞（講師謝金等）、体制整備経費（備品等）	4,138
合計		14,088

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内事業者の事業承継を促進し、県内産業の持続的発展を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成27年5月には、事業承継の専門・総合的支援機関として「鳥取県事業引継ぎ支援センター」を開設（設置：（公財）鳥取県産業振興機構（経済産業省委託））、これまで事業引継ぎについて552件相談を受け付け、そのうち83件が成約している。（令和2年12月末時点）
- 平成30年8月には、県内産業支援機関・商工団体・金融機関・市町村・大学・高専・県立ハローワーク・ふるさと定住機構など関係機関37団体で協定し「鳥取県事業承継ネットワーク」を構築、機関相互の連携・情報共有を図り、チームにより事業者を支援してきた。
- 国においては、事業承継・引継ぎ補助金等の補助金により、事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化等新たな取組やM&A手続等に要する費用を支援するなど、事業承継を促進しているところ。また、令和3年4月には事業引継ぎ支援センターに親族内承継支援を行う事業承継ネットワークを統合することとされている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い廃業の加速が予想されることから、事業者の経営状況や地域・業界ごとの特性などの実態を明らかにするため「事業承継実態調査」を行い、対象・地域の特性等を踏まえた戦略的な事業承継施策の推進を図ると共に、事業者への働きかけ・個別支援に繋げる。
- 「マッチング登録補助金」の要件としている全国の事業引継ぎ支援センターのデータベースへの登録後経過期間を、6ヵ月から1ヵ月に短縮する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	873,137	873,137	0				873,137	
トータルコスト	885,811千円（前年度 885,729千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務、定款変更等指導監督事務							
工程表の政策目標（指標）	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う小規模事業者の経営、金融、税務、経理、労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を助成する。

《実施体制》

区分	実施機関
商工会・商工会連合会	単位商工会（18ヵ所）、産業支援センター（3ヵ所）
商工会議所	中小企業相談所

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

（単位：千円）

団体	区分	令和3年度	令和2年度	比較	備考
商工会・商工会連合会	人件費	523,306	523,546	△240	交付対象職員 115名
	事業費	76,607	76,367	240	
	小計	599,913	599,913	0	
商工会議所	人件費	233,870	233,870	0	交付対象職員 48名
	事業費	39,354	39,354	0	
	小計	273,224	273,224	0	
計	人件費	757,176	757,416	△240	交付対象職員 163名
	事業費	115,961	115,721	240	
	小計	873,137	873,137	0	

*各団体とも廃止事業に伴う減額はあるが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業者支援対応のため、新たに事業費を増額措置している。

(2) 交付金対象事業

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①経営支援専門員等の設置 ②経営、金融及び税務等のきめ細かな支援 ③適切な支援体制の整備 ④小規模事業者等支援施策の普及 ⑤後継者等の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ⑥経営の革新に資する支援 ⑦起業・創業、事業承継・円滑な事業廃止等の支援 ⑧地域経済の活性化に資する事業活動の支援 ⑨倒産の未然防止等の経営安定対策 ⑩その他経営支援の推進 |
|---|--|

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 小規模事業者等に対して、金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援のほか、起業・創業、販路開拓、新事業展開等、企業の成長段階に応じた伴走型の支援を積極的に行う。

＜取組状況・改善点＞

- 平成18年度に従前の補助金を交付金化し、商工団体の自主性を活かした施策展開や効果的な支援の立案等を可能とした。
- 平成24年度以降、交付金による商工会連合会への職員（平成24年度～平成26年度：3名）の暫定追加配置や交付金化を前提とした「経営力強化緊急支援事業補助金」等による商工会議所への非常勤職員（平成25年度～：6名、平成26年2月経済対策～：13名）の臨時配置、販路開拓等の取組への事業費補助など支援体制の充実を図ってきた。
- 平成26年6月、小規模企業振興基本法及び改正小規模事業者支援法が成立し、従来の理念「企業の成長発展」に「事業の持続的発展」が新たに加えられた。法の趣旨に基づき、商工団体は事業者に寄り添った伴走型支援を行うこととなり、平成27年度当初予算において定数増による体制強化及び事業費の増額を行った。
 - 〔体制強化〕 商工会・商工会連合会3名増、商工会議所13名増
 - 〔事業費増額〕 平成25年度に創設した「経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化した。商工団体が販路開拓や新事業展開などの支援を機動的に実施できるようにした。
- 令和2年度からは、令和元年度の小規模事業者支援法の改正を受けて、法定経営指導員による事業継続力強化支援計画等の作成・実行の体制強化のため、人件費・事業費の増額を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業連携組織支援交付金	100,485	100,485	0				100,485	
トータルコスト	109,198千円（前年度 109,142千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、連絡調整事務、中小企業等協同組合法に係る所管行政庁が実施する事務（設立、定款変更、組織変更等の認可）							
工程表の政策目標（指標）	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、組合・企業連携支援等に要する経費（人件費、事業費）を助成する。

【中小企業団体中央会の役割】

- ・ 協同組合等の連携組織を通じて中小企業を経営支援し、産業基盤の底上げを図る。
（個々の中小企業では解決困難な課題を組織の力で解決する。）
- ・ 外部経営資源を結びつけて既存組合を活性化させ、組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。
- ・ 産業構造の変化や高度情報化社会の進展に対応できる連携組織の重要性を普及し、組織化を促進する。

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	比較	備考
人件費	79,759	79,759	0	交付対象職員 14名
事業費	20,726	20,726	0	
計	100,485	100,485	0	

(2) 交付金対象事業

- ① 連携推進専門員等の設置
- ② 組合等の設立、管理及び経営等の支援
- ③ 連携推進専門員等の資質向上
- ④ 組合等への施策普及及び情報提供
- ⑤ 組合及び地域産業の実態調査
- ⑥ 組合等が行う共同事業等への支援
- ⑦ 組合等の設立による新規創業の支援
- ⑧ その他連携組織に係る支援

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- 中小企業組合等に対して、鳥取県中小企業団体中央会が設立・運営支援、組合・企業連携支援、連携組織を通じた中小企業の経営支援等を実施することで、組合及び組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。

< 取組状況・改善点 >

- 組合再生支援の充実
平成19年度に実施した中小企業組合実態調査結果に基づき、組合活動評価基準を設定し、個々の組合の実情に対応した柔軟な支援に取り組めるよう、平成21年度から本基準による新たな組合支援を導入した。
- 経営力強化の取組
平成25年度より、岡山・徳島両県中央会との間で「災害時中央会間連携協定」を締結し、傘下組合・企業間の協定締結につなげ、それを契機とした新事業展開など新たな需要創出を目指す取組を行っている。
- (旧)補助事業費の交付金化
平成25年度に創設した「鳥取県経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化し、事業費を増額した。新事業創出等を目的とした連携の推進や知的資産を活用した組合活性化及び組合人材育成をより機動的に実施できるようにした。
- 特定地域づくり事業協同組合の設立支援
人口急減地域特定地域づくり推進法（令和元年成立）において、地域づくり人材の確保・活躍を推進することを目的に設立する特定地域づくり事業協同組合について、地元市町村及び事業者に対する設立支援を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工団体ブロック大会等開催費補助金	1,600	1,600	0				1,600	
トータルコスト	2,392千円（前年度 2,387千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

経済・社会環境が大きく変化する中で、企業と地域社会を担う青年・女性経済人が一堂に会し、互いに交流と連携の輪を拡げ、企業の発展と豊かな地域社会の形成に果たす商工会・商工会議所の役割を認識し、その実現のために青年・女性経済人として何をなすべきかを研究・研鑽することを目的に、県内商工団体が開催する中国ブロック大会等について、その開催費用を助成する。

なお、今回助成対象の大会はいずれも令和2年度の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和3年度に開催が延期されたものであり、開催方法については、通常開催、Web開催等、各商工団体において検討が進められる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	予算額
日本商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会開催費補助	「日本商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会」の開催費用を一部支援する。令和3年度は倉吉市で開催。（中国5県持ち回り）	倉吉商工会議所青年部	1,000
中国地方商工会議所女性会連合会鳥取大会開催費補助	「中国地方商工会議所女性会連合会鳥取大会」の開催費用を一部支援する。令和3年度は鳥取市で開催。（中国5県持ち回り）	鳥取商工会議所女性部	300
中国・四国ブロック商工会青年部交流会鳥取大会開催費補助	「中国・四国ブロック商工会青年部交流会鳥取大会」の開催費用を一部支援する。令和3年度は米子市で開催。（中四国9県持ち回り）	鳥取県商工会青年部連合会	300

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○青年・女性経営者等の資質向上や連携機会の創出に繋げる。なお、令和3年度の開催方法については、感染対策の観点からWeb開催等を含め検討中。

<取組状況・改善点>

○商工団体が開催する参集範囲が広域となる中国大会以上の大会開催費については、県から主催商工団体に補助金を交付している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興 ビジネス活性化 支援事業	3,000	6,000	△3,000				3,000	
トータルコスト	5,376千円（前年度 8,361千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、実施状況確認・指導							
工程表の政策目標 (指標)	まちなか振興・商店街活性化等につながる取組に対し、市町村と連携して補助事業等を活用した支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。

2 主な事業内容

商店街振興組合等が行う、まちなか振興を図るための事業に対し、市を通じて助成する。

（対象地域：各市の商店街等及び商店街等と一体性を有する隣接地域）

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
環境整備等 支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する環境整備等を実施するための事業 【補助対象経費】 施設改修費、広告宣伝費、イベント開催費 など	商店街振興 組合等	市補助経費の2 分の1又は補助 対象経費の3分 の1のうち低い 額（上限 3,000千円）	3,000
出店促進支 援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する新規出店に係る事業 であって、商工団体より事業の継続性が高いと判断 され、当該商工団体の継続的な経営支援を受ける事 業 【補助対象経費】 店舗改修費、広告宣伝費、専門家指導費 など	中小企業者		

※地域課題

- (1) 少子化 (2) 高齢化 (3) 安全・安心 (4) まちなか商業集積の衰退・賑わいの喪失
(5) その他各地域において広く認識されている固有課題

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等により、まちなか過疎ともいふべき現象が進行しており、商業・居住エリアである、まちなか（商店街とその周辺地域）振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る。

<取組状況・改善点>

- 国の中心市街地活性化等の各種補助事業の上乗せ補助により、これまで商店街の様々な環境整備支援を実施してきた。
- まちなか振興の観点から、各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決のための商業環境整備や出店促進の支援等、従来の支援では対応しきれない部分へ対応している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
星空ビジネス支援事業	2,000	2,500	△500				2,000	
トータルコスト	3,584千円（前年度 4,074千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の貴重な財産である「星空」を活用した商品の開発促進・充実等により、県内外における「星取県」の認知度・ブランドイメージ向上を図り、「鳥取県星空保全条例」の理念の一つである「星空を活用した地域経済の振興」に繋げる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
星空活用商品開発支援事業	県内中小企業者が星空を活用した商品開発、改良に取り組むための経費を助成する。	県内中小企業者	2分の1 （上限250千円）	500
星空保全地域ビジネス支援強化事業	鳥取県星空保全条例の星空保全地域に指定された区域を管轄する商工団体に対し、星空をテーマに指定地域の産業振興（地域資源の活用や周辺地域との連携等による新商品・サービス開発、新事業展開、販路開拓等の支援）に取り組むための経費を助成する。	県内商工団体	3分の2 （上限300千円）	1,500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 各星空保全地域管轄の商工会・商工会議所が星空と地域の観光資源を活用した事業に取り組むことで、県内外へ広く星取県ブランドを発信し、ひいては各地域の消費活動の活性化等の経済振興へ繋げる。

<取組状況・改善点>

- 平成30年度6月補正予算で新設。
- 星空活用商品開発支援事業については、これまで7事業者が商品開発に活用した。
- 星空保全地域ビジネス支援強化事業については、平成30年度からは鳥取市南商工会及び日南町商工会が、令和元年度からは若桜町商工会及び倉吉商工会議所が対象団体に加わり、星空を活用した地元企業の商品PR等に取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商業振興費	3,787	3,787	0				3,787	
トータルコスト	18,045千円（前年度 17,953千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	大規模小売店舗立地法関係業務、中心市街地活性化協議会等への参画、市町村・関係機関との連絡調整、商店街振興組合連合会への補助金交付							
工程表の政策目標（指標）	まちなか振興・商店街活性化等につながる取組に対し、市町村と連携して補助事業等を活用した支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内商業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
大規模小売店舗立地審議会費	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費	72
小売商業活動調整事業費	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費	43
中心市街地活性化指導事業費	中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費	80
商店街振興組合指導事業費	商店街振興組合の指導や商業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費	1,319
県職員青年経済団体加入事業費	若手経済人の感性、発想等を広く県行政へ反映させるため、県職員が青年経済団体の活動に会員として参加するのに要する経費	469
その他事務費		1,804
合計		3,787

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- 大規模小売店舗の届出事務や県職員の青年経済団体への加入により、地域商業の動向の適切な把握と、振興を図る。

< 取組状況・改善点 >

- 大規模小売店舗立地法の運用、審議会の運営
 諮問案件がない場合も年1回は審議会を開催し、庁内での協議状況等を報告。また、法の運用に対して意見をいただく機会としている。
- 商店街振興組合指導事業
 商店街振興組合連合会による管内商店街の指導に対する経費を補助。
- 県職員青年経済団体加入事業
 東中西部の青年経済団体各1団体に県職員が加入し、同団体の活動に参加している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県内企業多角化・新展開応援事業	100,000	0	100,000	100,000				
トータルコスト	104,753千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県内企業多角化・新展開応援事業補助金	[対象事業者] 新型コロナウイルス感染症拡大により経営上の影響を受けた県内中小企業者（新型コロナウイルス拡大以前より売上が30%以上減） [補助対象事業] 新規事業分野への進出、事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組 [補助率・上限額] 補助率2分の1・上限1,000千円（250千円超に限る） [対象経費] 多角化・新展開につながる取組に要する経費（人件費・旅費・固定費（家賃等）は除く）	100,000

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など、県内中小企業の多角化・新展開につながる取組の増加

< 取組状況・改善点 >

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響を受けた事業者の事業継続のため、令和2年度は危機突破緊急応援事業補助金（経営危機克服型）により、新商品開発・新サービス提供などにより売上向上を図る取組を支援してきた。
- ・新型コロナウイルス感染症まん延の長期化により、さらに経済的影響が深刻となっており、状況を打破するためにも新分野への進出や事業実施方法の転換により、多角化・新展開を図っていく必要がある。

※令和3年1月臨時議会において創設（予算額100,000千円）、2月8日から申請受付。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止） 「One - In」圏 域連携促進支 援事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度 8,148千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 山陰道・鳥取西道路・山陰近畿自動車道等の高規格道路網の整備等によるヒト・モノの流れの活発化・効率化を 商圏拡大や物流機能構築の好機として、県内企業の商圏拡大及び地域経済活性化を図る事業である。 令和3年度は新たな申請案件が見込まれないほか、今後はアフターコロナ期の産業構造転換の方向性を見据えた 取組を推進する必要があるため、本事業は廃止する。								
（廃止）企業 のインバウン ド受入体制整 備による需要 獲得支援事業	0	1,500	△1,500					
トータルコスト	0千円（前年度 2,287千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 海外企業等の視察受入や外国人旅行者等の見学やものづくり体験などの受入体制の整備を行う工場等に補助金を 交付する事業である。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当面海外からの来訪客が見込めないことから廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
金融対策費	918	918	0				918	
トータルコスト	4,086千円（前年度 4,066千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	貸金業監督等事業（新規・変更等登録事務、立入検査、苦情・相談対応） 割賦販売業監督等事業（報告徴収、立入検査） 金融関係事務（案内パンフレット作成、商工団体・金融機関等との意見交換会開催、制度金融説明会の開催・派遣）							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業等を実施する。

2 主な事業内容

(1) 貸金業監督等事業（350千円）

県知事登録業者に対して、貸金業法の規定により業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。
・県知事登録業者：2業者（令和2年12月末時点）

(2) 割賦販売業監督等事業（150千円）

割賦販売法に基づき、前払式特定取引業者・個別信用購入あっせん業者に対する監督業務を行う。

【前払式特定取引】

消費者が毎月一定額の積み立てを行うことで、満額時に通常より優遇されたサービス等を受けることができる取引である。

【個別信用購入あっせん】

販売業者から商品購入等を行った消費者が、取引ごとにその都度クレジット会社と契約を締結する方式である。

(3) 金融関係事務費（418千円）

企業自立サポート融資に係る説明会、意見交換会等を実施して制度の適切な運営を確保するとともに、制度の周知等を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の円滑な運営を行う。

<取組状況・改善点>

- 法の改正等を踏まえた貸金業者の参入要件の確認や必要書類の提出を適宜求めるほか、立入検査の実施等により貸金業者への監督業務を実施してきた。
- 前払式特定取引業者への立入検査を中国経済産業局と合同実施する等、監督業務を実施していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

企業支援課 (内線7658)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	3,439,508	578,584	2,860,924			<基金繰入金ほか> 3,140,387	299,121	
信用保証料負担軽減補助金	1,048,052	342,829	705,223			<基金繰入金> 837,205	210,847	
トータルコスト	4,514,491千円(前年度 936,366千円) [正職員3.4人]							
主な業務内容	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明 【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】
 【企業自立サポート事業の財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金:1,662,120、雑入(中小企業基盤整備機構からの補助金):1,410,338、貸付金元利収入:67,929

1 事業の目的・概要: 県内中小事業者等の事業の活性化、経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- ・県内中小事業者等の経営安定化等に資する低利、低保証料率の資金を引き続き運用する。
- ・相当程度の被害・悪影響を与えた災害事象に係る融資に対し、事業者へ利子相当額を補助する。

<各制度融資の融資枠等[令和3年度新規融資実行枠200億円(新型コロナ克服特別金融支援事業分を除く。)]> (単位:千円)

分類(資金名)	新規融資実行枠			予算額 (企業自立サポート事業)	
	令和3年度	令和2年度	増減		
新規	創業(創業支援資金)	900,000	1,800,000	△900,000	
	通常(小口、小規模事業者等)	2,350,000	4,400,000	△2,050,000	
	新規投資(新規事業展開、新規需要開拓設備)	3,200,000	6,400,000	△3,200,000	
	資金繰り(経営体質強化、再生円滑化借換等)	8,440,000	16,880,000	△8,440,000	
	緊急対応(地域経済変動、災害等緊急対策)	4,400,000	8,800,000	△4,400,000	
	承継、再生(事業承継支援資金、再生支援資金)	310,000	620,000	△310,000	
	特定目的(働き方改革、災害対応力強化等)	400,000	1,100,000	△700,000	
小計	20,000,000	40,000,000	△20,000,000	58,265	
継続	18年度以降実行分(利子補助)	—	—	—	233,963
	17年度以前実行分(預託)	—	—	—	67,929
	新型コロナウイルス感染症対応資金	—	212,000,000	△212,000,000	3,072,458
小計	—	212,000,000	△212,000,000	3,374,350	
特別金融支援(事業者向け利子補助)	—	—	—	6,893	
合計	20,000,000	252,000,000	△232,000,000	3,439,508	

<資金区分ごとの保証料補助率等>

資金区分	基本料率	事業者負担率	協会負担率	県補助率	予算額 (信用保証料補助金)
一般	0.45%~1.90%	0.11%~1.45%	0~0.20%	0.07%~1.22%	210,847
事業承継支援資金(特別)	0.20%~1.15%	0.00%~0.29%	0.00%~0.12%	0.20%~0.74%	
中小企業小口融資	0.50%~2.20%	0.11%~0.48%	0.10%~0.20%	0.29%~1.52%	
新型コロナウイルス感染症対応資金	0.45%~1.90%	0%	0%	0%~1.90%	837,205
合計					1,048,052

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内中小事業者等を取り巻く環境の変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援。

<取組状況・改善点>

ア 県内中小事業者等の影響を踏まえながら、以下のとおり資金発動や市町村と協調した利子補助等を実施してきた。

- ・県単補助・・・H28中部地震
- ・市町村間接補助・・・H29年度:台風18号等、H30年度:7月豪雨等、R元年度:雪不足等、R2年度:新型コロナウイルス感染症

イ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の県内中小事業者等への影響拡大の状況を踏まえながら支援を拡充した。

融資枠の拡充: 当初予算80億円→4月400億円→6月800億円→8月1,500億円→11月2,000億円→1月2,200億円

支援内容の拡充:

- R2.1.30 新型コロナ感染症対応の地域経済変動対策資金発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年)
- R2.2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7%(5年間)+保証料0%(5年間)」
- R2.3.18 「利率0.7%(5年間)+保証料0%(5年間)」 → 「利率0%(3年間)」 対象:売上高15%以上減少
- R2.5.1 国制度を活用し、「利率0%(3→5年)+保証料0%(5→10年)+据置期間(3→5年)」へ拡充等
- R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
- R3.1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7453）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナウイルス克服特別金融支援事業	476,427	0	476,427	476,427				
トータルコスト	485,140千円（前年度 0千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	制度検討 補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・ 新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等への影響が長期化していることから、無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）により県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金調達を支援する（申込期限：令和3年6月末）。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金の運用に係る金融機関の利息収入及び鳥取県信用保証協会の保証料収入の減収相当額に対し補填を行う。

- （1）金融機関への利子補助額 262,800千円
- （2）鳥取県信用保証協会への保証料補助額 213,627千円

【新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金制度概要】

融資枠	400億円
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金
融資上限額	3億円
融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	売上減少が15%（個人事業主等の場合は5%）以上の場合、当初5年間0%、6年目以降1.43%
	売上減少が5%以上15%未満の場合、当初5年間0.7%、6年目以降1.43%
保証料率	最大10年間0パーセント
保証人、担保	保証協会の定めるところによる

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

新型コロナウイルス感染症の県内中小事業者等への影響を踏まえながら、県内中小事業者等の円滑な資金調達を支援する。

＜取組状況・改善点＞

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の県内中小事業者等への影響拡大の状況を踏まえながら支援を拡充した。

- 令和2年1月30日付けで、新型コロナウイルス感染症対応の地域経済変動対策資金発動（利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年）
- 融資枠の拡充：当初予算80億円→4月400億円→6月800億円→8月1,500億円→11月2,000億円→1月2,200億円
- 支援内容の拡充：
 - R2.2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」→「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」
 - R2.3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」→「利率0%（3年間）」
対象：売上高15%以上減少
 - R2.5.1 国制度を活用し、「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充等
 - R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
 - R3.1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	〔債務負担行為〕 3,531 91,007	〔債務負担行為〕 3,531 367,472	〔債務負担行為〕 0 △276,465				〔債務負担行為〕 3,531 91,007	
トータルコスト	110,079千円（前年度 386,378千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：1.7人〕							
主な業務内容	制度設計、運用、改善事務 計画認定関連業務 補助金交付事務 経営革新大賞表彰関連事務、経営革新フォロー、国調査関連事務 正規雇用創出奨励金制度関連事務							
工程表の政策目標（指標）	経営革新（新しい取組、生産性向上、さらなる事業拡大、働き方改革）に取り組む県内中小企業の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による経営力強化を図る。
 なお、鳥取県産業成長応援条例の制定（令和元年7月）に伴う鳥取県産業成長応援補助金の創設により、本事業の新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

中小企業の成長段階や経営戦略に応じた支援メニューにより、県内事業者の稼ぐ力を強化する。

(1) 鳥取県版経営革新総合支援補助金（予算額89,707千円）〔過年度交付決定分〕

（単位：件、千円）

区分	補助対象事業	実施主体	補助上限 補助率	交付決定 件数	予算額
鳥取県版経営革新総合支援補助金（スタート型）	新商品開発等支援事業 設備投資支援事業	商工団体	2,000千円	23	73,127
			新商品開発等支援事業（1/2） 設備投資支援事業（2/3）		
鳥取県版経営革新総合支援補助金（生産性向上型）	経営力強化支援事業 設備投資支援事業		5,000千円（一般枠） 10,000千円（高度枠）	59	
			新商品開発等支援事業（1/2） 設備投資支援事業（2/3）		
鳥取県版経営革新総合支援補助金（成長・拡大型）	新商品開発等支援事業 設備投資支援事業	県	10,000千円 新商品開発等支援事業（1/2） 設備投資支援事業（2/3）	4	16,580

(2) 経営革新支援事業（予算額656千円）

中小企業等経営強化法に定める経営革新計画の承認審査会に要する経費（審査委員への謝金等）

(3) 経営革新企業ステップアップ支援事業（予算額644千円）

新事業展開資金（経営革新貸付）の利用者のうち、県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野に係る経営革新計画又は県版経営革新総合支援補助金（スタート型、生産性向上型）の交付決定を受けた事業に取り組む県内事業者に対して、設備資金及び運転資金の支払利息の一部を助成する。

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県内中小企業の新事業展開・生産性向上に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。

< 取組状況 >

- H24年度に創設した鳥取県版経営革新支援事業（H27年度からは鳥取県版経営革新総合支援事業に再編）において、これまで2,050件（H24.4月～R1.6月末）の県内事業者の取組を認定し、各商工団体と連携して支援してきた。
- H28年度の生産性向上型の創設のほか、平成30年度には企業経営において生産性の向上と密接に関連する働き方改革型を設け、県内事業者の経営力強化、生産性向上及び働き方改革の取組を支援している。
- 令和元年7月には、雇用等の本県経済を取り巻く環境が大きく変化してきたことを踏まえ、「鳥取県産業成長応援条例」を制定し、同条例に基づく支援制度として、これまでの「鳥取県版経営革新総合支援事業」と「企業立地事業補助金」を再編・一本化した「鳥取県産業成長応援補助金」を創設し、県内事業者の成長段階に応じて生産性向上・働き方改革・技術革新等に対する挑戦を支援することとした。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

企業支援課 (内線：7658)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	32,995	33,033	△38				32,995	
トータルコスト	33,787千円 (前年度 33,820千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	繰出業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中小企業近代化貸付事業において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源の特別会計への繰出金である。

2 主な事業内容

(1) 中小企業高度化資金貸付事業 (31,680千円)

事業協同組合の高度化事業に対し、独立法人中小企業基盤整備機構が貸し付ける資金の財源として県が同機構に貸し付ける資金の財源を繰り出す。

(2) 貸付事業運営費 (1,315千円)

貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行うとともに、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。

<取組状況・改善点>

ア 貸付事業

中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業について貸付けを実施(中小企業基盤整備機構経由)している。

イ 延滞債権回収

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業	4,450	0	4,450	4,450				
トータルコスト	13,955千円（前年度 0千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	委託契約等 進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	経営革新（新しい取組、生産性向上、さらなる事業拡大、働き方改革）に取り組む県内中小企業の増加							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍をきっかけにデジタル技術活用の必要性を認識しつつも、ノウハウや人材の不足により取組を進めることが難しい傾向にある小規模事業者に対して取組モデルを示すことで、着実なデジタル化推進を後押しし、県内事業者の生産性向上を図る。

2 主な事業内容

小規模事業者のデジタル導入の取組モデルを取りまとめ、事業者への普及を図る。

区分	内容
委託先	民間事業者（経営コンサルタント、IT事業者など）
委託料	4,450千円
委託内容	<p>（1）小規模事業者の業務のデジタル導入支援（取組モデル化） 公募等を通じて選定した小規模事業者に対し、業務の見直しを含めてアドバイス及び業務のデジタル化を支援し、モデルとなる取組を創出</p> <p>（2）取組モデルの取りまとめ 取組モデルにおける支援内容や効果を取りまとめ、取組の類型ごとに取りまとめた報告書を作成</p> <p>（3）取組モデルの普及啓発パンフレットの作成 取組モデルのパンフレットを制作（ウェブ公開用データも併せて制作）</p> <p>（4）普及セミナーの開催 取組モデルから得られた知見をもとに、商工団体等支援機関向けのセミナーを開催</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組モデルの類型（業種・取組内容など）については、商工団体等で構成した検討会において検討。 ● 取組モデルについてはサイトに掲載するなどして普及を図るほか、商工団体等を通じて事業者への周知を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

小規模事業者へのデジタル技術導入による生産性向上を図るため、小規模事業者のデジタル導入のモデルを創出・普及することで、デジタル導入の機運を醸成する。

<取組状況・改善点>

- 業務のデジタルへの移行や生産性向上のためのシステム導入等は長期的には企業の利益になることは認識しているが、短期的に直接増収につながるものではなく、費用を負担してまで優先的に取り組もうとする事業者は少数。特に小規模事業者では人材・ノウハウの不足も相まってデジタル技術の活用が進みにくい現状がある。
- 一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により社会や企業を取り巻く状況が大きく変化するなかで新たな需要を獲得する競争力を確保するためには、今の段階から県内事業者に対してイノベーションやデータとデジタル技術を活用した組織変革の基礎となる取組を促していく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成事業	98,930	96,620	2,310				98,930	
トータルコスト	102,891千円（前年度 98,981千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助要綱の改正、補助金申請、実績報告書の審査 予算要求作業 支払い（各四半期） 補助金検査、精算事務 連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般社団法人鳥取県トラック協会が行う交通安全対策事業、環境対策事業など、県民が便利で安心な生活や産業活動を営む上で効果の高い事業について、その実施に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	本年度	前年度	主な事業内容
(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	24,655	23,735	・デジタルタコグラフ、ドライブレコーダー、タイヤチェーン等の導入助成 ・脳検診の受診促進 ・初任運転者教育促進
(2) サービスの改善及び向上に関する事業	11,868	11,169	・免許取得の支援助成 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 ・【新規】働き方改革セミナー
(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	22,270	22,050	・環境対応車の導入助成 ・エコタイヤ等の導入助成 ・グリーン経営認証の取得促進
(4) 運輸事業の適正化に関する事業	17,043	17,104	・適正化指導員による事業所の巡回指導
(5) 震災その他の災害に際し必要な物資を運送するための体制の整備に関する事業	340	340	・緊急物資輸送対策 ・災害対策
(6) 出えん事業	22,754	22,222	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金（事業費の23.0%）
合計	98,930	96,620	

3 事業目標・取組状況・改善点

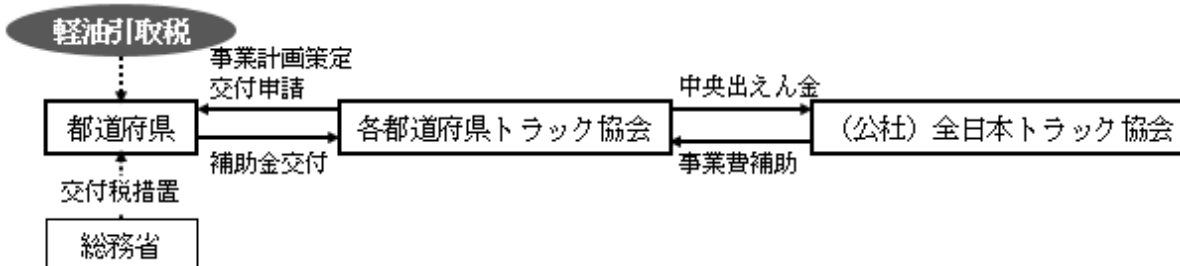
<事業目標>

（一社）鳥取県トラック協会が行う、貨物輸送の安全の確保に関する事業や環境保全に関する事業等の一部の経費を補助することで、物流の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

- ドライバー不足は他産業以上に深刻な状況にあり、人材確保対策として、免許取得助成に加え、採用から人材育成までを支援する初任運転者教育に関する事業の実施や、関係機関と連携した運送業セミナーや合同就職相談会を開催した。
- R2年度は、新型コロナウイルス感染症の対策として、ドライバーへの消毒液の配布等行うなどした。R3年度も、引き続き、「トラックにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の順守を促進する取組を支援する。
- また、業界のIT化や働き方改革を更に推進するために、新規事業として働き方改革セミナーを実施する他、既存のデジタルタコグラフ等導入枠を拡充する。

（参考） 運輸事業振興助成補助金制度のスキーム【根拠法令：運輸事業の振興の助成に関する法律】



令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「新しい生活様式」に対応した物流改善対策事業	2,500	0	2,500	1,250			1,250	
トータルコスト	5,668千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	物流機能改善に向けた支援、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	生産性向上に向けた物流構築							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスに対応するため物流の自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化（トラックの運行時間の短縮等）を目的として、荷主企業及び物流事業者の「新しい生活様式」に対応した物流改善を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「新しい生活様式」に対応した物流改善オンライン事例勉強会	○対象者 経営者層や物流責任者 等 ○テーマ (例) ・運送業者間の連携による共同配送等の物流効率化 ・IT導入による配送の最適化や自動化の生産性向上 ・モーダルシフトによる脱炭素化 等	500

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1 物流現場改善補助金 ※物流のデジタル化推進や、トラック運行時間削減、モーダルシフト等の二酸化炭素排出削減等の取組が含まれているものに限る。	○対象事業 物流機能の最適化の取組の経費の一部を支援 ・IT機器の導入による配送の効率化 ・商流データの一元化による物流効率化 ・地域配送の効率化による脱炭素化 ・運送事業者と荷主の連携による物流改善 ・物流アウトソーシングによる最適化 等 ○対象経費 輸送費、荷役費、通関等その他輸送に必要な経費、使用賃借料、コンサルタント料、通訳翻訳料、謝金、旅費、減価償却費、委託費 等	物流事業者、荷主企業等又はそれらで構成されるグループ	1/2 (1,000千円)	2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

物流の最適化・生産性向上に取り組む県内企業を支援し、生活と産業を支える重要なインフラである物流機能の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

- 令和元年度に鳥取県広域物流構築会議を開催し、令和2年度は、荷主と物流事業者を対象とした物流改善セミナーの開催と物流専門家派遣による簡易診断を実施した。
- 物流改善の取組を加速させるため、新型コロナウイルス感染症予防に対応した物流の自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化（トラックの運行時間の短縮等）を目的とした、荷主企業及び物流事業者の「新しい生活様式」への対応を支援する物流改善対策補助金を創設する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	18,746	25,127	△6,381	13,500			5,246	
トータルコスト	24,291千円（前年度 29,849千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金申請、実績報告の審査・検査・精算事務 連絡調整、ポートセールス							
工程表の政策目標（指標）	境港の利用促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

- (1) 境港貿易振興会補助金 5,246千円
境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して助成を行う。
※県補助金額：所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半
- (2) 境港利用促進助成事業 11,000千円
境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対して行う以下の助成制度に対して補助する。
※境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助

	対象事業者・要件	対象助成事業・助成額	上限額
コンテナ航路	新規利用の荷主（新たに境港発着の国際定期航路を利用した荷主）	(1) 新規利用助成事業（5,000千円） 1 TEUにつき2万円	50万円/社
	利用が増加する荷主（前年と比較して増加する荷主）	(2) 利用拡大助成事業（2,000千円） 増加貨物1 TEUにつき1万円	200万円/社
	中国航路を利用して輸出入する荷主	(3) 上海向け貨物利用促進事業（2,000千円） a. 新規利用助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ b. 利用拡大助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ	a. 12.5万円/社 b. 100万円/社
	鳥取県中西部・島根県東部地域より遠隔の地域からの国内輸送費を要する荷主	(4) コンテナ航路広域荷主陸送費助成事業（1,000千円） a. 新規利用助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ b. 利用拡大助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ	a. 12.5万円/社 b. 100万円/社
	小口混載貨物（LCL）を利用する荷主	(5) 小口混載利用促進助成事業（1,000千円） a. 直行便貨物：1 t・1m3につき1千円 b. 積替便（トランシップ）貨物：1 t・1m3につき4千円	a. 10万円/社 b. 20万円/社
国際フェリー	新規荷主（これまでに輸送実績がない荷主）	(6) 国際フェリー・RORO機能船貨物助成事業（0千円） 1 TEUにつき2万円（利用開始年度から3年間） ※バラ貨物：1 t・1m3につき1千円、4台につき2万円	650万円/社
	既存荷主（これまでに輸送実績がある荷主）	a. 増加貨物1 TEUにつき2万円 b. 年21TEU以上利用荷主は、増加貨物以外1 TEUにつき1万円（利用開始年度から3年間）※バラ貨物はコンテナに換算	a. 650万円/社 b. 100万円/社
RORO航路	国内輸送経費を要する荷主（利用開始年度から3年間）	(7) 環日本海圏航路陸送経費助成事業（0千円） a. 鳥取県中西部、島根県東部地域を起点・終点とする輸送は、輸送1回につき1万円 b. a以外の地域を起点・終点とする輸送は、輸送1回につき2万円	a. 10万円/社 b. 20万円/社

※1 TEU：20フィートコンテナ（長さ6メートル）1本分の換算単位

- (3) 境港発着コンテナ混載（LCL）サービス事業費補助金 500千円
境港発着のコンテナ小口混載（LCL）サービスの定着を図るため、LCLサービス提供事業者に対して当該輸送経費の一部を補助する。
○補助対象経費：輸送サービスを行うために必要な経費の一部（境港～積替港の海上運賃、諸経費）
○補助率：1/2（1輸送あたり30千円を上限、事業費全体で100万円を上限）
- (4) 【新規】貨物利用運送事業者等新規荷主開拓支援事業補助金 2,000千円
境港発着の国際定期航路を利用する新規荷主の開拓を行う貨物利用運送事業者等の取組に対して助成する。
対象事業：境港を利用し、輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が10TEU以上となる新規荷主または新たな品目を扱う既存荷主を開拓したもの。
助成額：増加貨物1 TEUにつき1万円（上限額：1事業者につき100万円）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○本事業は、荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行い、境港利用促進を図ることで、航路の維持、境港の利便性向上につなげる。

<取組状況・改善点>

- 企業訪問等を通じ、境港を発着する国際定期航路や荷主等に対する助成制度の周知を図った。併せて、現に境港を利用している事業者等からの利便性向上に関する要望等の把握や利用貨物の掘り起こしに務めた。
- 境港の紹介パンフレット、振興会会報、定期航路図、助成制度チラシ等を作成・配布し、また、ホームページを活用した情報提供を継続的に行っている。
- コロナ禍による境港の貨物取扱量減少に対応するため、境港を利用する新規荷主を開拓するフォワード（貨物利用運送事業者）等を対象としたインセンティブ制度を設けることにより、貨物取扱量の維持及び新規荷主の増加を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業	5,525	2,750	2,775				5,525	
トータルコスト	6,317千円（前年度 3,537千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金業務（事業認定、補助金交付手続き、認定事業者企業訪問等）							
工程表の政策目標（指標）	境港の利用促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>境港外貿定期航路を利用する鳥取県産業成長応援条例に基づく事業認定事業者に、操業開始から一定期間・一定量の貨物について輸送経費の一部を助成し、企業立地の促進と境港の利用促進を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 補助対象者 令和元年7月4日以降に、鳥取県産業成長応援条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設）（従前の鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地事業の認定を受けた者も含む。ただし、大量貨物誘致促進助成の既認定事業者は除く。）</p> <p>(2) 補助期間 事業認定日から5年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間</p> <p>(3) 補助金額 25,000円/TEU</p> <p>(4) 補助限度額 2,500万円（1年間の限度額 500万円） <small>（注1）TEU=20フィートコンテナの換算単位、40フィートコンテナ（FEU）は2TEUに換算 （注2）コンテナでの輸送が不適当な貨物又はコンテナ積載が不可能な形態の貨物については、当該貨物の体積、重量等の実態を考慮してTEUに換算する。（20tまたは20m³を1TEUに換算）</small></p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> ○県内へ新しく立地、または増設しようとする企業に、企業立地に関わる助成制度とあわせ、境港利用を前提に輸送経費を助成することにより、本県への企業立地を促進させ、境港利用拡大の相乗効果を狙う。</p> <p><取組状況・改善点> ○認定事業者数 7社（令和3年1月現在、うち補助完了済事業者数2社）</p> <p>○立地戦略課が行う本県への企業誘致活動、通商物流課で行うポートセールス企業訪問活動等を通じて、境港の紹介、境港利用提案を行っており、令和2年度は新規に2社への事業認定を行った。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海航路 促進対策事業	10,000	11,462	△1,462	3,000			7,000	
トータルコスト	15,545千円（前年度 16,971千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	環日本海貨客船航路の定期就航再開に向けた活動等							
工程表の政策目標 （指標）	境港の利用促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の定期就航再開に向け、船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	内容	予算額
1	環日本海貨客船航路の定期就航再開に向けた機動的に取り組む活動経費 （船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整に係る経費など）	10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の定期就航再開を図る。

<取組状況・改善点>

新型コロナウイルス感染拡大等、厳しい世界情勢下に置かれている中ではあるが、地域経済の発展に寄与する貨客船航路の定期就航再開に向け、関係自治体・機関等と連携して取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	14,292	15,219	△927	7,146			7,146	
トータルコスト	27,758千円（前年度 28,598千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング 等							
工程表の政策目標（指標）	海外需要の獲得							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>本県とロシアとのビジネス拠点化を推進する為の支援体制整備を行い、県内企業とロシア側双方において、関心の高い分野（医療・介護、都市環境改善、IT及び食品等）の新規ビジネス案件創出及び環日本海航路の再就航に向けた貨物需要の掘り起しを行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム」（5,000千円）								
<p>県版プラットフォームを活用して本県とロシアとの幅広い分野におけるビジネスマッチング等の支援を行う。</p> <p>メンバー：行政、県経済団体、金融機関、貿易支援機関等 主な内容：①IT分野を中心とした新規ビジネス案件創出のための経済ミッション団派遣 ②医療、食品分野を中心とした露日ビジネスカウンシル代表団とのビジネスマッチング支援 ③ロシアビジネスに関する勉強会及びセミナーの開催 等</p>								
(2) 鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンター運営事業（3,820千円）								
<p>情報発信・収集、ビジネスマッチング及びロシア側機関との調整を行うビジネスサポートセンター（ウラジオストック市内）の設置運営を委託する。</p> <p>主な内容：①ロシアにおけるネットワーク形成 ②県内企業とロシア企業とのビジネスマッチング ③ロシア国内での新規ビジネス発掘</p>								
(3) ロシアビジネス専門マネージャー運営事業（5,160千円）								
<p>ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを外部委託し、国内での新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンターと連携した企業支援を行う。</p>								
(4) ロシアN I S 貿易会負担金（312千円）								
<p>ロシア等との貿易・投資拡大等を目的とした一般社団法人「ロシアN I S 貿易会」が収集する幅広い情報の提供、ビジネスモデルの構築・助言を受けるため、同会に負担金を拠出する。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<業務目標>								
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のロシアビジネス案件創出、環日本海航路の再就航に向けたロシアにおける貨物需要の掘り起こしに取組む。 								
<取組状況・改善点>								
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」を活用し、商工団体、貿易支援機関及び金融機関、鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーのサポート機能と連携して、県内企業のロシアにおける外需獲得の支援を実施してきた。 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により双方の渡航が制限された中でも、ウェブを活用した面談等により、食品分野等において県内企業とロシア側企業との間で新規ビジネスが創出された。 ・引き続き、ウラジオストックビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーの機能を活用しながら、これまでのロシア極東地域における交流実績、日露政府間合意事項「8分野の協力プラン」に基づき、医療・介護、IT、食品及び廃棄物の各分野を中心に、県内企業のロシア需要獲得に向けて取り組みを進めていく。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	6,040	10,235	△4,195	2,720			3,320	
トータルコスト	13,169千円（前年度 17,318千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	補助金の交付、委託契約事務、関係機関との協議・調整							
工程表の政策目標（指標）	境港の利用促進、生産性向上に向けた物流構築							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年10月に中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車とのビジネス連携を推進する取組や、高度人材の活用に向けたインターンシップ受け入れを実施する。

また、吉林省で隔年開催される北東アジア博覧会にも鳥取県ブースを出展し、経済交流の取組を深化させるほか、GTI地方協力委員会にも継続して出席し、吉林省をはじめとしたGTIメンバーとの連携を深める。

【鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト】

世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展を見据え、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車とのビジネス連携、新たな物流ルートの構築、技術者・学生の人材交流等に取り組み、県内企業の成長や、雇用の創出等に繋げることを目的としたプロジェクト。

2 主な事業内容

鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト推進事業 (2,700千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○第一汽車やティア1等とのビジネス交流事業（1,800千円） EV市場でのシェア拡大が見込まれる中国第一汽車（吉林省）に対し、車載デバイス製品供給化を目指す県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】中国第一汽車等との実証実験交流等に参加する県内企業 【対象経費】渡航経費、輸送経費実証実験等に必要となる経費 (補助率：1/2、上限：450千円、4社程度分) ○ADAS・EV関連高度人材インターンシップ受入事業（900千円） ADAS・EV関連高度人材獲得のため、吉林大学自動車工程学院学生のインターンシップ受入に取り組み県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】吉林大学学生のインターンシップ受入に取り組み県内企業 【対象経費】学生の渡航費、滞在費等、インターンシップ受入に必要となる経費 (補助率：1/2、上限：300千円、3社程度分)
鳥取県・吉林省経済連携強化事業 (2,740千円)	<p>鳥取県と吉林省との経済交流を強化するべく、吉林省の北東アジア博覧会に鳥取県ブースを出展し、新たな商業需要の機会を創出する。</p> <p>※北東アジア博覧会の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和3年8月頃 ・出展品目：県産品、ADAS関連製品、県PR資料等
GTI地方協力委員会への参画（600千円）	<p>北東アジア地域との物流・人流などの活性化を目指して、関係地域と課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施するため、GTI地方協力委員会及び関連会議に参加する。</p>

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車系列企業とのビジネス連携や人材交流に向けた取組を実施し、県内企業の成長や雇用の創出等につなげる。
- 吉林省での県産品の販売や物流構築により、本件と吉林省との経済交流を促進する。

＜取組状況・改善点＞

- 鳥取県と吉林省との友好県省提携の締結（2017.11.26）を契機に、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトが始動。以後、県内ADAS・EV関連企業と中国第一汽車との間で相互訪問を実施した。
- 鳥取県と吉林省を結ぶ新たな物流ルートの構築を目指し、ロシアザルビノ港延伸ルートおよびウラジオストク経由の陸路ルートで、両県省間の貨物を輸送するトライアル輸送の取組を実施した。（平成30年～令和元年）
- 令和3年8月に開催予定の第13回北東アジア博覧会にADAS・EV製品を出展し、企業商談会を開催することで、県内製品の優位性を中国側に理解してもらうとともに、県内企業と吉林省企業との商流を生み出す機会を作る。
- 日本ー中国東北部間での貨物流通量を増加させるよう民間需要の創出を図るため、吉林省商務庁とも対応を協議し、令和3年度はオンライン商談の機会を設ける等で企業間のビジネス交流を推し進める。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	25,414	27,096	△1,682	4,276			21,138	
トータルコスト	44,424千円（前年度 45,984千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	サミット関連事業「経済協議会」への参加、アジア地域等との経済交流を促進するための取組、契約支払事務							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会 令和3年中に韓国江原道で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の関連事業として開催される経済協議会に参加する。 （外部専門家および通訳の派遣）	398
2	鳥取県東南アジアビューロー設置運営等 <鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業> 鳥取県内企業等の東南アジア地域における販路・受注拡大、観光客誘致、情報発信等を支援するための現地拠点として、タイ・バンコクに設置し、県内企業に対する伴走型（ハンズオン）支援及び県内へのインバウンド客増に向けての取組支援を行う。 （事業費）委託料（8,516）：事務所設置運営業務委託 報酬（37）：設置運営委員会委員報酬（4名分） <タイ・マヒドン大学連携グローバル人材確保事業> タイ・マヒドン大学からのインターンシップ受け入れに向けた、県内視察、意見交換を行う。 ※鳥取県とマヒドン大学が人材育成に係る覚書を締結（H27.11） （事業費）委託料（1,444）：受入に係る委託	9,997
3	経済交流推進費 北東アジア地域を中心とした経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、会議・商談会への参加や同地域との訪問団の派遣・受入等に機動的に対応する。 （主な事業） ・GTI北東アジア地方協力委員会（韓国） ・GTI国際貿易投資博覧会（韓国） ・北東アジア博覧会（中国） ・経済ミッション派遣、受入（ロシア） ※GTI（広域圏們江開発計画） 北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画（UNDP）が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4カ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。	15,019

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

アジア地域を中心に経済交流を推進し、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

<取組状況・改善点>

（1）北東アジア地域との経済交流

GTI北東アジア地方協力委員会への参画により加盟地域との連携を促進している他、近年の主な取組としては、平成30年10月に吉林省と「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書、令和元年6月に日露ビジネスカウンスルと鳥取県との間の協力覚書を締結した内容を踏まえ、各種事業を推進している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により往来が制限された中、オンラインでの会議参加やWEB商談・WEBビジネスセミナーの開催等を行った。

引き続き、コロナ禍の状況を踏まえながら、県内企業の外需獲得に取り組む。

（2）東南アジア地域との経済交流

令和2年度は、コロナ禍で県内企業が渡航出来ない中、医療関連をテーマにWEB商談やWEBビジネスセミナーを行った他、サプライチェーン再構築等に係る各種調査業務等を行った。

引き続き、コロナ禍における県内企業のニーズに基づいた現地拠点ならではの機動力やネットワークを活用して取り組み、海外展開体制の強化に向けた現地大学等と連携した人材確保等、戦略的に東南アジア地域での外需獲得を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ニューノーマル(新常态)型海外需要獲得強化支援事業	〔債務負担行為〕 3,000 11,426	0	〔債務負担行為〕 3,000 11,426	5,713			〔債務負担行為〕 3,000 5,713	
トータルコスト	17,763千円(前年度 0千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	セミナー・ビジネスマッチングの開催、補助金拠出							
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍において、海外の展示会や商談等の従来型の海外プロモーションが困難となり、県内企業の海外ビジネスのきっかけ作りが課題となっていることから、オンラインでの海外展開体制構築・販路開拓を支援するとともに、現地拠点・国際経済変動(RCEP、サプライチェーン再構築等)を活用した企業の取組を支援し、ニューノーマル(新常态)に対応した海外需要獲得を促進する。

※ニューノーマル(新常态)

新型コロナウイルスとの共存に求められる新たな生活様式や働き方。ビジネスにおいても、時代に合わせた新たな展開が求められる。

※RCEP(地域的な包括的経済連携)

加盟国: ASEAN10カ国+6カ国(日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド)

2 主な事業内容

<オンラインでの海外展開促進>

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 オンライン海外ビジネス体制構築事業	ウェブ商談や越境EC等のノウハウを保有する企業内人材の育成や、オンライン上で製品・技術等の良さをWEBで伝える動画作成を支援し、オンライン海外展開に対応した企業の体制を強化する。 (1) オンラインを活用した海外展開企業育成塾 セミナー(年4回) + 個別指導 (2) 海外プロモーション動画作成支援補助金 補助率: 1/2、補助上限: 200千円((公財)鳥取県産業振興機構への交付金) ※越境EC 国境を越えて通信販売を行うインターネット取引	4,000
2 オンライン海外販路開拓促進事業	海外の有望市場にオンラインで参加するビジネスマッチングの機会を創出する(委託費)。 <例>・海外企業グループとのWEBマッチングイベントの開催 ・越境ECテストマーケティング ・海外オンライン展示会への出展 等	4,000

<現地拠点・国際経済変動等を活用した海外展開促進>

区分	内容	予算額
3 Withコロナ時代の戦略的海外展開構築支援事業	コロナ禍、コロナ後の外需獲得のモデルとなる事業に取組む県内企業を支援する。 <例>・海外拠点の設置調査や営業代行等、海外での現地販促・生産体制構築等に取組む事業 ・RCEPによる関税減等、国際経済協定・変動を活用する事業 ・サプライチェーン(国際物流網)の再構築に取組む事業 等 (1) 補助制度 補助上限額: 中小企業グループ 2,000千円、中小企業 1,000千円 補助率: 2/3、補助対象期間: 12ヵ月 (2) 対象経費 調査・コンサルティング・マーケティング費、専門家謝金、旅費・交通費、商談会・展示会出展費、各種認証取得費、雑費、代行営業経費、販売促進用品の輸送料 等 (3) 対象地域 日EU・EPA及びRCEP対象地域、米国、英国、ロシア	3,426

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

オンライン対応や海外の現地拠点・国際経済変動等を活用した海外展開を支援し、新常态の下での外需獲得を促進する。

<取組状況・改善点>

令和2年度は、世界的な渡航制限の開始を踏まえ、越境EC活用補助金の整備や、WEB商談パッケージ支援等の非接触の手法による海外展開支援を開始した。取組の過程で、成約に至るためには製品・技術を様々な手法でアピールする必要があるなど、オンラインならではの課題が判明した。

令和3年度はこうした課題への対応を強化し、コロナ禍での海外展開支援に取組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	48,704	48,010	694	750			47,954	

トータルコスト 60,586千円（前年度 59,815千円） [正職員：1.5人]

主な業務内容 商談会の開催、県内企業海外展開支援補助金、外部専門家派遣に関する連携業務 連絡調整 海外展開「県内企業ファイル」作成

工程表の政策目標(指標) 海外需要の獲得

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

Withコロナ時代においても県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターが、県内企業に対する伴走型海外展開支援を実施する。

2 主な事業内容

- (1) 県内企業海外展開ファイル作成事業 1,500千円（委託）※地方創生推進交付金充当
幅広い産業分野の県内企業に対し、海外展開等に関する調査を行い、県内企業の最新の取組状況・ニーズを把握し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。
- (2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 管理運営費	<管理運営費> 19,175千円 (1) 事業に係る人件費（外国語スタッフ3名：中国語、韓国語、ロシア語）専門相談員（1名）(2) 事務所管理費 事務所賃料、光熱水費、等 <支援体制整備> 4,694千円 (1) 職員旅費 (2) ウェブ商談支援体制整備（ウェブ商談ルームの整備、ウェブカタログの更新、等）(3) 情報機器システム保守料 など	23,869 (交付金)
2 海外展開支援事業	<県内企業海外展開チャレンジ補助金> 6,000千円 企業が海外販路開拓を目的に独自に行う取組（海外見本市やウェブ商談会への参加、企業ウェブサイトの翻訳等）の経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 ・補助限度額：500千円×12社 <海外展開外部専門家派遣事業> 2,000千円 県内企業に外部専門家を派遣し、伴走型で支援する。 ・派遣等回数：派遣7回・在宅対応50時間程度/1年間 ・経費の上限：40万円（補助率2/3）/1年間 ・派遣期間：2年間以内 <海外販路開拓活動同行支援事業> 3,000千円 海外商談会等に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、商談等が円滑に行われるようアドバイス及びフォローを行う。 <人材育成事業> 320千円 ジェトロ鳥取等と連携し、企業が海外展開の際に必要な人材の育成を目的に、セミナー等を開催する。	11,320 (交付金)
3 アジア地域販路開拓強化事業	<商談会開催事業> ウェブ等も活用しながら、商談会の実施など、県内企業の海外展開の機会を創出する。 (1) 医療機器分野 899千円 ・韓国江原道WMI T(原州医療機器テクノバレー)との連携を軸に県内企業の医療機器市場参入を目指したビジネスマッチングを支援する。 (2) 北東アジア重点地域販路開拓分野 7,679千円 ・北東アジア地域内の経済交流・物流強化を目的とした各種事業支援の実施。 ・欧亚集団(中国吉林省)鳥取物産展 ・重点交流地域での北東アジア博覧会(中国吉林省)、GTI博覧会、ロシア経済ミッション派遣 等。 (3) 介護・環境分野 3,437千円 介護や環境分野への積極的参入を目指し、東南アジア(タイ、インドネシア等)での見本市出展及び現地バイヤー等との商談支援を行う。(現地商社との商談、バイヤー招聘 等。)	12,015 (委託費)
合計		47,204

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内企業の海外市場展開への意向や現状について情報を収集し把握するとともに、海外展開を目指す県内企業に対して、ウェブ等も活用しながら、商談の機会の創出や、ハンズオン支援などにより成約に結び付ける。

<取組状況・改善点>

- 平成23年の開設以来、県内企業に対する貿易支援機関のワンストップ窓口として、ハンズオン支援をメインの柱として様々な支援メニューを提供し、県内企業の海外展開支援を実施してきた。
- コロナ禍をふまえ、オンライン商談会の開催やウェブ商談ルームの開設等、令和2年度は海外渡航を伴わない形の外需獲得への支援を充実させた。ウィズコロナ、アフターコロナに対応した支援策の提供等、充実した支援内容の見直しを適宜行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業（日本貿易振興機構負担金）	14,288	14,152	136				14,288	
トータルコスト	15,872千円（前年度 15,726千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	負担金支出、負担金支出先団体との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開等を支援するため、日本貿易振興機構鳥取情報センター（ジェトロ鳥取）の事業の一部を負担する。

＜令和3年度地方負担金の考え方＞

基礎的活動経費（人件費＋管理費＋借館料）合計額の1/2相当

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費を、県と4市で負担する。

地方負担額 17,860千円 【うち80%（14,288千円）を県が負担】

【残り20%（3,572千円）は4市（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市）が負担】

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 基礎的活動経費	・人件費 12,470千円（ジェトロ全国統一単価） ・管理費 1,004千円 ・借館料 1,386千円	14,860
2 地方事業費	・海外市場開拓調査事業 505千円（新規ビジネス分野での企業支援） ・海外経済情報普及事業 485千円（海外セミナー、貿易実務セミナーの開催） ・県内企業輸出促進支援事業 2,010千円（貿易実務オンライン講座、市場調査、見本市 出展等）	3,000
合計		17,860

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

●貿易相談や最新の海外経済情報セミナー等により、県内企業の海外展開支援を行う。

＜取組み状況・改善点＞

●R2年度上期実績

・相談件数：234件

・セミナー開催回数：17回

・展示会、商談会等開催：3回（県内企業計9社参加）

・輸出プロモーター事業：3社（継続）

農林水産・食品分野の専門家派遣による、輸出戦略作成から契約締結までの一貫支援をする。

・新輸出大国コンソーシアム事業：12社（ハンズオン支援5社（うち新規3社）、スポット支援7社（新規））

全国の支援機関が結集し、海外展開について一貫支援をする。

・地域貢献プロジェクト：2件

①環境・水産加工・IT分野②日本酒等日本産酒類の案件に対して輸出規制や貿易実務等を情報提供する。

・中小企業海外展開現地支援プラットフォーム・コーディネーターによる輸出支援相談サービス：1社（新規）

・高度外国人活用プラットフォーム（伴走型支援）：1社（新規）

高度外国人材採用の計画策定支援から採用活動、採用後の社内体制整備までの一貫支援をする。

●令和2年度はコロナ禍により渡航を伴う海外展開が困難となったことを踏まえ越境ECセミナーの開催、WEB商談会等のオンライン手法による販路開拓支援を行った。令和3年度はこれらの支援を継続するとともに、RCEP等の新たな枠組みの情報提供やジェトロ海外ネットワークを活用した販路開拓支援等、コロナ禍での海外展開支援を強化していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（休止）環日本海圏航路就航奨励事業	0	36,400	△36,400					
トータルコスト	0千円（前年度 41,909千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	補助金支出団体等との調整、補助金支払・確定事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海圏航路の安定的かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>現在、境港に寄港する国際定期フェリー航路が休止のため、当面休止とする。</p>								
（休止）国際航空貨物ルート構築推進事業	0	5,600	△5,600					
トータルコスト	0千円（前年度 12,683千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査及び実証実験輸送。							
工程表の政策目標（指標）	海外需要の獲得							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>米子上海便の就航等、県内就航便を活用することにより県内空港を国際物流の拠点として発展させていくため、検討会、実証実験輸送を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>米子上海便が現時点で運休中であるため、当面事業を休止とする。</p>								
（休止）上海ビジネス促進事業	0	2,936	△2,936					
トータルコスト	0千円（前年度 5,297千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	ジェットロとの連絡調整 出展業務委託事務、受託先業者との調整 出展企業等との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>コロナ禍により米子ー上海便が令和2年2月から運休となったものの、運航再開後には就航直後のビジネスチャンス獲得への機運を再び盛り上げる必要がある。人やモノの流れを活性化すべく、上海で開催される展示会若しくは物産展に鳥取県としてブースを出展し、鳥取県企業の上海における海外需要獲得を力強く後押しする。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルスの影響で、現時点では米子上海便の再開の見通しが立たないため、事業を休止する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）物流拠点及びネットワーク構築促進事業	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円（前年度 4,574千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 物流の自動化や非接触対応のデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化など「新しい生活様式に対応した物流改善」に重点的に取り組む事業を創設するため、本事業は廃止する。								
（廃止）新規海外マーケット開拓促進事業	0	7,826	△7,826	〔債務負担行為〕 5,000	〔債務負担行為〕 △5,000			
トータルコスト	0千円（前年度 14,122千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 コロナ禍により海外展開の手法が変化していくことを見据え、オンラインや現地拠点の活用など、ニューノーマル（新常态）に対応した外需獲得を支援する事業を創設するため、本事業は廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	117,509	117,034	475	93,182			24,327	
トータルコスト	133,351千円（前年度 132,774千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	事業企画、委託事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択を受けて、自動車関連、情報関連、観光、食及び医療・ヘルスケアの分野の産業において、必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチング等を行い、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を支援することで地域産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

自動車関連、情報関連、観光・食、医療・ヘルスケアの分野における雇用創出・雇用環境整備・人材育成及び正規雇用を推進するため、事業主と求職者に対して次の事業を行う。

対象分野	自動車関連分野、情報関連分野、観光・食分野、医療・ヘルスケア分野		
実施形態	行政機関、県内経済団体、金融機関、関係業界団体からなる「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」へ委託して実施する。		
実施地域	県内全域	実施期間	令和2年度～令和4年度（3年間）
概算経費	7.3億（3年間）	雇用目標	3年間で1,021人の正規雇用
補助率	国庫：8/10、県費：2/10		

(1) 事業推進・基盤整備メニュー（53,973千円）

事務局を設置してプロジェクトの事業運営を行うとともに、事業の普及啓発やサービス産業等の魅力を紹介する冊子の作成など、情報発信の取組を行う。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	内容	予算額
地プロ事務局設置・運営事業	本プロジェクトを効果的に推進するため、事務局を設置し、専門家の助言を得ながら、各事業の企画・実施・進捗管理を行う。	40,235
協議会情報発信事業	協議会ホームページ、取組事例等を伝えるパンフレットや新聞広告・動画配信等の広報・情報発信を実施する。	13,738
合計		53,973

(2) 事業者向け人材確保・職場定着メニュー（40,542千円）

セミナー・講座の開催や専門家派遣、先端ICT（情報通信技術）導入、人材育成プランに基づく訓練に対する支援など、正規雇用につながる経営支援や雇用管理改善への支援等を行い、企業の人材確保・定着を推進する。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	内容	予算額
人材力向上支援事業	①人材力向上セミナー開催事業 問題意識を共有し改善に取り組む企業のネットワーク形成やモデル的取組の成果を共有し深化させていくセミナーを開催する。	4,040
	②人材活用力強化事業 雇用人材確保に係るセミナーや中堅リーダー育成講座の開催、雇用管理改善や人材活用力強化に取り組む企業へ専門家派遣を行う。	24,190
	③先端ICT活用中核人材育成事業 先端ICT導入による雇用環境改善、人材育成、労務管理改善等の推進のためのセミナー・講座の開催、専門家等の派遣を行う。	8,370
自動車関連産業人材開発支援事業	①人材開発プラン作成支援事業 自動車分野の企業等を対象に、人材開発プラン作成講座を開催するとともに、プランを作成する企業に対して経費の一部を補助する。 <人材育成プラン作成支援補助金> ・対象経費：専門家謝金、旅費 ・補助率：3/4（上限30万円）	1,467
	②【新規】能力開発支援事業 ①の事業を活用して作成した人材開発プランに基づき、従業員の能力開発を進める企業に対して、訓練実施に係る経費の一部を補助する。 <能力開発支援補助金> ・対象経費：専門家謝金、専門家旅費、受講料、従業員旅費	2,475

・補助率：3／4（上限75万円）	
合計	40,542

(3) 求職者向け就職支援・人材育成メニュー（22,994千円）
 対象分野の企業の魅力紹介や求められるスキル等を学ぶセミナー・研修等の開催や人材確保支援を行い、対象分野への人材誘導と人材育成を支援する。

<事業の概要> (単位：千円)

区分	内容	予算額
就業支援事業	鳥取県立ハローワークで就業支援を行う。 ※県立ハローワーク管理運営事業で事業化	—
人材育成・確保事業	①合同企業ガイダンス 求職者と求人企業との距離を縮める合同企業ガイダンスを開催する。	573
	②人材確保支援事業 求職者を対象とした就職先の情報を得るための就職支援セミナー、企業見学会、職場体験講習、パソコン講習を行う。	7,521
	③ICT人材育成・就職支援事業 IT企業への就職意欲を高めるためのセミナーの開催、ITスキル習得研修や職場体験講習を行う。	14,900
合計		22,994

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

【正規雇用目標（アウトカム）】

令和2年度 226人（令和2年10月末現在実績：409人）
 令和3年度 395人
 令和4年度 400人 合計 1,021人

<取組状況・改善点>

○取組状況

新型コロナウイルス感染症の影響で集合形式のセミナーや企業訪問等が困難となる中、早期からオンラインによるセミナーを実施し、概ね計画通り事業を実施している。

・事業主向け雇用拡大支援メニュー

項目	実施状況（R3.1.14現在）
人材力向上セミナー	・生産性向上、離職防止、ダイバーシティ経営、デジタルイノベーション戦略に係るセミナーを実施。 6回開催、127社168人受講
人材活用力強化事業	・商工団体、業界団体等との連携セミナー 8社9人受講 ・中堅リーダー育成講座 延べ285社406人受講 ・専門家派遣 9社実施
先端ICT活用中核人材育成事業	・ICT導入事例紹介セミナー 11社、13人受講 ・ICT活用中核人材育成講座 2回開催、16社、25人受講 ・専門家によるハンズオン支援 3社実施
自動車関連産業人材開発支援事業	・人材開発促進セミナー 12社、33人受講 ・人材開発プラン作成支援講座 12社15人受講

・求職者向け就職支援・人材育成メニュー

項目	実施状況（R3.1.14現在）
合同企業ガイダンス	令和3年2月実施予定
人材確保支援事業	・就業支援セミナー 6回開催、52人受講 ・就職面接力アップセミナー 3回開催、16人受講 ・インターンシップ 21人実施 ・パソコン講習 26人受講
ICT人材育成・就職支援事業	・IT業界魅力解説セミナー 17人参加 ・ITスキル習得研修 2回開催、29人受講

○改善点

- ・自動車関連産業人材開発支援事業に係る、能力開発支援補助金を新設する。
- ・協会ホームページの作成経費の減（令和3年度以降は運営経費のみ）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース）	45,001	0	45,001	39,235			5,766	
トータルコスト	58,922千円（前年度 0千円） [正職員：1.4人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	事業企画、委託事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和3年度新設の国「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた分野の事業主によるニーズの高い分野への事業転換や多角化の取組を支援するほか、求職者のキャリアチェンジを促進し、産業政策（県産業振興未来ビジョン）と一体となって地域雇用の再生を図る。

【実施期間】令和3年度から令和5年度（3年間）

【実施方法】行政機関、県の経済団体、金融機関、関係業界団体等で構成する「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」に委託又は県で実施

【対象分野】飲食サービス業、宿泊業、卸売業、小売業、運輸業、製造業等

（参考）国（厚生労働省）「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」の概要

都道府県が新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けた業種等を指定し、産業政策等と一体となって、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジなどを促進することにより、感染症の影響を受けた地域雇用の再生を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
事業推進・基盤整備（国補助率：8/10）	(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト事務局設置・運営事業（協議会へ委託） 協議会事務局（既設置）により、各事業の企画、実施、進捗管理を行う。	2,087
	(2) 協議会情報発信事業（協議会へ委託） プロジェクトの周知や、プロジェクトを活用し業態転換・多角化（業態転換等）により雇用再生を図った事例等を紹介し、他の事業者への波及（横展開）を図る。	2,473
事業主向け雇用拡大・確保支援（国補助率：9/10）	(1) 企業戦略策定支援事業（協議会へ委託） 昨今の県内外の経済情勢を踏まえ、成長が見込まれる業種や業態転換等を学ぶセミナーとともに、参加者に事業計画策定等の具体的な作業をってもらうワークショップを開催し、事業主が業態転換等に踏み出すための方向性・戦略策定の支援を行う。	6,832
	(2) 専門家個別支援事業（協議会へ委託） 業態転換等を行う事業主が事業計画に基づいて具体的な取組を行う際に、伴走型支援を行う専門家を派遣し、事業主と専門家が一体となって業態転換等を進める。	5,395
	(3) 戦略産業人材育成事業（産業人材課で実施） 製造業及びIT産業の新分野進出・事業多角化、DX等を推進するために必要な技術・技能者の育成に向けて、ものづくりに関する各種講座の開催、専門家を活用したオーダーメイド型人材育成による支援を行う。※DX：「Digital Transformation」の略であり、デジタルテクノロジーを用い、工場の生産性を向上させたり、サービス開発を行うなど新たな価値を創造すること	6,400
	(4) 企業向けオンライン学習受講促進事業（産業人材課で実施） 県内企業の業態転換等を支援するため、マーケティングやITをはじめとするビジネススキルの習得など多様化する人材育成ニーズにきめ細かく対応できるオンライン学習を提供する。	1,820
求職者向け就職支援・人材育成（国補助率：9/10）	(1) キャリアアップ支援事業（協議会へ委託） 未経験の職種へ就職活動を行う求職者に対するセミナーや企業見学会・インターンシップ（職場体験）を実施する。	8,514
	(2) 求職者向けオンライン学習受講促進事業（産業人材課で実施） 求職者の成長分野等へのキャリアチェンジや就業促進を推進するため、マーケティングやITをはじめとするビジネススキルの習得など多様化する個人の学びのニーズにきめ細かく対応できるオンライン学習を提供する。	11,480
合計		45,001

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者をはじめとする県内求職者の正規雇用につなげる（331人/3年間）

<取組状況>

・県では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に伴い、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業継続・雇用維持等を、関係機関・団体によるチーム「新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム」により案件毎に機動的に支援している。

・令和2～4年度、自動車関連、情報関連、観光、食及び医療・ヘルスケアの分野の産業において、必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチング等を行い、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を支援することで地域産業の活性化を図るため、「地域活性化雇用創造プロジェクト」に取り組んでいる。事業主向けの人材力向上（ICT導入・運用の中核人材の育成等）、求職者向けの人材育成・確保支援（ITスキル習得研修や職場体験講習等）を実施中。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）就職氷河期世代活躍支援事業	10,986	0	10,986	9,184			1,802	
トータルコスト	13,362千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約、企画調整、イベント運営など 交付金関係業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副））と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援に取り組む。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、下記の方々を主な対象とする。

- （1）不安定な就労状態にある方
- （2）長期にわたり無業の状態の方
- （3）社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

2 主な事業内容

地域就職氷河期世代支援加速化交付金（以下「交付金」という。）を活用し、以下の支援事業を実施する。

（1）県実施事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
情報発信	就職氷河期世代及びその親に向けた情報発信により支援対象者を掘り起こし、相談窓口や支援策等へ誘導を図る。	1,760
企業とのマッチング創出（就職氷河期世代対象求人の促進）	就職氷河期世代対象の企業見学ツアーや就職氷河期世代対象求人の促進に向けた企業向けセミナーを通じて、支援対象者と企業とのマッチングの機会を創出する。	3,003
【新規】インターンシップ	フルタイム勤務に不安を持つ求職者を対象にインターンシップ（職場体験）を行う。	715
【新規】ピアサポートセミナー	同世代で就職難を経験した人の経験談を共有し、支援対象者がより就業に向かいやすくなるよう支援する。	768
県外在住者向けの交通費助成	県外在住の就職氷河期世代（県内出身者等）の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する。（1人上限30千円）	240
合計		6,486

※国3/4（個人への給付となる交通費助成については単県）

（2）市町村への補助

地方公共団体が当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携して交付金を活用した取組を行う市町村を支援する。（市町村に対する間接補助金）

要求額：4,500千円（4,500千円×1市町村） ※国3/4，市町村1/4（県負担なし）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

支援対象者の掘り起こし及び企業とのマッチング支援等の取組を通じて、就職氷河期世代の県内就労を促進する。

<取組状況>

令和2年2月に、就職氷河期支援に関係する団体・機関を構成員とした「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局、鳥取県）を設立するとともに、同年11月には「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」を策定し、各界一体となった支援に取り組んでいる。

<改善点>

令和3年度からは、就職氷河期世代の更なる支援強化のため、インターンシップ（職場体験）及びピアサポートセミナーの取組を新たに実施する。

【令和2年度の主な事業の実施状況】

- ・企業向け就職氷河期世代採用支援セミナーを開催（令和2年11月26日、15名参加）
- ・県外在住者向け交通費助成を開始（令和2年12月19日）
- ・就職氷河期世代を対象とした企業見学ツアーを開催（令和3年2月25日・26日・3月4日・5日、計12社見学受入予定）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業	2,113	0	2,113	2,113				
トータルコスト	3,697千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、委託事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止めの動きが続く中、県内企業の雇用維持・回復のため、「企業・雇用サポートチーム」による個別支援、労働者・経営者への相談窓口・支援制度の普及啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(1) 企業・雇用サポートチーム活動経費	「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動強化を図る。 ・サポートチーム会議で専門家が労務管理、法的取扱いについて専門的知見により助言を行う ・必要に応じて専門家が支援企業への訪問に同行する 等	500
(2) 労働者・経営者相談窓口・支援制度普及啓発事業	雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等について普及啓発を行う。 <啓発内容> ・鳥取県中小企業労働相談所(みなくる)等、労働相談・就業相談の窓口 ・雇用シェア(在籍型出向)制度・相談窓口 ・従業員を雇用する際のルール等	1,613
合計		2,113

※令和2年度1月補正で事業化した雇用シェア(在籍型出向)支援と一体となって進める。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・サポートチームの活動により、離職された方の再就職支援を滞りなく行う。

<取組状況>

県では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に伴い、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業継続・雇用維持等を、関係機関・団体によるチーム「新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム」により案件毎に機動的に支援している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 多様な雇用機会創出促進事業	1,412	0	1,412	1,412				
トータルコスト	2,996千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、窓口委託事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、制度や活用想定事例を周知するためのセミナー、設立に向けた手続等に係る専門家による相談対応を行い、多様な働き方での雇用創出を促進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額
労働者協同組合法に係るセミナーの実施 ・土業、行政、起業・創業検討者等を対象として3回程度実施	390
労働者協同組合に係る相談窓口を設置 ・設立に向けた手続等への対応ができる専門家へ委託	1,022
合計	1,412

3 事業目標・取組状況・改善点

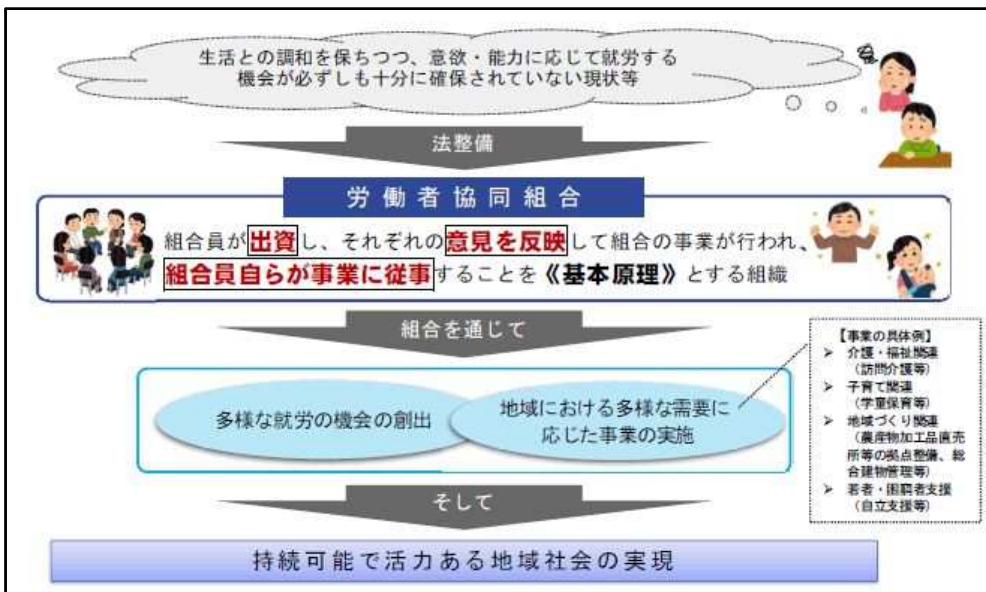
<事業目標>

労働者協同組合法の制度を県民に周知する。

<取組状況>

組合員が自ら出資し、出資者の意見を反映して自らが事業に従事する「労働者協同組合」については、令和2年12月、法律が成立（2年以内に施行）し、多様な働き方・就労機会の創出、持続可能な地域づくりの観点から注目されている。

(参考) 労働者協同組合法について



(厚生労働省資料より)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業支援事業	42,666	42,296	370				42,666	
トータルコスト	58,796千円（前年度 58,283千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1.5人〕							
主な業務内容	実施委託業務（契約締結、決算、支払い）、企業訪問、セミナー開催、関係機関との調整・会議							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者の就業支援の強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
障害者就業・生活支援センター体制整備事業	障害者就業・生活支援センター（3箇所）に以下の職員を配置する。 ・職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を各センターに1名ずつ配置する。	37,274
障がい者雇用アドバイザー配置事業	障害者雇用アドバイザーを県に1名配置し、企業トップ等に対して障がい者の新規雇用等の働きかけを行う。	687
障がい者職場実習	職場実習の受入事業所に謝金を、実習生に奨励金を支給する。 （各1日1,000円）	3,383
障がい者就労ネットワーク事業（発達障がい者就労支援ネット）	発達障がい者に対し、関係機関で構成する「支えるネット」により支援するとともに、行政機関等も加わって連絡・調整・改善等を行う「発達障がい者就労支援ネットワーク」を開催する。	300
障がい者就労支援事業（聴覚障がい者就労支援事業）	意思疎通支援（障害者総合支援法）の対象外となる面接、職場実習、労働条件の話し合い等に手話通訳者等を派遣する。	250
障がい者雇用優良事業所等の表彰	障がい者雇用に尽力した事業所、優秀勤労障がい者を表彰する。 ・障がい者雇用優良事業所（2所） ・優秀勤労障がい者 ・職場実習協力事業所 ・障がい者就労グッドサポート事業所（2所） ・障がい者雇用功労者（2名）	53
各種セミナー、研修会の共催（鳥取労働局など）	・就業支援基礎研修会、実践研修会 ・障がい者就業支援説明会 ・障がい者雇用企業見学交流会 等を共催で実施する。	545
障がい者雇用推進啓発事業	啓発物品（チラシ、リーフレット等）の増刷や新規作成、障害者就業・生活支援センターのホームページの管理を行う。	174
合計		42,666

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

<取組状況>

（R3.1月現在）

- ・東中西部の各障害者就業・生活支援センターに、企業へ職場実習の受入れ等を働きかける職場開拓支援員（各1人）と、就業中の障がい者や事業主を訪問する定着支援員（各1人）等を配置した。
- ・障がい者雇用アドバイザーが、企業トップ等に障がい者の新規雇用を働きかけるとともに、企業見学のマッチングの斡旋等を行った。（R2.4～12月190件訪問、企業見学マッチング2件）
- ・障がい者職場実習（R2.4～12月142件）、発達障がい者就労支援ネット会議（R2.4～12月2回）、聴覚障がい者への手話通訳派遣（R2.4～12月24件）等の支援を実施した。
- ・障がい者雇用優良事業所等の表彰を実施した。（R2.12月実施、5団体3個人）
- ・労働局等と連携し、就業支援実践研修（12/3（中部）9人）、障がい者就業支援説明会（2/3、5、9（東中西部））、障がい者雇用企業見学交流会（1/26（Web）5人）を実施した。

<改善点>

- ・障がい者雇用についての企業への働きかけについて、障害者就業・生活支援センター、労働局等との合同企業訪問、情報共有を行うなど連携した取組を強化する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	29,808	29,376	432	1,850			27,958	
トータルコスト	35,977千円（前年度 35,492千円）〔正職員：0.6人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	セミナー企画・運営、委託事務、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ジョブコーチ（職場適応援助者）や、障がい者仕事サポーターなどの企業内支援者を充実することで、働きやすい職場づくりを行うとともに、テレワーク等多様な働き方を支援し、障がい者の就労促進・職場定着を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
障がい者の職場定着促進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者雇用を進めるための企業トップセミナー(170千円) 経営者に障がい者雇用の大切さを認識していただくため先進的な企業の経営者による講演等を行う。 ○とっとり障がい者仕事サポーター養成研修事業(132千円) 労働局と連携し「とっとり障がい者仕事サポーター」養成講座を開催する。 ○企業内支援強化事業(200千円) 障害者職業生活相談員の配置の義務のない企業等が、相談員を配置して障がい者の雇用のための設備・機器等を整備する費用に助成する。（補助率1/2、補助限度額1人5万円、1社10万円） ○企業内支援者研修(115千円) 障害者職業生活相談員等企業内支援者の能力向上を図るため研修会を実施する。 ○【新規】ジョブコーチ養成促進事業(2,900千円) ジョブコーチ養成研修の受講機運醸成セミナー、ジョブコーチ資格取得講座を県内開催する。（委託実施） ○訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金(9,380千円) ・企業及び障がい者への支援を行う訪問型ジョブコーチに、国助成金では不足する活動経費を助成する。（ジョブコーチ1人あたり上限1,340千円） ○県版ジョブコーチセンター設置事業(15,504千円) 中・西部に県版ジョブコーチセンター各1所を設置する。 ○障がい者雇用推進会議専門部会(357千円) 当事者や学識経験者を交えた専門部会で、障がい者雇用の分析や議論を行う。 ○職場準備性テキスト普及事業(100千円) 就職前に生活習慣等を身に付けるため同テキストを活用した研修会を行う。 （障害者就業・生活支援センターに委託） ○企業見学マッチング(150千円) 障がい者の採用を検討中の企業が障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 	29,008
障がい者の多様な働き方の更なる促進	<ul style="list-style-type: none"> ○【新規】障がい者雇用におけるテレワーク等普及事業 ・障がい者に特化したテレワーク導入支援、ITツール導入事例紹介等のセミナー ・障がい者のテレワーク導入支援補助金 補助率1/2、上限50万円 	800
合計		29,808

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

< 取組状況 >

- ・とっとり障がい者仕事サポーター養成講座（11/8、10、12（東中西部）49人、2/10（西部））
- ・企業トップセミナー（R3.2/4（Web）、36人）・企業内支援者研修（10/20（東部）28人）
- ・訪問型ジョブコーチ、県版ジョブコーチによる支援（R3.1月現在143人支援）・企業見学マッチング（2件）

< 改善点 >

- ・ジョブコーチ資格取得のためには県外で実施される講座への参加が必要だが、令和3年度は参加しやすいよう県内においてジョブコーチ養成講座を開催し、ジョブコーチの資格取得の促進を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特例子会社設立等助成金	5,000	6,875	△1,875				5,000	
トータルコスト	5,792千円（前年度 7,662千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査 支払い手続き							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者雇用の確保に資するため、新たに5人以上の障がい者を正規雇用する「特例子会社」の設立や「企業内障がい者多数雇用施設」の設置に対し、障がい者を雇用するための施設・設備の整備・設置費用を助成する。

2 主な事業内容

(1) 主な要件

- ア 県内に「特例子会社」又は「企業内障がい者多数雇用施設」を設立・設置すること。（県外企業等でも可）
- イ 新たに設立・設置する「特例子会社」又は「企業内障がい者多数雇用施設」において、障がい者5人以上を新規正規雇用すること。（ただし、福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、施設外就労等の福祉的就労者を雇用する場合も可。）
- ウ 雇用する障がい者のうち、重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の占める割合が30%以上であること。また特例子会社の場合は、全従業員に占める障がい者の割合が20%以上であること。
- エ 障がい者雇用に必要な施設・設備等の設置・整備に要した費用が15百万円以上であること。

(2) 助成額 設置・整備費用、新たに正規職員として雇い入れる障がい者の数に応じて、以下のとおり。

区分		助成金支給額（単位：千円）				合計
設置・整備に要した費用	新規正規雇用障がい者数	親会社の企業規模	事業開始から6か月後	事業開始から1年6か月後	事業開始から2年6か月後	
15百万円以上	5人以上	中小企業	3,750	1,875	1,875	7,500
		大企業	3,750	1,875	1,875	7,500
30百万円以上	10人以上	中小企業	10,000	5,000	5,000	20,000
		大企業	7,500	3,750	3,750	15,000
45百万円以上	15人以上	中小企業	15,000	7,500	7,500	30,000
		大企業	11,250	5,625	5,625	22,500

※助成金は、事業開始日から6か月後に1/2、1年6か月後に1/4及び2年6か月後に1/4を分割支給する

(3) 所要額 5,000千円

区分	新規雇用障がい者数	予算額（千円）	備考
特例子会社（H30事業認定）	10人	5,000	R3で支払い終了予定

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者を雇用するための施設・設備の整備・設置費用を助成し、障がい者雇用の確保を行う。

<取組状況>

平成28年度から令和元年度までに3社の事業認定を行い、令和2年12月時点で計30人の障がい者雇用につながった。

<改善点>

- ・障がい者の新規雇用の確保のみならず、障がい者の職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等と連携し、企業向け研修会等を実施し障がい者が働きやすい環境整備を推進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	2,936	1,919	1,017	219			2,717	
トータルコスト	12,441千円（前年度 11,363千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	補助金事務、調査事務、研修会開催事務、関係機関との連絡調整 など							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
企業内人権啓発推進事業	・ 企業人権啓発相談員の設置（2名） ・ 同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回） ・ 公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（3地区×2回）	1,960
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費	100
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助（2団体）	320
労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費 等	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費	556
合計		2,936

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- ・ 労働者団体が行う労働者福祉の向上を図る。
- ・ 就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進する。

< 取組状況 >

- ・ 啓発活動及び社会貢献活動（エコライフ推進活動、コミュニケーション支援活動、自然環境保全活動等）を支援している。
- ・ 県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎資料として活用している。
- ・ 企業内での人権教育推進のため相談員が個別に企業を訪問して推進員設置に向けた助言を行うとともに、公正採用選考人権啓発推進員を対象とした研修会を開催した。（令和2年度はWEB開催とし、公正採用に係る説明動画を作成・配信した。）

< 改善点 >

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化も懸念されることから、多数企業の集まる公正採用選考人権啓発推進員研修会のWEB開催を引き続き検討するとともに、より推進員設置を促進させるための意識醸成につながるカリキュラムとなるよう見直す。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (労政総務費)	382,776	376,081	6,695	63,822		<雑入> 492	318,462	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職員25名(雇用人材局)、会計年度任用職員46名(雇用政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク)及び定数外職員1名(ふるさと鳥取定住機構)の人件費</p>								

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (職業訓練総務費)	268,465	263,441	5,024	93,148		<雑入318、使用料・手数料 10,383> 10,701	164,616	
<p>事業内容の説明</p> <p>一般職員20名(雇用人材局(産業人材育成センター含む)及び会計年度任用職員36名(産業人材育成センター)の人件費)</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

雇用政策課（内線：7229）

1 目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりインターンシップ推進事業	42,686	37,263	5,423	20,793			21,893	
トータルコスト	46,647千円（前年度 41,198千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託事務、鳥取県インターンシップ推進協議会等の準備運営、フェスティバル・合同企業説明会・事前事後学習会等イベントの準備運営（委託先、大学との調整、資料作成等）など							
工程表の政策目標（指標）	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

産官学が協働で実施する「とっとりインターンシップ」への学生の参加を促進することで、県内企業への理解を深め、県内就職を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額
<p>大学生等を対象としたインターンシップを産官学が連携して実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等、商工団体、県等で地域協働型のインターンシップ推進協議会を組織し、運営する。 ・主に春と夏の年2回、学生の休暇期間中にインターンシップを実施する。 ・専門コーディネーター5名が、企業、大学、学生のニーズをくみ上げ、個々の希望を踏まえたマッチングを行う。 ・合同企業説明会等のイベントを開催し、学生のインターンシップへの参加促進を図る。 ・企業向けにセミナー等を開催し、インターンシッププログラムの質の向上を図る。 ・学生の交通費・宿泊費、通勤費等の一部を支援する。 ・大学等と連携した外国人留学生のインターンシップ参加促進を図る。 <p><学生・企業のニーズに応じたオーダーメイド型のインターンシップの提案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期（～5日程度）、長期（2週間～） ・無償型、有償型 ・対面型、リモート型 など 	42,686

※事業は鳥取県中小企業団体中央会に委託する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

インターンシップ参加学生500名（うち県外学生200名）

<取組状況>

・インターンシップに対する学生の機運醸成を図るイベント（インターンシップフェスティバル、合同企業説明会等）の開催等により、参加学生は年々増加し、インターンシップの重要性和認知度が学生の間で高まっている。

【近年における参加学生数の推移】（R2年度は夏季のみの実績）

H29年度：382名（うち県外学生118名）

H30年度：426名（うち県外学生163名）

R1年度：426名（うち県外学生149名）

R2年度：156名（うち県外学生71名）

・R2年度は、コロナ禍における対応として、リモートインターンにも取り組んだ。（10社に41名が参加（夏実績））

<改善点>

県内学生に加え、今後は、WEBサイト（ホームページ）のリニューアルやリモートインターンの推進など、県外学生の参加者増加に向けた取組を強化していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業 魅力発信・採用活動支援事業	46,244	47,389	△1,145	19,521			26,723	
トータルコスト	50,205千円（前年度 55,259千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託契約・企画調整・イベント運営・補助金受付・支払い事務、広報内容検討・企業選定・原稿校正 など							
工程表の政策目標 (指標)	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業で働く若者等を紹介する動画配信や情報誌の発行、中小企業の情報発信活動支援、県外学生等の帰省に合わせた時期（年末）に開催する企業紹介フェア等を通して、県内企業の魅力や情報発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。

2 主な事業内容

（1）企業と県外大学との交流促進

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	県外大学等の教授又は就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。関東、関西、中四国地区の県出身者が在学する大学へ参加案内を送付し、大学と企業の交流の機会を作る。（実施主体：ふるさと鳥取県定住機構、補助率：1/2）	379
合計		379

（2）企業の情報発信支援

ア 補助金以外

区分	内容	予算額
就活専門機関による特設サイトの開設	学生に県内企業の紹介や県内就職の魅力等を伝えるため、就活専門機関に鳥取県の特設サイトを開設する。	3,630
就活専門機関による動画配信	学生に県内企業の紹介や県内就職の魅力等を伝えるため、就活専門機関を活用した動画配信を行う。	1,815
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内企業や若者の活躍を紹介する情報誌を発行する。	3,050
合計		8,495

イ 補助金

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
【拡充】中小企業の情報発信支援事業補助金	県内中小企業が正規雇用に係る求人情報発信活動をする場合の経費の一部を助成する。（実施主体：県内中小企業、補助率：1/3、上限額：300千円） 【対象経費】 ・就職情報サイトへの掲載料 ・求人広告の掲載料 ・WEB上で行う企業説明会の開催経費 ・WEB上で公開する企業説明の動画制作費 など	5,200
合計		5,200

（3）企業の採用活動支援

区分	内容	予算額
【拡充】AI・WEB面接システムの導入経費支援	県内中小企業がWEB・AI面接システムを導入する経費の一部を助成する。（補助率：1/2、上限：400千円）	2,000
採用試験を受験する学生の交通費支援	県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。（補助率：1/2、上限額：受験学生1人につき30千円）	2,000
合計		4,000

※ふるさと鳥取県定住機構への委託により実施する。

(4) 企業の魅力・採用力アップの促進

区分	内容	予算額
説明会プレゼン&面接官セミナー	企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方、注意すべきポイントや学生が企業に持つ印象に大きな影響を与える面接官のトレーニングを行う。(東・西部 計2回)	880
内定辞退防止セミナー	内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度を上げるためのノウハウを身に付ける。(東・西部 計2回)	880
合計		1,760

(5) 企業説明会の開催等

区分	内容	予算額
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、県外に進学した学生等のUターン就職につなげる。(開催時期:12月下旬、東・西部 計2回)	6,603
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、とっとり就活サイト「就活とりふる(仮称)」を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行う。	7,630
学生向け企業説明会等の開催	県内外の大学等において学生向けの県内企業見学会、県内企業見学ツアー、合同企業説明会を開催する。(Web開催を含む。)	2,783
合計		17,016

(6) 学生・若年労働者の就活・定着支援

区分	内容	予算額
学生・保護者向けセミナーの実施	大手就活会社等の専門家を講師に招き、就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等についてセミナーを開催する。(東・西部 計2回)	1,287
【新規】新入社員向け合同交流会セミナー	県内中小企業における新入社員の離職率低下を防ぐため、マナー等を学ぶセミナーを開催するとともに、社員同士の連携を深める研修会を開催する。(東・中・西部それぞれ3回程度)	2,148
合計		3,435

(7) 標準事務費 5,959千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の魅力発信活動、採用活動等を支援することで、若者の県内就職を促進する。

<取組状況>

○特設サイト、動画配信、情報誌発行等の様々な媒体により、県内企業の魅力を県内外へ向けて発信するとともに、就活サイトへの企業情報の掲載、企業PR動画の制作など、県内中小企業が行う情報発信活動を支援した。

【求人情報発信活動支援補助金実績(予定)】22社、4,199千円

(活用例) 大手就職情報サイトへの掲載、企業PR動画の制作 等

○大規模な合同企業説明会の開催や企業見学会の実施、県内企業の採用活動支援など、学生のIJUターンの促進を図った。

【企業紹介フェア実績】令和2年12月26日(土)米子会場、企業83社、学生85名が参加
令和2年12月28日(月)鳥取会場、企業53社、学生105名が参加

○企業採用担当者向けにプレゼンの技術や内定辞退を防止するためのノウハウを学ぶセミナーを開催し、県内企業の採用力の向上を図るとともに、学生・保護者向けセミナーを開催し、就活に向けた学生等の意識醸成を図った。

○上記取組等により、令和2年3月県外大学卒業生のUターン率は33.5%(前年29.4%)、Uターン就職率は39.7%(前年35.6%)と増加し、若者の県内就職に一定の成果が見られた。

<改善点>

○コロナ禍において、人材確保の面で都市部の県外企業と比べて不利にならないよう、特にオンラインでの採用活動を強力に支援し、県内企業の魅力発信・採用力向上をより一層進めていく。

○若手社員の離職率が高く、県内企業への人材定着が課題となっていることから、内定辞退防止から若手の職場定着に至るまで、トータルでの離職防止・職場定着対策を行う。

○企業紹介フェア等の学生と企業が接触するイベント開催にあたっては、コロナの感染拡大状況等を踏まえて、対面のみならず、オンラインでの実施方法を検討していくこととする。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	18,110	6,404	11,706	16,055			2,055	
トータルコスト	20,486千円（前年度 7,978千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	研修準備（企画、講師打合せ、会場設営、広報等） 補助金事務 サポートデスク準備（契約、打合せ、広報、支払等） 合同企業説明会等調整 日本語学習会準備							
工程表の政策目標（指標）	様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

他県及び日本以外の諸国との人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、日本語学習機会の拡大、企業及び外国人材の支援者への多段階的な研修、相談体制の整備、マッチング機会の提供等、企業及び就労者への支援を行う。併せて、コロナ禍の検疫強化で入国後一定期間の滞在に要した経費の補助を行う。

2 主な事業内容

（1）補助金

（単位：千円）

補助金名	内容	予算額
「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金	鳥取県内に就労場所を有する事業者及び監理団体に対し、日本語学習会の開催費や日本語教材の購入費、技能実習生の受入れに係る講習受講料などの経費の一部を助成する。（補助率1/2）	1,000
【新規】外国人技能実習生等入国時滞在費補助金	県内事業者が負担する、外国人技能実習生等の入国後の一時的な待機期間（14日間）の宿泊費の一部を助成する。（補助率1/3）	14,000
合計		15,000

（2）補助金以外

区分	内容	予算額
日本語講師の養成	企業内で日本語を教えられる講師人材を養成する講座を開催する。	510
「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修	外国人材から選ばれる鳥取県になるため、県以外が開催する専門研修も含め、テーマ・対象に応じた多段階的な企業研修を行う。	1,000
【拡充】外国人雇用サポートデスクの設置	外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを継続設置することに加え、出入国管理関連の法令や情勢についての最新情報をSNS、動画配信などにより広報する。	600
マッチング機会の提供	県内外で開催される合同企業説明会など、留学生と県内企業とがマッチングする機会の提供及び外国人材留学生向けインターンシップ（とっとりインターンシップ推進事業にて要求）を実施する。	1,000
合計		3,110

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。

< 取組状況 >

- ・外国人の雇用に係る企業向け研修の実施
「外国人材（大卒、留学生インターン）受け入れノウハウを理解する」セミナー（8/5・23名）、外国人の雇用及び多文化共生に関する研修（8/4、5・127名）、外国人技能実習制度セミナー（1/27・33名）
- ・高度外国人材とのマッチング機会の提供
民間人材会社が主催する県外の留学生合同説明会等に参加（4/18WEB開催、県内企業1社）
- ・日本語講師養成講座の実施（12/17、18・16名）
- ・鳥取県外国人雇用サポートデスク（平成30年1月22日開設）を継続設置し、外国人雇用に関する相談に対応した。（令和2年度（令和2年12月末）19件）

< 改善点 >

外国人雇用サポートデスクにおいて、企業・外国人材に対し、相談対応に加えて、SNS等を活用し外国人材の活用に関する国等からの情報を積極的に発信する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	34,228	30,779	3,449				34,228	

トータルコスト 39,773千円（前年度 36,288千円） [正職員：0.7人]

主な業務内容 補助金事務、育児・介護休業者に対する生活資金支援、県中小企業労働相談所の設置事業、調査事務

工程表の政策目標（指標） 県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 労働者福祉事業

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
鳥取県労働者福祉協議会補助金	労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等に対し助成する。	一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会	2分の1	2,133
育児・介護休業者生活資金支援事業	育児・介護休業者に生活資金を低金利で融資し、実施金融機関に対し利子補填する。	県内金融機関	10分の10	123
合計				2,256

(2) 労働者相談・職場環境改善事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
労働者相談・職場環境改善事業 ※本事業（外部委託）の安定的・継続的な実施を目的に、令和3年度から令和5年度の3年間の複数年度契約とするため、債務負担行為を設定済み。	<ul style="list-style-type: none"> 県内3箇所に労働相談所を設置、専任の相談員6名を配置し相談に対応する。 基礎的な労働関係法令や労働相談の多い案件に係るセミナーの開催、企業が社内で行う研修について講師を派遣する。 高等学校や大学等の教育機関からの要望に応じて、労働に関する基礎知識の出前セミナーを実施する。 労働法令等を解説した冊子を作製、県内高等学校の3年生等に配布する。 	30,202

(3) 【拡充】職場環境等実態調査事業 1,770千円

ワーク・ライフ・バランス推進に伴う基礎的な指標を収集するため、県内事業所の労働福祉制度、労働条件などの実態を事業主、女性従業員、男性従業員向けに調査する。（3年毎の調査）

- 調査対象：1,500事業所
- 調査項目（案）：男性の育児休業取得率、女性の就業環境、年次有給休暇、育児・介護休業制度、障がい者・高齢者の雇用状況等

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 労働問題の未然防止や適切な労務管理の推進及び労働者とその家族の福祉の向上を図る。

<取組状況>

- （一財）鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の経済的・社会的地位の向上を図った。
- 育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児・介護休業中の労働者に低利で生活資金を融資し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を支援する。（令和3年1月末現在 利息補填：8件（8名））
- 中小企業労働相談所（みなくる）において、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言・情報提供等を実施する。（令和2年12月末現在：2,121件）
※特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用不安を抱える労働者等に向け、県立ハローワーク等と連携して相談窓口のPR強化を図った。
- 基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催する。（同12月末現在：9回）
- 高等学校等教育機関からの要請に応じて出前セミナーを実施する。（同12月末現在：4回、延べ132人参加）
- 労使一体による職場環境の改善に向けた取組を促進するため、県内事業所等が開催する社内研修等へ講師を派遣する。（同12月末現在：28件）

<改善点>

- 新型コロナウイルス感染症による雇用不安の影響により、労働相談の需要の高まりが想定されることから、相談者に寄り添った相談支援が行えるよう、労働相談体制の強化を行うほか、県立ハローワークでの出張相談会を開催する。
- 職場環境等実態調査について、他調査と重複する項目を見直すなど事業所の負担軽減を図るほか、企業トップに対し働きやすい職場づくりに向けた取組を働きかける際に活用できるよう、調査項目を精査する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	〔債務負担行為〕 2,400 15,323	〔債務負担行為〕 2,900 17,333	〔債務負担行為〕 △500 △2,010	5,768			〔債務負担行為〕 2,400 9,555	
トータルコスト	27,997千円（前年度 29,925千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	商工団体との連携支援に係る企画調整、運用セミナー企画調整、実施相談受付及び専門家派遣に係る調整、委託契約事務補助事業に係る制度設計及び交付事務庁内外関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額												
【一部拡充】多様な働き方促進セミナー実施事業	・【拡充】新型コロナウイルス感染症の影響により「多様な働き方」、「新しい働き方」、とりわけ近年ではテレワーク、複業（1個人が複数の業に就くことを複業とする／副業・兼業含む）等への関心がさらに高まっていることから、これらに係る情報提供を行うセミナーを行う。（2回程度） ・働き方改革関連法への具体的な取組方法を解説する研修を行う。（1回程度） ・働き方改革への具体的な取組事例の発表会、多様な人材活用等に係るセミナー（公正採用選考人権啓発推進員研修会と併催）を行う。（2回）	2,700												
専門家派遣事業	企業からの相談に応じて、事業所へ専門家（社会保険労務士、中小企業診断士等）を派遣し、課題に応じた助言・支援、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方導入に係る就業規則等整備支援を行う。	8,000												
【一部新規】働きやすい職場づくり活動支援事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象経費等</th> <th>補助金額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤づくり支援型</td> <td>働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）</td> <td>上限50万円/社 補助率1/2</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業取得支援型</td> <td>従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制を見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用</td> <td>上限30万円/社 補助率2/3</td> </tr> <tr> <td>【新規】体制整備型</td> <td>複業人材の活用に係る研修等又は備品調達に係る経費（同人材と企業を結ぶテレワーク環境整備を含む）</td> <td>上限30万円/社 補助率2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>（補助事業、最長12月、令和4年度債務負担行為設定）</p>	区分	対象経費等	補助金額等	基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社 補助率1/2	育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制を見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用	上限30万円/社 補助率2/3	【新規】体制整備型	複業人材の活用に係る研修等又は備品調達に係る経費（同人材と企業を結ぶテレワーク環境整備を含む）	上限30万円/社 補助率2/3	2,400
区分	対象経費等	補助金額等												
基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社 補助率1/2												
育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制を見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用	上限30万円/社 補助率2/3												
【新規】体制整備型	複業人材の活用に係る研修等又は備品調達に係る経費（同人材と企業を結ぶテレワーク環境整備を含む）	上限30万円/社 補助率2/3												
商工団体と連携した働き方改革促進事業	・各商工団体が企業に対して働きやすい職場づくりと生産性向上を支援した優良事例について普及啓発事例として活用を図る。（10社程度） ・各商工団体担当者を対象に、働き方改革をはじめとする経営課題への対応力の向上を図る研修を行う。（1回）	836												
センター運営、情報発信事業	・鳥取労働局、商工団体・支援団体、行政の担当者との会議、庁内関係課による打合せを開催し、取組情報の共有や事業企画内容の調整を行う。	1,387												
合計		15,323												

※この他に、鳥取県産業成長応援事業、企業自立サポート事業「働き方改革応援資金」で、企業の具体的な働き方改革の取組を支援する。（補助、融資）また、男女共同参画推進企業認定制度、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金等で多様な働き方の実現に向けた環境づくりを支援する他、各分野（業種）独自での支援・取組も進めている。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の「働きやすい職場づくり」「生産性向上」に向けた取組を促進する。

県内中小企業の年次有給休暇取得率 70%（令和6年度）

<取組状況・改善点>

○取組状況

平成30年4月にとっとり働き方改革支援センターを県庁内に設置し、令和2年度は専門家派遣、セミナーの開催、補助・融資による企業の取組支援を実施した。

【主な事業の実施状況(R3.1.18現在)】

・専門家派遣：54件（うち就業規則等整備支援：36件、働き方改革支援：18件）

・多様な働き方促進セミナー：5回（予定含む）

（令和2年8月ダイバーシティ、9月・10月ハラスメント対策、令和3年2月同一労働・同一賃金、3月実践事例紹介）

・働きやすい職場づくり活動支援補助金：交付決定6件

○改善点

令和3年度は、コロナ禍における「新しい生活様式」の一つである「複業（副業・兼業含む）」「テレワーク」への理解促進を進め、新たな働き方を普及させるためのセミナー等を新たに実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県 テレワーク等 導入推進事業	5,000	0	5,000	5,000				
トータルコスト	6,584千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金業務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症への対応として「新しい生活様式」が提唱され、社会経済活動においては可能な限り密な状況を避けるため、加えて、育児・介護等と仕事の両立の観点からも、テレワークやオンライン会議等（以下、「テレワーク等」）の導入による新たな働き方・多様な働き方への転換が求められている。そこで、県内中小企業のテレワーク等の導入を支援することにより、県内での取組を促進する。

2 主な事業内容

テレワーク等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業者が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援する「テレワーク等導入企業支援補助金」を実施する。

（単位：千円）

補助金名	内容	予算額
テレワーク等導入企業支援事業	テレワーク等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業者が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援する。	5,000
	(補助)	
	対象者	・県内中小企業者
	対象経費	・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等のオンライン手法を開発・実施するための業務の洗い出し・業務工程の見直し ・開発・導入するテレワーク等のシステムの決定及び開発委託 ・テレワーク等の運用に必要な規程類やルールの整備 ・システムの利用支援
		※ハードウェアの購入・リースは対象外 ※ソフトウェアの導入・使用のみの事業は対象外
	補助金額 (補助率)	500千円/件（2分の1）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・テレワーク等の導入支援をすることにより、県内中小企業の新たな働き方・多様な働き方への転換を促進する。

<取組状況>

- ・セミナーの開催：R2.10月開催（入門セミナー、17名受講）、R2.11月開催（総務省との共催、90名受講）
- ・テレワーク等導入企業支援補助金：交付決定23件

<改善点>

- ・R2年度補正事業でテレワーク等の導入に取り組んだ企業の事例を紹介し、本事業の活用を呼びかけ、更なる横展開を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	12,644	41,403	△28,759	6,322			6,322	
トータルコスト	23,733千円 (前年度 53,208千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	セミナー、会議開催事務 企画・調査・分析事務等							
工程表の政策目標 (指標)	ものづくり人材の育成強化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 (以下「職業大」) の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 高度技能開発拠点形成セミナー	職業大と連携して、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するためのセミナーを開催する。	489
2 「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業	ものづくり現場の高度熟練技能に関する知識とA I (人工知能) 活用に関する知識を有し製造現場の生産性向上を推進する高度人材を育成するための新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIエキスパート」の構築について、産学官連携コンソーシアムにより取り組む。 ①コンソーシアムの運営 会議開催、ワーキンググループ運営を行う。 ②A I 活用実証実験 県内のモデル企業3社の各現場において、製造工程でのA I 活用の実証実験を行う。 ③A I 技術の習得及び教育・訓練体系の検討 民間研修機関等の研修プログラムを活用し、A I 技術の習得とともに新たな教育・訓練体系を検討する。	8,868
3 高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	①高度人材育成戦略会議 自動車、医療機器、航空機分野等の県内企業の課題やニーズをもとに、ものづくりの専門家、国の機関等とともに、高度技能・技術人材の育成について意見交換を行う。 ②訓練プログラム検討ワーキンググループ 高度人材育成戦略会議での意見や職業大が整備する職業能力開発体系を参考にして、県内企業に対し提供する職業訓練コースやカリキュラム等を検討する。	3,287
合計		12,644

※高度5軸加工機活用支援事業については、令和2年度をもって終了する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内企業に対し、職業能力開発体系を活用した人材育成の有用性及び具体的手法の周知・理解を図る。
- ・「MONOZUKURIエキスパート」での在職者訓練コースの素案を策定する。

<取組状況・改善点>

- ・県と職業大との連携により、自動車・医療機器・航空機分野の職業能力開発体系の整備 (職業訓練コースや教材の開発) に取り組むこととしている。
- ・平成30年度からの3か年度で、自動車分野の職業能力開発体系の整備に取り組むとともに、その成果を活用した人材育成方法の検討を進めてきた。今後は、職業能力開発体系を活用した県内企業に対する具体的な人材育成支援への展開に一層注力していく。
- ・「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業では、県内企業3社でのA I 活用実証実験及びA I に関する知識・スキル習得に取り組んでいる。今後は、目標とする高度人材を輩出するための教育・訓練体系の具体化に繋げていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7224）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）戦略産業人材育成事業	0	7,400	△7,400					

トータルコスト 0千円（前年度 14,910千円） [正職員：0人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた地域雇用の再生を図る新事業「地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース）」への事業統合に伴い廃止する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1 目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	24,990	25,171	△181	11,500		<手数料> 88	13,402	
トータルコスト	31,893千円（前年度 32,025千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給により、求職者の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 訓練手当	求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。（月額10万～13万円程度） <支給対象者> 障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等 <手当の内容> 基本手当：訓練期間に応じて支給 受講手当：訓練を受けた日数に応じて40日まで支給 通所手当：訓練場所への交通費相当 寄宿手当：手当受給者により生計を維持されている同居の親族と別居して寄宿した期間の日数に応じて支給	23,000
2 職業訓練指導員免許の交付事務	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。	1,990
合計		24,990

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練手当の支給により、雇用のセーフティネットとしての機能を発揮する。

<取組状況・改善点>

- ・訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。
H29年度：支給人数38人、支給額24,037千円
H30年度：支給人数31人、支給額12,016千円
R1年度：支給人数32人、支給額12,909千円
- ・職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。
H29年度：交付件数13件（うち再交付1件）
H30年度：交付件数31件（うち再交付5件）
R1年度：交付件数30件（うち再交付2件）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
技能振興事業	86,473	91,914	△5,441	30,423			56,050
トータルコスト	101,523千円 (前年度 106,867千円) [正職員: 1.9人]						
主な業務内容	技能検定関係 (鳥取県職業能力開発協会への補助金に係る業務、技能検定合格証書の印刷・発送・再交付) 民間での技能向上・技能振興の取組への支援関係 (認定職業訓練助成事業、技能振興推進事業) 優れた技能を有する者等の顕彰関係 (表彰準備、現地調査、審査会開催、式典開催) 技能士会連合会への補助金に係る事務 (交付決定、検査、額の確定など) 鳥取県若年技能者等技能承継推進事業及び造園技能士会の若年技能者の育成支援事業の委託管理						
工程表の政策目標 (指標)	ものづくり人材の育成強化						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保及び若者に技能の魅力を伝え将来の職業としてのものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。
また、若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し、技能承継を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 技能検定の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金等 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	46,692
2 民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助する。 ○とっとりの技能魅力発信補助金 とっとりものづくりフェスタにおいて、小中高校生等を対象にしたものづくり体験教室等のブース出展に要する経費を補助する。	15,902
3 優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者 (とっとりマイスター)」等の選考及び表彰に係る経費	578
4 若年者等への技能承継事業	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に補助を行い、若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者等を育成したうえで正規雇用化を図る。 <育成者数>10名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工 等 ※令和3年度から委託を補助に変更	23,301
合計		86,473

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 技能職における雇用のミスマッチの現状を踏まえ、若年者等技能承継推進事業を通じて、年間10名の正規雇用化を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成26年度から事業を開始し、令和元年度までに計59人が訓練を受講し、32名が正規雇用につながった。令和2年度は8名が訓練を受講し、7名が正規雇用の見込みである。
- 平成29年度から、訓練期間中に受入企業への社会保険労務士を派遣し、訓練生・企業双方からの相談対応を強化したことで訓練期間中の中途退職者が減少した。
- 他の企業の採用開始日と合わせるため、令和2年度から訓練開始日を従来の5月1日から前倒しし、4月1日から訓練を開始した。
- 令和3年度から離職者の労働移動を考慮し、訓練生の年齢制限を撤廃する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課 (内線: 7223)

1 目 職業訓練総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業人材育成プラットフォーム形成事業	1,000	1,500	△500				1,000	
トータルコスト	1,792千円 (前年度 2,287千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	会議開催事務、サイト運営・管理、研修実施業務							
工程表の政策目標(指標)	初任者等の在職者育成機会の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工団体、支援機関、高等教育機関、行政機関が連携し、県内企業等が単体では行うことが難しい人材育成を共有・補完するための共通基盤「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」を形成し、地域における人材育成研修の充実や効率的な実施（県内中小企業等の積極的な参加）を支援し、「技術・技能」の向上と「働きがい」の意識醸成を通じて、企業の生産性や若者の定着率の向上等を図る。

※「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」構成機関

産業支援機関等：鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、ポリテクセンター鳥取、中小機構中国支部
 商工団体等：鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経営者協会、鳥取県職業能力開発協会
 教育機関等：鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校、鳥取看護大学
 行政機関等：鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 重点的推進研修	地域内で不足している（ニーズの高い）研修を「重点的推進研修」と位置づけ、とっとり新時代産業人材育成基盤会議の中で検討の上、必要な研修をモデル的に実施する (研修開催案) ・研修名 「新人・若手社員への指導力養成」（仮称）等 ・開催回数 2回 ・定員 1回につき25名を想定	1,000
2 在職者研修ポータルサイトの運用	県内企業等が効率的に地域で行われる人材育成研修に参加できるように、地域内で行われる人材育成研修情報を掲載するポータルサイトを運用する。	別途標準事務費 対応
3 とっとり新時代産業人材育成基盤会議の開催	在職者を対象とした人材育成研修に関する情報等を共有するとともに、地域における人材育成研修の充実等に向けた検討を行う。	別途標準事務費 対応
合計		1,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ポータルサイトの利用者増に向けた取り組みを進める。
 (2021年アクセス件数目標値) 10,000件
 (アクセス件数実績) 2019年: 5,718件
 2020年: 7,827件

<取組状況・改善点>

- ・商工団体からの要望も踏まえ、平成30年度に会議体を立ち上げ、今後の県内企業の在職者研修の充実や受講しやすい環境整備について議論を行った。
- ・令和元年度は、平成30年度の議論を踏まえ、商工団体等の運営会議等を経て、地域で行われる研修情報を掲載するポータルサイトの改修及び中堅社員・リーダークラスを対象とした重点的推進研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、オンラインにより重点的推進研修を実施する予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)

1 目 職業訓練総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	6,780	4,003	2,777				6,780	
トータルコスト	7,572千円 (前年度 4,790千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	企画調整業務、会議開催事務、契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	観光人材養成強化のための職業訓練、高等教育の改革・充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産学官が連携し、県内高等教育機関において実践的な教育や成長分野をテーマとした教育を実施することにより、今後の県内産業に求められる人材の育成を図るとともに、当該教育機関からの県内就業等を促進するため、成長分野の課題解決型授業の実施や観光人材の育成に向けて寄付講座の開設を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 産学官連携実践的教育モデル事業	<p>(1) 事業概要 高等教育機関と産業界等が連携し会議体を設置し、教育カリキュラムを検討した上で、実践的な専門職教育(課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・実証、評価や企業実習等)を行うモデル事業を実施する。</p> <p>(想定される授業テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり人材 県内企業の技術を活用した新商品開発等 IT活用人材 県内企業のITを活用した業務効率化 観光人材 新たな着地型観光商品の企画等 <p>(2) 実施方法 高等教育機関等への委託</p> <p>(3) 想定件数 3件</p>	1,962
2 【新規】観光人材育成に向けた寄付講座の開設	<p>(1) 事業概要 ※債務負担行為あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施機関 鳥取短期大学国際文化交流学科 実施期間 令和3年度から7年度 実施方法 鳥取短期大学に講座実施経費を寄付 <p>(2) 実施内容 鳥取短期大学国際文化交流学科の既存カリキュラムと組み合わせた人材育成プログラム「創造的観光人材プログラム」の中核的カリキュラムとして寄付講座を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域と観光(基礎) 観光産業、観光商品、観光資源、観光政策等の知識習得を中心とした講義を実施する。 地域と観光(応用) ツーリズムの多様性、アフターコロナの新しい観光等の演習を中心とした講義を実施する。 プレ講義 観光産業をテーマとした導入セミナーを実施する。 	4,818
合計		6,780

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高等教育機関と県内産業界が連携した、県内産業が求める実践力を有する人材育成モデルを創出するとともに、課題解決型授業の実施を通じて、成長分野の人材を育成する。
- ・観光人材育成に向けた寄付講座の開設・実施を通じて、観光人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・今年度は、鳥取短期大学において観光をテーマとした課題解決型学習を実施するとともに、ものづくりやIT活用分野でも同様の授業の実施に向けた検討を行っている。
- ・寄付講座については、鳥取短期大学と令和2年12月に協定の締結を行い、令和3年度から開設することとし、検討を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	〔債務負担行為〕 97,201 476,804	〔債務負担行為〕 100,480 493,092	〔債務負担行為〕 △3,279 △16,288	〔債務負担行為〕 87,616 406,399	<10,500> 13,000	<使用料・手数料1,473、雑入206> 1,679	〔債務負担行為〕 9,585 55,726	県費負担 66,226
トータルコスト	747,124千円 (前年度 760,826千円) [正職員: 22.4人、会計年度任用職員: 32.8人]							
主な業務内容	職業訓練の実施、産業人材育成センターの管理・運営、施設・設備の整備、国庫補助金の交付申請・実施状況報告・実績報告等に係る業務、入校就職活動、職業訓練の在り方検討							
工程表の政策目標(指標)	県内産業を支える優れた産業人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施 (423,163千円)

①職業訓練の実施 (380,913千円) <112コース、1,632人>

区分	対象	コース	定員	予算額(千円)	概要 ()内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期訓練	新規学卒者等	6	150人	30,275	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	4	100人	343,143	介護福祉士養成科(70人)※、保育士養成科(10人)※ 栄養士養成科(10人)※ (保育士養成科10人を職業訓練改革強化事業で別途要求)
短期訓練	離職者等	53	842人		介護系12コース(170人)、事務系7コース(115人) パソコン系26コース(403人)、その他8コース(154人)
	在職者	49	540人	7,495	事務・パソコン系等(411人)、オーダーメイド型訓練(129人)
合計		112	1,632人	380,913	

②産業人材育成センターの管理運営 (11,768千円)

③産業人材育成センターの施設整備 (27,530千円)

④産業人材育成センターの入校・就職活動 (2,952千円)

(2) 障がい者職業訓練の実施 (18,595千円)

コース	定員	概要
施設内訓練 (4,460千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間: 1年、9か月、7か月 ・対象者: 知的障がい者(特別支援学校等卒業未就職者及び離職者) ・訓練内容: 基礎訓練、実践訓練
委託訓練 (14,135千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間: 1~3か月 ・対象者: 障がい者(早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生) ・訓練内容: 集合訓練、企業実習等による実習訓練

(3) 職業訓練生託児支援事業 (1,173千円)

産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。

(4) センター施設整備費 (33,873千円)

産業人材育成センターの老朽化し修繕等を要する箇所の改修工事等を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練修了者の就職率向上

<取組状況・改善点>

県内の雇用情勢が大きく変化している中、県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、IoTに関する授業の追加や最新の技術・知識を持つ外部講師の招へいやなど訓練内容の充実に取り組んでおり、今後も引き続き検討していく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課 (内線：7223)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練改革強化事業	〔債務負担行為〕 6,215	〔債務負担行為〕 6,215	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 6,215		〈手数料〉 288	4,123	
トータルコスト	38,952千円 (前年度 58,950千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	職業訓練の実施等							
工程表の政策目標(指標)	観光人材養成強化のための職業訓練等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業人材育成強化方針や、地域における今後の職業教育機関の在り方検討のとりまとめに基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 観光人材養成科	求職者向けの観光人材養成訓練を実施する。	20,048
2 観光業初任者向け在職者訓練	観光業等の従業員のうち初任者を対象とした在職者訓練を実施する。 新しい生活様式に対応した訓練内容を充実する。	4,000
3 長期高度人材育成コース(保育士養成科)	深刻な人材難の状況にある保育分野の人材を育成するため、求職者向けの保育士資格取得を目指す訓練を実施する。 併せて訓練情報の広報を強化し、受講希望者を広く募る。 (ポスター、チラシ等(標準事務費対応))	5,940
4 就職氷河期世代等の安定的就業のための職業訓練機会の充実	就職氷河期世代等の安定就業を支援するため、求職者向け職業訓練を実施する。 訓練情報を効果的に対象者に届けるための広報を行う。	2,780
5 連携協議会	産業人材育成センター連携協議会の開催経費	639
合計		33,407

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和元年度の観光人材養成科は、入校者20人、修了者18人、就職者16人となり、順調に訓練を実施できた。
- ・長期高度人材育成コースについては、従来より早期に12月に募集を開始し、また通年の広報資料を作成・配布するなどにより、広報の拡充、一層の受講希望者の増加を目指している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	8,105	16,079	△7,974				8,105	
トータルコスト	9,689千円 (前年度 19,227千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務 (書類審査、現地確認等)							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を助成することにより、企業の新増設の促進による雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1 鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	新規雇用者の技能向上のため行う研修に要する経費 (講師謝金、指導者人件費、受講料、委託料、教材費、テキスト代等)	企業立地等事業の認定企業のうち、雇用者数等の要件を満たすもの	1 / 2 (上限額: 50万円。ただし、29年9月の制度改正以前の認定企業については60万円)	8,105

※平成31年4月以降、新規雇用者研修費補助金の新規認定をしないこととしており、上記予算額は、既認定企業に対する支払い分のみ

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新増設事業等を行う企業の雇用創出の促進を図るとともに、円滑な事業拡大を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・平成25年度の制度創設から令和元年度末までに延べ15社、延べ1000人以上の新規雇用者の社員研修を支援している。
- ・平成31年4月以降は、新規認定をしないこととしており、雇用情勢を勘案しながら適宜制度の見直しを実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395）
（単位：千円）

1項 労政費

1目 労政総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	〔債務負担行為〕 22,300 111,485		〔債務負担行為〕 22,300 5,474	〔債務負担行為〕 6,080 43,293			〔債務負担行為〕 16,220 68,192	
トータルコスト	339,748千円（前年度 346,327千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：44.8人〕							
主な業務内容	県立ハローワークの設置・運営（職業相談・照会、求人開拓、企業支援等）							
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークの就職決定者数 2,523人以上（年間）							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「I J Uターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

また、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を県立ハローワークの事業に組み込み、県外の専門・技術人材の県内誘致など企業の人材確保支援体制を強化する。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

若者・女性・中高年者の就業支援、企業の求人充足支援及びI J Uターン就職への支援など求人・求職者への相談重視型のきめ細かな個別支援を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	備考
鳥取HW	44,975	53,790	△8,815	10,907	34,068	
鳥取HW	33,489	41,671	△8,182	6,746	26,743	建物・機器賃借料、事務費、システム保守・改修費、セミナー・企業説明会経費、研修費等
東京HW	8,664	8,759	△95	2,937	5,727	
関西HW	2,822	3,360	△538	1,224	1,598	
倉吉HW	15,000	16,177	△1,177	4,935	10,065	【債務負担行為】 県立鳥取ハローワーク建物賃借料 令和4～5年度分 22,300千円
米子HW	16,149	16,173	△24	4,918	11,231	
境港HW	3,200	3,938	△738	546	2,654	
小計	79,324	90,078	△10,754	21,306	58,018	

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場所	鳥取市（JR鳥取駅構内）	倉吉市（パールタウン1階）	米子市（イオン米子駅前店4階）	境港市（境港市役所1階）	東京都（新橋センタープレイス2階）	大阪市（鳥取県関西本部）
開設	H30.6.30	H30.4.2			H29.7.3	
開所時間		月曜～土曜 10:00～18:15		月曜～土曜 8:30～17:15	火曜～土曜 10:00～18:00	月曜～金曜 8:30～17:15
職員	19人	10人	14人	5人	2人	2人

<支援実績>

女性活躍・ミドルシニア支援	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポートする。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに対する支援を行い、活躍の場を提供する。
若者支援	若者や学生の就職活動をサポート。就職情報の提供や応募書類の作成の支援から就職後の悩み等、様々な相談に応じる。
I J Uサポート・企業支援	県立東京・関西ハローワークと連携し、就職と移住をトータルでサポートする。積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

ハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	一般財源
ふるさとハローワーク八頭運営費	100	100	0	100

<設置状況>

・設置場所：八頭町（八頭庁舎別館1階） 開設：H20.4.1 開所時間：月～金 8:30～17:15 職員：2人

(3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業が攻めの経営に転じていくための「ビジネス戦略（販路・海外・IT等）」を実現するプロフェッショナル人材の県内企業へのIJUターン就職を促進する。

県立ハローワークのIJUターン就職支援との連携を強化し、プロフェッショナル人材や企業のニーズに応じて、県立ハローワークの「無料職業紹介」又はプロ人材拠点事業の「有料職業紹介」により県内企業への就業を支援する。

副業・兼業など都市部ビジネス人材の誘致を強化するため、サブマネージャー1名増など体制を強化する。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点委託費	32,061	15,833	16,228	21,987	10,074

<実施方法>

- ・プロ人材事業の全体スキームを県立ハローワークが統括し、人材誘致活動をプロ人材拠点の戦略マネージャーに委託して、「鳥取副業兼業サミット」「とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週1副社長」」などを実施する。(予算は、「ふるさと来LOVEとっとり関係人口創出事業」(交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課)で計上。)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

<事業目標> 就職決定者数 2,523人以上

<取組状況・改善点>

平成29年7月に米子・境港・東京・関西、平成30年4月に倉吉、同年6月に鳥取に県立ハローワークを開設し、全県展開の体制を整備した。

【求職者支援】

- ・子育て応援や生涯現役をテーマにした出張相談、企業説明会の開催など女性や高齢者に利便性の高いサービスを提供した。
- ・東京、関西では、平日ナイター相談会、県学生寮での就活セミナーの開催、IJUターン相談会での窓口開設、大学での就職相談会開催等を実施した。
- ・刑務所出所者等の就労支援のため令和元年9月から鳥取ハローワーク専門就業支援員を1名配置した。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けた求職者のための特別相談窓口を常設するとともに、理解ある企業求人「ささえあい求人」として登録するなど、支援体制を強化した。

[令和2年1月15日時点の実績]

新型コロナウイルス関連の相談件数：215件、ささえあい求人数：208件(680名分)

【求人支援】

「金融機関と連携した企業サポート」「合同企業説明会の定期開催」及び「プロフェッショナル人材事業との連携による高度人材の県内誘致」など企業支援の取組を実施している。

[実績]

区分(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	(令和2年12月実績)
採用決定者数	715	2,478	2,789	1,967	7,949	・正社員採用 632人
相談件数	18,359	53,427	57,151	40,393	169,330	・IJUターン就職 66人
新規求人数	3,739	8,295	6,060	3,140	21,234	・求職者の属性傾向
新規求職者数	1,942	3,974	3,639	2,555	12,110	40代以下(約7割) 50代以上(約3割) 女性(約6割)

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

<事業目標>

国のハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して就業支援サービスを提供する。

<取組状況・改善点>

- ・平成28年7月から雇用保険業務を開始、平成30年11月から地域の求職者を対象に応募書類の書き方、面接対策等をテーマとしたセミナーを定例開催した。(令和2年度：6回開催、延44人参加(12月末現在))
- ・相談件数：3,216件(令和2年12月末現在)
(平成27年度：5,031件、平成28年度：4,563件、平成29年度：4,398件、平成30年度：3,725件、令和元年度：4,079件)

(3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

<事業目標> 都市部のビジネス人材の副業・兼業、移住就職などによる誘致を拡大していく。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年度実績(1月末現在)
相談件数 536件(開設以降累計 1,044件) ・成約件数 95件(開設以降累計 158件)
民間ビジネス事業者への取次 12件
- ・平成30年度にプロフェッショナル人材戦略拠点を県立ハローワーク事業と一体化し、全国初のビジネス人材誘致のプラットフォームを構築した。
- ・令和元年度から都市部大企業等のビジネス人材に鳥取での副業・兼業などをPRする東京・大阪セミナー(125人参加)や県内企業スタディツアー(大企業社員など19人参加)を開催した。
また、県内企業14社の副業・兼業求人をウェブ掲載したところ1363人の応募があり、12社23人が決定した。
- ・令和2年度は、都市部ビジネス人材の副業に対する関心の高まりを踏まえ、副業・兼業人材誘致を強化して取組み。
⇒ 県内企業71社が副業・兼業求人をウェブ掲載し、1238人応募、57社88人が決定した。(1月末時点) リモート活用でシンガポール、オランダ、イギリスからの副業も決定した。
⇒ 副業・兼業をテーマにリモートでセミナーを開催し、253人が参加した。全国40都道府県他、海外(ドバイ、ニューヨーク)からも参加があった。
⇒ 大企業人事部と本県での社員の副業・兼業について協議し、関係構築を図った。(2社)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	22,646	22,746	△100				22,646	
トータルコスト	24,230千円（前年度 24,320千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	サポートステーション関係業務（委託契約、業務管理等）							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者が本件においても増加しつつある状況に対応し、若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国に認定された「若者サポートステーション」に対し、事業の一部を委託する。

2 主な事業内容

【若者サポートステーションの概要】

名称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）
利用時間	平日・土曜日 10:00～18:00 （年末・年始、祝祭日を除く）	平日・第1・3土曜日 10:00～18:00 （年末・年始、祝祭日を除く）
開設日	平成20年6月2日	平成25年4月1日

※中部地区は、とっとり若者サポートステーション、よなご若者サポートステーションから週2回出張相談を実施している。

※境港市、智頭町、岩美町、大山町等で毎月出張相談を行う。

【国、県の役割】

国（厚生労働省）	県
<本体事業> 総合相談窓口の設置 キャリアコンサルタントの配置 サポートステーションの運営経費 広報・周知、他の機関との連携ほか <職場体験・就職支援> 企業等での就職・定着実践プログラム <定着・ステップアップ支援> 就職後の職場定着支援等 <若年無業者等アウトリーチ支援（訪問支援）> アウトリーチ相談、高校連携強化	<若年者祝儀用支援> 心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 職場見学・体験実施による職業イメージの取得支援

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲の向上を図る。

<これまでの取組み>

- 平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設し、県全域で相談業務を開始した。
- 平成25年4月に県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。
- 中間的就労支援事業者との連携強化により、就業体験プログラムの充実を図っている。

<相談件数>

年度	H28	H29	H30	R 1	R 2 (12月まで)
とっとり	1,449	1,561	2,650	1,832	2,364
よなご	3,344	3,004	2,964	2,694	2,211
計	4,793	4,565	5,614	4,526	4,575

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シニア等新規就業促進事業	1,600	2,233	△633	800			800	
トータルコスト	6,353千円（前年度 6,955千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	庁内外連絡調整 交流会、イベント、セミナー開催 管理事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

現在就業していない高齢者等の就業の促進及び人手不足にある県内企業の人材確保を図るため、現行の就職を希望する求職者への支援に加え、市町村等関係機関と連携し、「就業を希望していない55歳以上のシニア層」等を潜在的な労働力として掘り起こすよう、新たなマッチング支援の取組等を実施する。

2 主な事業内容

55歳以上のシニア層が、幅広く働くことのできる機会を創出するため、多様な働き方を認め合う求職者と求人企業とのマッチング支援を行う。

（単位：千円）

内容	予算額
（1）新規就業支援プラットフォーム 労働局・市町村・社会福祉協議会・商工団体等による連携プラットフォームを通じて、各団体が持つ広報媒体、ネットワークを活用したイベント情報の発信などを行うための協力関係を確保する。 <参加団体>労働局、市町村、シルバー人材センター、社会福祉協議会、商工団体、職業訓練機関等	312
（2）企業とのサロン型交流会 求人・求職候補者等が出席するサロン型交流会を開催する。フリーランス等の新たなスタイルでの働き方の実現に向けて具体的な意見交換を行う。 ● 求職候補者と企業担当者が働き方について意見交換会を開催する。	325
（3）マッチングイベント 高齢者向けの合同企業説明会や企業見学会等を開催する。高齢者などの求人求職のマッチングを促進する。	521
（4）新たな働き方を考えるセミナー 求人企業や求職者等を対象に、短時間勤務や通常の雇用関係によらない新たな働き方を啓発するセミナーを開催する。 <新たな働き方の例> 労働者の有する専門能力やスキルの活用に着目した自由度の高い契約社員 個人事業主として企業との請負契約で業務に従事 テレワークなど時間や場所に制約されない働き方 など	442
合計	1,600

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

就業を希望していないシニア層等について、新たなマッチングにつなげていく。

<取組状況・改善点>

- 令和元年に鳥取県シニア等新規就業支援ネットワーク連携推進会議を開催し、同ネットワークを形成した。高齢者等を積極的に活用したい企業の相談対応、多様な働き方や相談窓口等の情報発信などの取組を協力して実施している。
- 令和2年10月17日（土）に鳥取県シニア等新規就業応援セミナーを「世界最高齢プログラマ」として著名な若宮正子氏を講師に迎え、オンラインで開催した。約50名のシニア世代が参加し、「こんなにITを使いこなせるシニアが居るのかと驚いた。」「刺激を受け、とても勉強になった。」等、好評であった。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	30,000	17,850	12,150	30,000				
トータルコスト	33,168千円（前年度 20,998千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、労働移動受入奨励金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業に対して奨励金を支給する。
〔令和3年度所要額〕30,000千円（令和1～2年度認定離職者等300人分）

【制度概要】

<支給額>

1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象>

奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業

<主な要件>

(1) 送出企業（次のいずれかに該当）

- ア 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業
- イ 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

(2) 受入企業（次のいずれにも該当）

- ア 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所
- イ 対象者雇入れの日の6カ月前～支給申請日に事業主都合の解雇がない事業所
- ウ 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で正規雇用

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の再編、縮小等の会社都合による離職者の県内での早期の再就職を図る。

<取組状況>

平成24年度の制度創設以来、53社を送出企業認定し、363人に奨励金を支給した。
(R3.1.8現在)

年度	奨励金支給人数	送出企業認定社数
H24	—	9社
H25	41人	14社
H26	107人	8社
H27	52人	13社
H28	37人	2社
H29	15人	1社
H30	54人	2社
R 1	42人	3社
R 2	15人	1社
計	363人	53社

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	15,000	0	15,000	15,000				
トータルコスト	18,961千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、助成金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大で、経営不振等による離職者の頻発に備え、大量離職を想定した従来の再就職奨励制度の対象とならない、一事業所あたり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定、受入企業に対し奨励金を支給する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
送出企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。 ● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が前年同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかない。 ● 業種指定なし
受入企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用保険の適用事業主である。 ● 業種指定なし ● 送出企業の親会社等に該当しない。 ● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない。
対象労働者	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年3月31日までに雇用された県内在住者 ● 離職後に対象事業主以外に正規雇用されていない。
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円 ● 正規雇用日から3か月経過後に支給する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【30人以上の離職の場合】 大量離職を想定した従来制度に対応

（国）労働移動支援助成金（30万円）＋（県）労働移動受入奨励金（10万円）＝40万円

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営環境の悪化等により離職する労働者の県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

< 取組状況 >

令和2年6月補正で予算化し、3社送出企業認定し、6名の再就職を支援した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	0	54,954	△54,954					
トータルコスト	0千円（前年度 59,447千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 副業・兼業、リモートワークなど多様な関係人口の誘致を強化する新事業「「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業」（交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課）への事業統合に伴い廃止する。								
(廃止) 副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	0	25,149	△25,149					
トータルコスト	0千円（前年度 29,084千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 副業・兼業、リモートワークなど多様な関係人口の誘致を強化する新事業「「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業」（交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課）への事業統合に伴い廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (とっとりの逸品販路拡大支援事業)	14,698	16,089	△1,391	14,698				
トータルコスト	31,332千円 (前年度 32,616千円) [正職員：2.1人]							
主な業務内容	県フェアの開催・バイヤーの招聘 県外見本市への出展支援							
工程表の政策目標 (指標)	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「食のみやこ鳥取県」を全国に売り出していくには、鳥取県の顔が色々なところで見えるよう、様々なチャンネルや手法による情報発信を行い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。このため、県内事業者の県外に向けた打って出る販路開拓支援を積極的に行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 県フェアの開催	県産品を知ってもらうには、大消費地における取組が必要であることから、首都圏、中京圏、関西圏の百貨店、量販店、飲食店、ホテルなど様々な場所において、県フェアを実施する(情報発信力が高いものに特化)。 ア 県フェアの開催 ・百貨店・量販店 首都圏(銀座三越、日本橋三越、新宿伊勢丹等)、関西圏(松坂屋高槻店等)、中京圏(松坂屋名古屋店)など(広告費、イベント開催経費等) ・飲食店・ホテル 高級レストラン、首都圏ホテル等(店舗協力費・広告費等) イ 県フェアの関係バイヤーを県内に招致 県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、実際の生産現場(加工品等)を見てもらい、生産者のこだわりや生産への思いを知っていたくことで、より県産食材への理解を深めていただく。	4,096 ア 3,900 イ 196
2 見本市への出展支援 (委託)	食品を対象とする見本市に係る、県内食品関係事業者の出展を支援する。	3,299
3 県外催事出展者への 旅費等支援(委託)	県外での販路開拓を目指す県内事業者に対して、催事の出展にかかる旅費等の一部を支援する。(一社)鳥取県物産協会委託)	600
4 標準事務費		6,703
合計		14,698

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

大都市圏の百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において県フェアを開催するとともに、大規模な食品見本市に参加するなど、県内事業者の県外へ向けた販路開拓支援及び県内事業者と県外量販店等とのマッチングや情報交換の場を提供する。

<取組状況・改善点>

○県フェアの開催

- ・大丸梅田店「鳥取フェア」(令和3年9月9日～15日)
- ・首都圏の有名レストランでの鳥取フェア(令和3年2月2日～2月28日)他

○見本市

- ・「全国 食の逸品EXPO2020」(令和2年9月24日～25日、東京ビッグサイト)

○県外催事出展者への旅費等支援

- ・30件(見込み)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県物産協会運営費	28,873	28,873	0				28,873	
トータルコスト	32,834千円（前年度 32,808千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付用務 指導用務 打ち合わせ用務							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食のみやこ鳥取県」を確立し、全国に売り出して行くには、鳥取県の顔が色々なところで見えるよう、物産展など様々なチャンネルや手法を使い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。

鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う公益性の高い唯一の団体であり、その体制を強化することにより、県が推進する「食のみやこ鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金 28,873千円（補助率10/10）

○補助対象経費

- ・販路開拓担当者の雇用確保に要する経費（人件費）
- ・販路開拓の事業活動に要する経費（事務費）

（単位：千円）

	補助対象事業名	内容	予算額
1	物産展等事業	・物産展の出展者調整、売り場管理、帳合いなど催事運営全般	9,778
2	アンテナショップ支援事業	・県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし ・情報フィードバックによる商品開発、改良の支援	4,862
3	民芸芸支援事業	・民芸芸事業者と県内外の販売店、物産展等の出品をマッチング、コーディネート	3,817
4	関西圏販路支援事業	・関西圏のフェアや物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援	5,012
5	首都圏販路開拓支援事業	・首都圏の百貨店等の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援	5,404
	合計		28,873

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県が推進する「食のみやこ鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

<取組状況・改善点>

（一社）鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う団体であり、「食のみやこ鳥取県」などの施策（県外百貨店での物産展開催、関西圏、首都圏への販路拡大等）に対して共同で取り組んでいる。

○物産協会の概要と役割

- ①物産協会の概要 〈会員数〉151社、〈設立年月日〉昭和48年1月8日
- ②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。
- ③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。
- ④物産協会（員）として、信用力を有している。

○物産協会の体制

事務局（物産展等担当）2名、首都圏販路開拓マネージャー1名、関西圏販路開拓マネージャー1名、アンテナショップコーディネーター1名、民芸芸品コーディネーター1名の計6名で構成する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	〔債務負担行為〕 10,500 20,205	〔債務負担行為〕 16,500 22,495	〔債務負担行為〕 △6,000 △2,290				〔債務負担行為〕 10,500 20,205	
トータルコスト	22,581千円（前年度 24,856千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託事業進捗管理、補助金交付事務、補助事業遂行状況管理							
工程表の政策目標（指標）	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証（ISO22000等）の取得支援を行うために、（地独）鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	8,700
研修会等の実施	県内食品製造者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,290
食の安全・安心プロジェクト推進補助金（認証取得・更新への補助制度）	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取り組みに対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援（新規申請分）：補助率2/3 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援（継続審査分）：補助率1/2 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間（初回審査まで）にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。	10,215
合計		20,205

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内事業者の輸出促進のため、国際認証取得のさらなる普及を啓発すると同時に、海外顧客が求める水準の商品を提供できる環境整備の支援をする。

<取組状況・改善点>

- ・平成23年度以降、認証取得又は更新に向け延べ66社が本補助金を活用している。
- ・研修等で学んだ内容の自社での実践や、取得した認証の運用・維持を、どのようにサポートしていくかが今後の課題である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	9,228	7,438	1,790				9,228	
トータルコスト	13,981千円 (前年度 12,160千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	関係事業者・市町村との調整、調査、補助金業務、普及啓発、伝統工芸士の認定							
工程表の政策目標(指標)	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業）の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。

また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。

さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助金

(単位：千円)

	補助金名	内容	県補助率	予算額
1	ふるさと産業支援事業補助金 (新商品開発・販路開拓)	製造事業者が行う展示会開催・商品開発を支援する。	1/2～2/3	1,700
2	ふるさと産業支援事業補助金 (後継者育成)	県内の優れた技能を次世代に引き継ぐため、後継者育成に取り組む市町村、研修受入先等に対して研修に要する経費の一部を支援する。	1/2、定額	6,600
合計				8,300

(2) 補助金以外

(単位：千円)

	区分	内容	予算額
1	民工芸販路開拓支援事業	民工芸品の新規取扱店、若手の販路拡大活動を支援する。	800
2	普及拡大促進支援事業	「鳥取の伝統工芸品」「とっとりの酒」パンフレットの改訂を行う。	100
3	県伝統工芸士等の認定	県伝統産業の工芸品及び民芸品の指定と、その製作者の認定を行う。	28
合計			928

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造者の販路開拓と後継者育成を支援し伝統産業を振興する。

<取組状況・改善点>

- ・事業者が補助金を活用して首都圏等での展示会に参加し、顧客のニーズを感じ取ることにより新商品アイデアや販売戦略を学んでいる。
- ・鳥取の手仕事、とっとりの酒パンフレットは、伝統産業を網羅的に紹介しており好評である。
- ・後継者育成・技術伝承をしたい事業者の問合せが増えており、来年度は8案件があるため予算額を増額している。(令和2年度：6件)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）フードビジネス拡大支援事業	0	19,900	△19,900					
トータルコスト	0千円（前年度 20,687千円） [正職員：0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

輸出先国の食品衛生等の規制に対応できる加工施設整備等に要する経費の一部を助成することで、輸出に活路を見出す県産加工事業者の販路拡大を図る。

2 主な事業内容

輸出先国の食品衛生等の規制に対応できる加工施設整備等については、令和元年度に創設された「鳥取県産業成長応援事業」及び国事業「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業」での対応が可能となったため、本事業は廃止する。

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民 工芸振興事業	4,595	6,774	△2,179				4,595	
トータルコスト	10,932千円（前年度 13,070千円） [正職員：0.8人]							

主な業務内容 企画・開催 情報収集、事業者との連絡調整、ホームページ・SNSの管理・運営

工程表の政策目標
(指標) 国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の重要な伝統産業である和紙、緋、郷土玩具、陶磁器、木竹工等の民工芸の魅力と価値を国内外に情報発信し、民工芸品の販路拡大を図り、併せて本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内 容	予算額
1	展示会開催	県外都市圏での民工芸品と観光情報を一体化した展示会を実施する。特に、若手製作者の作品を積極的に取り上げ、新商品開発、後継者育成につなげる。	3,100
2	オンライン情報発信	オンライン企画展等を行う。	300
3	マスコミ誘致	専門誌、生活情報誌、ウェブメディア等を誘致し県民工芸品の魅力を伝える記事を掲載する。	150
4	人材交流・育成事業	技術と市場調査の向上、人的交流を図るための若手民工芸事業者向けの研修会を開催する。	100
5	その他 (標準事務費対応)	県内施設での民工芸品展示、鳥取の手仕事ホームページ及びSNSでの情報発信を行う。	945
合計			4,595

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造者の販路開拓と民工芸を切り口とした観光誘客を目標としている。

<取組状況・改善点>

- ・オンライン情報発信として、Google「日本の匠」には10件を登録済み。サイトは高画質及び2か国語対応で、外務省も日の丸文化発信ツールとして利用している。あわせて鳥取の手仕事ホームページでの工房紹介、Instagramでの展示会情報発信等を実施している。
- ・首都圏・地方都市等でこだわりの手仕事ショップにて県民工芸品展示会を実施し、開催ショップでの継続取引につながっている。
- ・国内外での展示会が民工芸を切り口とした鳥取のイメージ向上となり、観光誘客につながっている。また、民工芸だけでなく、食材や酒など豊かな食文化を抱き合わせるにより鳥取県の魅力をPRしている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	4,601	4,724	△123	1,750			2,851	
トータルコスト	18,859千円（前年度 18,890千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	補助金事務、支援機関との連携							
工程表の政策目標（指標）	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) とっとり農商工こらぼネット活動費								
目的	県内各地域で、現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化させ、地域産業の活性化を図る。							
概要	支援機関で構成する「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に、支援活動を行う。							
構成員	県(各総合事務所地域振興局・農林局等)、商工団体、金融機関等							
活用内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時受付をする。 ・東中西部の地区単位で定例会を開き、支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。（定例会、研修会は密を避けて実施） ・重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 							
予算額	1,101千円							
(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業費補助金（国庫1/2（地方創生交付金））								
目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路拡大の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。							
概要	<p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。（補助上限：1,000千円）</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣（補助率：10/10）</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会開催・出展（補助率：1/2）</p>							
予算額	3,500千円							
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用・農商工連促進事業における支援事業者数：30事業者 								
<取組状況・改善点>								
<ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、定期的な情報交換、生産・加工等の技術面での連携支援など、現場密着型支援を実施している。 ・令和2年度は3団体が補助事業を活用して26事業者へ専門家を派遣し、商品ブラッシュアップや販路開拓の取組を支援した。（令和2年度実績：コロナ禍にあった昨年度は状況に応じてリモートで派遣し時期を遅らせることなく課題解決に導くことができた。 								

令和3年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	節 別	4款 衛生費	うち商工労働部		
			2項 環境衛生費	4目 環境保全費	
1 報 酬		351,755	92	92	92
2 給 料		1,377,360			
3 職 員 手 当 等		852,751			
4 共 済 費		509,377			
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費		52,918			
8 旅 費		60,657	234	234	234
費用弁 償		11,846	26	26	26
普 通 旅 費		24,516	208	208	208
特 別 旅 費		24,295			
9 交 際 費		100			
10 需 用 費		487,265	772	772	772
11 役 務 費		95,433	518	518	518
12 委 託 料		1,885,467			
13 使用料 及び 賃借料		718,810	606	606	606
14 工 事 請 負 費		460,530			
15 原 材 料 費		360			
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費		16,260			
18 負担金、補助及び交付金		14,812,599	1,182	1,182	1,182
19 扶 助 費		1,330,058			
20 貸 付 金		972,243			
21 補償、補填及び賠償金		1,000			
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金		390,800			
25 寄 付 金		77,830			
26 公 課 費		25			
27 繰 出 金					
予 備 費					
	計	24,453,598	3,404	3,404	3,404
財 源 内 訳	国 庫	13,214,532			
	地 方 債	344,000			
	そ の 他	1,225,764			
	一 般 財 源	9,669,302	3,404	3,404	3,404

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費	うち商工労働部			
		1項 労政費	1目 労政総務費		
節 別					
1 報 酬	264,500	237,931	145,334	145,334	
2 給 料	206,604	175,996	99,476	99,476	
3 職 員 手 当 等	143,645	127,076	73,573	73,573	
4 共 済 費	114,554	104,426	61,081	61,081	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	162,362	162,177	56,774	53,980	
8 旅 費	28,956	24,053	15,200	14,278	
費用弁 償	13,129	9,880	6,344	6,344	
普 通 旅 費	5,202	3,833	2,076	1,896	
特 別 旅 費	10,625	10,340	6,780	6,038	
9 交 際 費	50				
10 需 用 費	31,959	29,543	10,741	10,244	
11 役 務 費	23,156	20,150	13,739	13,489	
12 委 託 料	656,236	654,464	322,372	282,400	
13 使用料 及び 賃借料	88,468	87,026	55,747	55,287	
14 工 事 請 負 費	30,575	30,575			
15 原 材 料 費	1,920	1,920			
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	2,434	2,334			
18 負担金、補助及び交付金	180,238	123,129	34,096	24,440	
19 扶 助 費	374	374			
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	186,991				
25 寄 付 金	4,818	4,818			
26 公 課 費	60	60			
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	2,127,900	1,786,052	888,133	833,582	
財 源 内 訳	国 庫	887,666	887,666	317,200	306,432
	地 方 債	13,000	13,000		
	そ の 他	66,798	13,248	492	492
	一 般 財 源	1,160,436	872,138	570,441	526,658

(単位:千円)

款 項 目					
		2項			
節 別		2目	職業訓練費	1目	2目
		労働福祉費		職業訓練総務費	職業訓練校費
1	報 酬		92,597	92,597	
2	給 料		76,520	76,520	
3	職 員 手 当 等		53,503	53,503	
4	共 済 費		43,345	43,345	
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	2,794	105,403	23,575	81,828
8	旅 費	922	8,853	4,024	4,829
	用 弁 償		3,536	2,622	914
	普 通 旅 費	180	1,757	882	875
	特 別 旅 費	742	3,560	520	3,040
9	交 際 費				
10	需 用 費	497	18,802	692	18,110
11	役 務 費	250	6,411	520	5,891
12	委 託 料	39,972	332,092	2,000	330,092
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	460	31,279	555	30,724
14	工 事 請 負 費		30,575		30,575
15	原 材 料 費		1,920		1,920
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費		2,334		2,334
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,656	89,033	85,559	3,474
19	扶 助 費		374		374
20	貸 付 金				
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金		4,818	4,818	
26	公 課 費		60		60
27	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	54,551	897,919	387,708	510,211
財 源 内 訳	国 庫 債	10,768	570,466	135,071	435,395
	地 方 債		13,000		13,000
	そ の 他		12,756	10,789	1,967
	一 般 財 源	43,783	301,697	241,848	59,849

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費	うち商工労働部			
		1項 商業費	1目 商業総務費		
			節 別		
1 報 酬	54,617	37,054	20,003	19,691	
2 給 料	371,122	202,778	164,518	164,518	
3 職 員 手 当 等	193,463	106,824	85,155	85,155	
4 共 済 費	155,656	96,575	58,268	58,268	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	186,374	181,318	7,473	137	
8 旅 費	47,261	23,140	13,435	2,417	
用 弁 償	7,885	4,298	2,507	554	
普 通 旅 費	32,148	13,864	8,249	1,850	
特 別 旅 費	7,228	4,978	2,679	13	
9 交 際 費	100	100	100	100	
10 需 用 費	43,764	16,078	8,316	1,970	
11 役 務 費	42,493	19,457	14,022	2,915	
12 委 託 料	727,575	316,889	72,970		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,816	20,543	15,458	4,715	
14 工 事 請 負 費	72,541				
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	2,935	2,500			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,775,507	12,944,536	6,219,835		
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	342,324	335,730	67,929		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 付 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	32,995	32,995			
予 備 費					
計	16,191,543	14,336,517	6,747,482	339,886	
財 源 内 訳	国 庫	1,178,642	921,281	673,082	9,769
	地 方 債	100,000	54,000		
	そ の 他	4,289,042	4,260,510	3,982,664	72
	一 般 財 源	10,623,859	9,100,726	2,091,736	330,045

(単位:千円)

款 項 目				
		2目	3目	4目
節 別		商業振興費	金融対策費	貿易振興費
1	報 酬	238		74
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	6,566		770
8	旅 費	4,116	508	6,394
	費 用 弁 償	673		1,280
	普 通 旅 費	2,331	508	3,560
	特 別 旅 費	1,112		1,554
9	交 際 費			
10	需 用 費	3,541	130	2,675
11	役 務 費	2,938	200	7,969
12	委 託 料	23,702		49,268
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,688	80	5,975
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,235,113	4,900,912	83,810
19	扶 助 費			
20	貸 付 金		67,929	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金			
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	1,280,902	4,969,759	156,935
財 源 内 訳	国 庫 債	148,531	476,427	38,355
	地 方 債			
	そ の 他	5,000	3,977,592	
	一 般 財 源	1,127,371	515,740	118,580

(単位:千円)

款 項 目		2項			
		工 鉱 業 費	1 目 工 鉱 業 総 務 費	2 目 中 小 企 業 振 興 費	5 目 産 業 技 術 セ ン タ ー 費
節 別					
1	報 酬	17,051	15,769	1,078	204
2	給 料	38,260	38,260		
3	職 員 手 当 等	21,669	21,669		
4	共 済 費	38,307	38,307		
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	173,745	170,760	2,985	
8	旅 費	8,990	5,526	2,933	531
	費 用 弁 償	1,791	1,160	100	531
	普 通 旅 費	5,050	3,439	1,611	
	特 別 旅 費	2,149	927	1,222	
9	交 際 費				
10	需 用 費	7,422	5,068	2,354	
11	役 務 費	5,415	2,488	2,927	
12	委 託 料	240,519	80,739	149,301	10,479
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,065	3,120	1,945	
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費	2,500		2,500	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,724,701	5,276,991	608,732	838,978
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	267,801		267,801	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金	32,995		32,995	
	予 備 費				
	計	7,584,440	5,658,697	1,075,551	850,192
財 源 内 訳	国 庫	248,199	168,169	74,791	5,239
	地 方 債	54,000		9,000	45,000
	そ の 他	277,846	1,045	276,801	
	一 般 財 源	7,004,395	5,489,483	714,959	799,953

(単位:千円)

款 項 目			13款 諸支出金	うち商工労働部
	3項			
	節 別	観光費	1目 観光費	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	100	100		
8 旅 費	715	715		
費用弁 償				
普 通 旅 費	565	565		
特 別 旅 費	150	150		
9 交 際 費				
10 需 用 費	340	340		
11 役 務 費	20	20		
12 委 託 料	3,400	3,400		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20	20		
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			14,766,338	
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			12,076,709	
23 投 資 及 び 出 資 金			308,120	308,120
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費				
計	4,595	4,595	27,151,167	308,120
財 源 内 訳	国 庫 債			
	地 方 債			
	そ の 他			174,968
一 般 財 源	4,595	4,595	26,976,199	308,120

(単位:千円)

款 項 目			商工労働部 合 計
	1項 公営企業支 出金	1目 鳥取県営工業 用水道事業会 計支出金	
節 別			
1 報 酬			275,077
2 給 料			378,774
3 職 員 手 当 等			233,900
4 共 済 費			201,001
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			343,495
8 旅 費			47,427
費用 弁 償			14,204
普 通 旅 費			17,905
特 別 旅 費			15,318
9 交 際 費			100
10 需 用 費			46,393
11 役 務 費			40,125
12 委 託 料			971,353
13 使用料 及び 賃借料			108,175
14 工 事 請 負 費			30,575
15 原 材 料 費			1,920
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			4,834
18 負担金、補助及び交付金			13,068,847
19 扶 助 費			374
20 貸 付 金			335,730
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投 資 及 び 出 資 金	308,120	308,120	308,120
24 積 立 金			
25 寄 付 金			4,818
26 公 課 費			60
27 繰 出 金			32,995
予 備 費			
計	308,120	308,120	16,434,093
財源内訳	国 庫 債		1,808,947
	地 方 債		67,000
	そ の 他		4,273,758
	一 般 財 源	308,120	308,120

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
報酬	・鳥取県グリーン商品認定審査会委員 5人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 350 ・鳥取県認定グリーン商品普及促進事業補助金 800 ・鳥取県環境産業支援資金融資事業補助金 32
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・就業支援員(ふるさとハローワーク八頭) 2人 ・障がい者雇用アドバイザー 1人 ・会計年度任用職員(技術コーディネーター・県立関西ハローワーク) 1人 ・会計年度任用職員(就職コーディネーター・県立関西ハローワーク) 1人 ・会計年度任用職員(シニアコーディネーター・県立東京ハローワーク) 1人 ・会計年度任用職員(就職コーディネーター・県立東京ハローワーク) 1人 ・会計年度任用職員(技術コーディネーター・県立鳥取ハローワーク) 1人 ・就業支援員(主任・県立鳥取ハローワーク) 1人 ・就業支援員(専門・県立鳥取ハローワーク) 1人 ・就業支援員(県立鳥取ハローワーク) 10人 ・会計年度任用職員(技術コーディネーター・県立倉吉ハローワーク) 1人 ・就業支援員(主任・県立倉吉ハローワーク) 1人 ・就業支援員(県立倉吉ハローワーク) 6人 ・会計年度任用職員(技術コーディネーター・県立米子ハローワーク) 2人 ・会計年度任用職員(主任就業支援員・県立米子ハローワーク) 1人 ・会計年度任用職員(就業支援員・県立米子ハローワーク) 9人 ・就業支援員(主任・県立境港ハローワーク) 1人 ・就業支援員(県立境港ハローワーク) 3人 ・事業推進員 1人 ・会計年度任用職員(事務) 1人
給料	・一般職員 25人 ・定数外職員 1人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320 ・鳥取県就職氷河期世代活躍支援補助金 4,500 ・鳥取県就職氷河期世代就職活動交通費支援補助金 240 ・鳥取県特例子会社設立等助成金 5,000

項 目		金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 9,380 ・障がい者のテレワーク導入支援補助金 500 ・企業内支援強化事業補助金 200 ・専門家活用人材育成補助金 3,900 ・鳥取県プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金 400
	2目 労働福祉費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 123 ・鳥取県労働者福祉協議会補助金 2,133 ・働きやすい職場づくり活動支援事業補助金 2,400 ・鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金 5,000
2項 職業訓練費		
	1目 職業訓練総務費	
	報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県技能者表彰候補者選考委員会委員 5人 ・障がい者職業訓練指導員 2人 ・障がい者職業訓練補助員 1人 ・委託訓練等推進員 5人 ・向上訓練等推進員 4人 ・講師 8人 ・訓練指導員 3人 ・巡回就職支援指導員 5人 ・就職支援員 2人 ・障がい者職業訓練コーチ 1人 ・障がい者職業訓練コーディネーター 2人 ・障がい者職業訓練アドバイザー 1人 ・会計年度任用職員(事務) 2人
	給料	・一般職員 20人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県職業能力開発協会補助金 46,356 ・鳥取県技能振興推進事業費補助金 4,223 ・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金 10,679 ・ととりの技能魅力発信事業費補助金 1,000 ・若者技能者等承継推進事業補助金 23,301
	寄附金	・鳥取短期大学寄付講座 4,818
	2目 職業訓練校費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練サポート事業(住居費補助) 1,632 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練) 1,370 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ) 244 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練) 72 ・各種負担金 156

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
1目 商業総務費		
報 酬	・会計年度任用職員(コーディネーター)	4人
	・会計年度任用職員(事務)	3人
給 料	・一般職員	43人
2目 商業振興費		
報 酬	・鳥取県大規模小売店舗立地審議会委員	7人
	・商調法調停委員会委員	3人
	・事業承継支援補助金審査委員会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	・中小企業災害対応力強化支援補助金	2,800
	・ESGプロジェクト支援補助金	5,500
	・コロナリスク対策事業継続補助金	10,000
	・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	873,137
	・鳥取県中小企業連携組織支援交付金	100,485
	・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	3,000
	・鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金	1,319
	・青年経済団体会費	469
	・事業承継支援補助金	7,000
	・星空ビジネス支援事業補助金	2,000
	・日本商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会開催費補助金	1,000
	・中国地方商工会議所女性会連合会鳥取大会開催費補助金	300
	・中国・四国ブロック商工会青年部交流会鳥取大会開催費補助金	300
	・県内企業多角化・新展開応援事業補助金	100,000
	・鳥取県運輸事業振興助成補助金	98,930
	・鳥取県物産協会運営費補助金	28,873
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・産業成長応援資金貸付金(大型投資)利子補助金	4,854
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	299,121
	・企業自立サポート事業補助金(新型コロナ資金)	3,072,458
	・信用保証料負担軽減補助金	210,847
	・信用保証料負担軽減補助金(新型コロナ資金)	837,205
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	476,427
貸 付 金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	67,929
4目 貿易振興費		
報 酬	・鳥取県東南アジアビューロー設置運営委員会委員	4人
	・鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター設置運営業務審査委員会	4人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県境港貿易振興会補助金	5,246
	・鳥取県境港利用促進助成事業費補助金	11,000

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・境港発着混載輸送サービス事業費補助金	500
	・鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業補助金	5,525
	・(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	37,189
	・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	14,288
	・(公財)環日本海経済研究所(ERINA)負担金	50
	・(一社)ロシアNIS貿易会負担金	312
	・鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業補助金	2,700
	・湾岸運送事業者新規荷主開拓支援事業補助金	2,000
	・戦略的海外展開構築支援事業補助金	3,000
	・物流現場改善補助金	2,000
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
報 酬	・会計年度任用職員(産業立地担当参与)	4人
	・会計年度任用職員(事務)	1人
給 料	・一般職員	9人
	・定数外職員	1人
負担金、補助 及び交付金	・企業立地事業補助金	3,929,649
	・産業成長事業社宅整備費補助金	2,000
	・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金	2,364
	・情報通信関連雇用事業補助金	53,148
	・コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	15,725
	・日本立地センター賛助会費	315
	・里山オフィス開設支援事業補助金	2,400
	・工業団地整備支援事業補助金	114,345
	・崎津団地基盤整備等補助金	631
	・崎津団地承水路維持管理費補助金	2,850
	・鳥取県産業成長応援補助金	1,000,000
	・とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金	4,080
	・企業分散立地支援補助金	100,000
	・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	8,105
	・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	379
	・鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金	5,200
	・「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金	1,000
	・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金	14,000
・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	10,800	
・リモートオフィス環境整備支援補助金	10,000	
2目 中小企業振興費		
報 酬	・革新的事業創出支援補助金審査会委員	5人

項 目		金額(千円)等
報 酬	・鳥取県トライアル発注対象製品等選定会議委員	5人
	・鳥取県知的財産マネジメント委員会委員	5人
	・ローカルベンチャー支援補助金審査会委員	5人
	・先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金審査会委員	5人
	・バイオ・創薬イノベーション支援補助金審査会	5人
	・鳥取県経営革新計画承認審査会委員	3人
	・鳥取県起業創業トライ補助金審査会委員	5人
	・鳥取県伝統工芸認定委員会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・情報通信産業における人材育成支援事業補助金	2,100
	・先端ICT課題解決プロジェクト支援補助金	10,000
	・先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金	8,150
	・スタートアップ応援事業補助金	29,426
	・起業創業チャレンジ支援補助金	12,000
	・ローカルベンチャー支援補助金	7,500
	・鳥取県ふるさと起業家支援補助金	5,000
	・鳥取県起業創業トライ補助金	11,200
	・革新的事業創出支援補助金	24,616
	・鳥取県産業振興機構運営費交付金	318,806
	・鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	11,014
	・医工連携推進事業補助金	16,263
	・医療機器開発支援補助金	11,750
	・バイオ・創薬イノベーション支援補助金	15,000
	・バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業補助金)	970
	・とっとりバイオフロンティア開設10周年記念事業補助金	3,030
	・鳥取県発明協会補助金	500
	・鳥取県知的所有権センター運営費補助金	7,121
	・鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金	720
	・ファインバブル研究会支援補助金	1,200
	・鳥取県版経営革新総合支援補助金	89,707
	・鳥取県新事業展開資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金	644
	・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	10,215
・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金	8,300	
・地域資源活用・農商工連携促進事業費補助金	3,500	
貸 付 金	・鳥取県産業振興機構施設管理支援資金貸付金	267,801
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	32,995
5目 産業技術センター費		
報 酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人

項 目			金額(千円)等
	負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	781,707
		・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	57,271
13款 諸 支 出 金			
1項 公営企業支出金			
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金			
	投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	308,120

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
令和3年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	60,834		0	令和4年度から 令和32年度まで	60,834					60,834
令和3年度 鳥取県産業成長応援 補助金	立地戦略 課・企業支 援課	補助金総額790,000 千円を限度として、 令和3年度に交付決定 した額から令和3 年度に交付した額を 差し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 リサイクル製品販売 促進事業補助	産業振興課	補助金総額350千円 を限度として、令和3 年度に交付決定した 額から令和3年度に 交付した額を差し引 いた額		0	令和4年度	限度額に同じ					
令和3年度 とっとり先駆型ラボ誘 致・育成補助	立地戦略課	補助金総額13,800千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 起業創業トライ補助	産業振興課	補助金総額12,000千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 スタートアップ応援事 業補助	産業振興課	補助金総額37,764千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 とっとりDX推進事業 補助	産業振興課	補助金総額18,000千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 革新的事業創出支援 事業補助	産業振興課	補助金総額23,000千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 医工連携推進事業補 助	産業振興課	補助金総額17,500千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 創業のゆりかご形成 事業補助(バイオ・創 業企業ステップアップ 支援型)	産業振興課	補助金総額30,000千 円を限度として、令 和3年度に交付決定 した額から令和3年 度に交付した額を差 し引いた額		0	令和4年度	限度額に同じ					
令和3年度 創業のゆりかご形成 事業(利子補給ほか)	産業振興課	5,059		0	令和4年度から 令和8年度まで	5,059					5,059

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 事業承継促進事業補助	企業支援課	補助金総額2,000千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額		0	令和4年度	限度額に同じ				
令和3年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額		0	令和3年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	限度額に同じ				
令和3年度 鳥取県版経営革新総合支援事業	企業支援課	3,531		0	令和4年度から 令和8年度まで	3,531				3,531
令和3年度 ニューノーマル(新常态)型海外需要獲得強化支援事業補助	通商物流課	補助金総額3,000千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額		0	令和4年度	限度額に同じ				
令和3年度 働きやすい鳥取県づくり推進事業補助	とっとり働き方改革支援センター	補助金総額2,400千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額		0	令和4年度	限度額に同じ				
令和3年度 職業訓練改革強化事業	産業人材課	6,215		0	令和4年度から 令和5年度まで	6,215	6,215			
令和3年度 職業訓練事業費	産業人材課	97,201		0	令和4年度から 令和6年度まで	97,201	87,616			9,585
令和3年度 鳥取県立鳥取ハローワーク管理運営事業	鳥取県立鳥取ハローワーク	22,300		0	令和4年度から 令和5年度まで	22,300	6,080			16,220
令和3年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・輸出促進課	補助金総額10,500千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額		0	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ				

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
平成21年度 平成19年度 チャレンジ応援資金 に関する損失補償	企業支援課		令 和 2 年 度	0			1,227				1,227
平成21年度 チャレンジ応援資金 に関する損失補償	企業支援課		平成21年度から 令 和 2 年 度 まで	0			3,136				3,136
平成21年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援課		平成21年度から 令 和 2 年 度 まで	36,422			10,432				10,432
平成22年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援課		平成22年度から 令 和 2 年 度 まで	10,818			2,031				2,031
平成23年度 経営活力強化資金に 関する損失補償	企業支援課		平成23年度から 令 和 2 年 度 まで	11,246			5,194				5,194
平成24年度 再生支援資金に 関する損失補償	企業支援課		平成24年度から 令 和 2 年 度 まで	0			2,017				2,017

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成24年度 経営活力強化資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成24年度から 令和2年度まで	3,813	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	7,331				7,331
平成24年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損 失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成24年度から 令和2年度まで	20,706	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	15,208				15,208
平成25年度 経営活力強化資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成25年度から 令和2年度まで	11,673	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	14,389				14,389
平成25年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損 失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成25年度から 令和2年度まで	25,459	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	81,943				81,943
平成26年度 再生支援資金に関す る損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成26年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	503				503
平成26年度 経営活力強化資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成26年度から 令和2年度まで	9,502	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	18,971				18,971
平成26年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損 失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済額 から日本政策金融公 庫の保険金補填額 及び全国信用保証 協会連合会の損失 補償額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成26年度から 令和2年度まで	17,452	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日 が属する年度の翌年 度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付 期間を延長した場 合は、その延長した 後の償還が完了する 日が属する年度の翌 年度まで	96,592				96,592
平成26年度 工業団地再整備事業 補助	立地戦略 課	1,066,320	平成27年度から 令和2年度まで	249,389	令和3年度から 令和16年度まで	816,931				816,931

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 新規工業団地整備支 援事業補助	立地戦略 課	69,194	平成27年度から 令和2年度まで	15,408	令和3年度から 令和16年度まで	21,074				21,074
平成27年度 工業団地再整備事業 補助	立地戦略 課	203,585	平成28年度から 令和2年度まで	37,042	令和3年度から 令和16年度まで	152,162				152,162
平成27年度 新規工業団地整備支 援事業補助	立地戦略 課	20,040	平成28年度から 令和2年度まで	2,810	令和3年度から 令和16年度まで	4,041				4,041
平成27年度 工業団地再整備事業 補助	立地戦略 課	287,300	平成28年度から 令和2年度まで	104,913	令和3年度から 令和26年度まで	141,256				141,256
平成27年度 経営体質強化資金に 関する損失補償	企業支援 課		平成28年度から 令和2年度まで	3,871	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで。ただし、条件変 更措置を受けて貸付 期間を延長した場合 は、その延長した後の 償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで	52,854				52,854
平成27年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損 失補償	企業支援 課		平成28年度から 令和2年度まで	35,710	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで。ただし、条件変 更措置を受けて貸付 期間を延長した場合 は、その延長した後の 償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで	87,682				87,682
平成28年度 工業団地再整備事業 補助	立地戦略 課	53,061	平成29年度から 令和2年度まで	7,242	令和3年度から 令和18年度まで	45,819				45,819
平成28年度 工業団地再整備事業 補助	立地戦略 課	66,615	平成30年度から 令和2年度まで	8,476	令和3年度から 令和26年度まで	47,085				47,085
平成28年度 再生支援資金に関 する損失補償	企業支援 課		平成29年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで。ただし、条件変 更措置を受けて貸付 期間を延長した場合 は、その延長した後の 償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで	1,952				1,952
平成28年度 経営体質強化資金に 関する損失補償	企業支援 課		平成29年度から 令和2年度まで	2,467	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで。ただし、条件変 更措置を受けて貸付 期間を延長した場合 は、その延長した後の 償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで	57,846				57,846
平成28年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損 失補償	企業支援 課		平成29年度から 令和2年度まで	28,891	令和3年度から、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで。ただし、条件変 更措置を受けて貸付 期間を延長した場合 は、その延長した後の 償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで	153,548				153,548
平成29年度 新規工業団地整備支 援事業補助	立地戦略 課	10,511	平成30年度から 令和2年度まで	2,036	令和3年度から 令和18年度まで	5,010				5,010

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
平成29年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失補償	産業振興課	5,000,000	平成30年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から 令和9年度まで	5,000,000					5,000,000
平成29年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援課		平成30年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	368					368
平成29年度 経営体質強化資金に関する 損失補償	企業支援課		平成30年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	51,454					51,454
平成29年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損失補償	企業支援課		平成30年度から 令和2年度まで	10,158	令和3年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	106,431					106,431
平成29年度 経営革新企業ステップアップ支援事業利子補助	企業支援課	11,768	平成30年度から 令和2年度まで	361	令和3年度から 令和4年度まで	76					76
平成30年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	208,355	令和元年度から 令和2年度まで	28,571	令和3年度から 令和20年度まで	171,429					171,429
平成30年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	458	令和元年度から 令和2年度まで	66	令和3年度から 令和19年度まで	187					187
平成30年度 とっとりバイオフロント ティア指定管理料	産業振興課	441,710	令和元年度から 令和2年度まで	147,077	令和3年度から 令和5年度まで	265,509					265,509
平成30年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失補償	産業振興課	3,100,000	令和元年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から 令和11年度まで	3,100,000					3,100,000
平成30年度 経営体質強化資金に関する 損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	51,312					51,312
平成30年度 経営再生円滑化借換 特別資金に関する損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和2年度まで	7,132	令和3年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	170,682					170,682

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 経営革新企業ステップアップ支援事業 子補助	企業支援課	5,883	令和元年度から 令和2年度まで	503	令和3年度から 令和5年度まで	353					353
令和元年度 工業団地再整備事業 補助	立地戦略課	212,635	令和2年度	0	令和3年度から 令和21年度まで	212,635					212,635
令和元年度 工業団地整備支援事業 補助	立地戦略課	1,124	令和2年度	153	令和3年度から 令和19年度まで	968					968
令和元年度 とっとり小規模ラボ開設 支援事業補助	立地戦略課	補助額総額10,000千円を 限度として、令和元年度に 交付決定した額から令和元 年度に交付した額を差し引いた額	令和2年度	1,060	令和3年度から 令和4年度まで	6,400					6,400
令和元年度 スタートアップ応援事業 補助	産業振興課	補助金総額22,973千円を 限度として、令和元年度に 交付決定した額から令和元 年度に交付した額を差し引いた額	令和2年度	12,259	令和3年度から 令和4年度まで	1,479					1,479
令和元年度 経営体質強化資金に関する 損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融 機関に対して行う代位弁済額 から日本政策金融公庫の保険 金補填額及び全国信用保証 協会連合会の損失補償額を 控除した額の2分の1を限度 とする額	令和2年度	0	令和3年度から、金銭消費 貸借に係る契約書に定め るところにより償還が完了 する日が属する年度の翌 年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	68,730					68,730
令和元年度 経営再生円滑化借換特別 資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融 機関に対して行う代位弁済額 から日本政策金融公庫の保険 金補填額及び全国信用保証 協会連合会の損失補償額を 控除した額の2分の1を限度 とする額	令和2年度	0	令和3年度から、金銭消費 貸借に係る契約書に定め るところにより償還が完了 する日が属する年度の翌 年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	272,508					272,508
令和元年度 鳥取県版経営革新総合 支援(法承認計画)事業 補助	企業支援課	補助金総額145,000千円を 限度として、令和元年度に 交付決定した額から令和元 年度に交付した額を差し引いた額	令和2年度	6,997	令和3年度から 令和4年度まで	4,665					4,665
令和元年度 経営革新企業ステップ アップ支援事業 子補助	企業支援課	5,885	令和2年度	341	令和3年度から 令和6年度まで	334					334
令和元年度 鳥取県産業成長応援 補助(成長・挑戦ステージ)	企業支援課	補助金総額140,000千円を 限度として、令和元年度に 交付決定した額から令和元 年度に交付した額を差し引いた額	令和2年度	14,000	令和3年度から 令和4年度まで	21,000					21,000
令和元年度 県立産業人材育成センター 倉吉校訓練用パソコン (土木システム科)賃借料	産業人材課	2,061	令和2年度	427	令和3年度から 令和4年度まで	853	426				427
令和元年度 県立産業人材育成センター 米子校訓練用パソコン (デザイン科)賃借料	産業人材課	14,326	令和2年度	3,032	令和3年度から 令和5年度まで	7,328	3,664				3,664
令和元年度 県立産業人材育成センター 倉吉校訓練用パソコン 賃借料	産業人材課	4,992	令和2年度	1,270	令和3年度から 令和4年度まで	2,541	1,270				1,271

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 鳥取県立鳥取ハロー ワーク機械整備業務 委託	鳥取県立 鳥取ハロー ワーク	180	令 和 2 年 度	60	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	120	32			88
令和元年度 鳥取県立鳥取ハロー ワーク清掃業務委託	鳥取県立 鳥取ハロー ワーク	1,266	令 和 2 年 度	422	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	844	230			614
令和元年度 よなご若者サポート ステーション建物賃 借料	鳥取県立 鳥取ハロー ワーク	2,385	令 和 2 年 度	795	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	1,590				1,590
令和元年度 食の安全・安心プロ ジェクト推進(食品衛 生に係る認証継続) 事業補助	販路拡大・ 輸出促進 課		令 和 2 年 度	962	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	3,583				3,583
令和2年度 工業団地整備支援事 業	立地戦略 課	142,070		0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 3 3 年 度 まで	142,070				142,070
令和2年度 工業団地整備支援事 業	立地戦略 課	1,320		0	令 和 2 2 年 度	1,320				1,320
令和2年度 アフターコロナを見据 えた新ビジネス展開 支援事業補助	立地戦略 課			0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 まで	15,500				15,500
令和2年度 鳥取県産業成長応援 補助金	立地戦略 課・企業支 援課			0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 まで	719,200				719,200
令和2年度 中小企業調査・研究 開発支援事業補助	産業振興 課			0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	14,070				14,070
令和2年度 医工連携推進事業補 助	産業振興 課			0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	限度額に同 じ				
令和2年度 スタートアップ応援事 業補助	産業振興 課			0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 まで	23,945				23,945
令和2年度 起業創業トライ補助	産業振興 課			0	令 和 3 年 度 か ら 令 和 4 年 度 まで	6,000				6,000
令和2年度 企業自立サポート事 業(制度融資)に関す る損失補償	企業支援 課		令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 まで	0	令 和 3 年 度 か ら、金銭 消費貸借に係る契約 書に定めるところによ り償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで。ただし、条件変 更措置を受けて貸付 期間を延長した場合 は、その延長した後の 償還が完了する日が 属する年度の翌年度 まで	50,233				50,233

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 労働者福祉・相談事業	とっとり働き 方改革支 援センター	90,606		0	令和3年度から 令和5年度まで	90,606				90,606
令和2年度 職業訓練改革強化事業	産業人材 課	6,215		0	令和3年度から 令和4年度まで	6,215	6,215			
令和2年度 職業訓練事業費	産業人材 課	100,480		0	令和3年度から 令和7年度まで	100,480	90,494			9,986
令和2年度 職業教育機関等産学 官連携による人材育 成事業	産業人材 課	27,410		0	令和3年度から 令和7年度まで	27,410				27,410

議案第7号

令和3年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 32,995	千円 33,033	千円 △ 38		千円	
	1 一般会計繰入金		32,995	33,033	△ 38			
		1 一般会計から繰入	32,995	33,033	△ 38	1 一般会計から繰入	32,995	
2 繰越金			230	230	0			
	1 繰越金		230	230	0			
		1 繰越金	230	230	0	1 前年度繰越金	230	
3 諸収入			22,591	36,055	△ 13,464			
	1 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	
	2 貸付金元利収入		22,490	35,954	△ 13,464			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	22,490	35,954	△ 13,464	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	22,490	
	3 雑入		100	100	0			
1 雑入		100	100	0	1 雑入	100		
歳入合計			55,816	69,318	△ 13,502			

令和3年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 目 中小企業高度化資金貸付事業費
 2 目 貸付事業運営費
 3 目 諸費

企業支援課 (内線 : 7 6 5 8)
 (単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	55,816	69,318	△13,502	32,995	230	22,591		
トータルコスト	69,281千円 (前年度82,697千円) [正職員 : 1.7人]							
主な業務内容	債権管理・回収、新規貸付及び借入事務 (診断・審査・申請・契約)、会計経理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	事業内容
中小企業高度化資金貸付事業費	31,680	31,680	0	事業協同組合が地震対策として行う耐久性の高いガス導管への取替事業に対し、長期低利融資を行う。
貸付事業運営費	1,416	1,456	△40	資金貸付、債権管理・回収等のための事務費
諸 費	22,720	36,182	△13,462	(1) 中小企業高度化資金の (独) 中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (2) 小規模企業者等設備導入資金に係る国への償還金及び一般会計への繰出金 償還金 (1) 5,914 + (2) 181 =6,095 繰出金 (1) 16,445 + (2) 180 =16,625 合計 22,720
計	55,816	69,318	△13,502	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行う。
 また、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。

<取組状況・改善点>

ア 貸付事業

中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業 (ガス導管の取替工事) について貸付けを実施 (中小企業基盤整備機構経由) している。

イ 延滞債権回収

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、現在は連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を重点的に行っている。

令和3年度当初予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部：鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計）

（単位：千円）

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費					商工労働部 合計	
		うち商工労働部						
		1 項 中小企業近代化資金貸付事業費						
		1 目 中小企業高度化 資金貸付事業費	2 目 貸付事業運営費	3 目 諸 費				
1	報 酬							
2	給 料							
3	職員手当等							
4	共 済 費							
5	災 害 補 償 費							
6	恩給及び退職年金							
8	報 償 費							
9	旅 費	291	291	291		291	291	
	費用弁償							
	普通旅費	291	291	291		291	291	
	特別旅費							
1 1	需 用 費	100	100	100		100	100	
1 2	役 務 費	1,025	1,025	1,025		1,025	1,025	
1 3	委 託 料							
2 1	貸 付 金	31,680	31,680	31,680	31,680		31,680	
2 2	補償、補填及び賠償金							
2 3	償還金、利子及び割引料	6,095	6,095	6,095		6,095	6,095	
2 4	投資及び出資金							
2 5	積 立 金							
2 6	寄 付 金							
2 7	公 課 費							
2 8	繰 出 金	16,625	16,625	16,625		16,625	16,625	
	計	55,816	55,816	55,816	31,680	1,416	22,720	55,816
財 源 内 訳	国庫支出金							
	地方債							
	その他	22,821	22,821	22,821		101	22,720	22,821
	繰入金	32,995	32,995	32,995	31,680	1,315		32,995

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 中小企業近代化資金貸付事業費	
1項 中小企業近代化資金貸付事業費	
1目 中小企業高度化資金貸付事業費	
貸付金	31,680
・中小企業高度化資金貸付金	
3目 諸費	
償還金、利子及び割引料	6,095
・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	
・国庫償還金	
繰出金	16,625
・一般会計繰出金	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業高度化 資金貸付金	351,784	339,144	0	12,640	326,504
合 計	351,784	339,144	0	12,640	326,504